

令和 2 年 度

(2020 年度)

世田谷区予算説明書（別冊）

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

介 護 保 険 事 業 会 計

学 校 給 食 費 会 計

一 般 会 計
 令和2年度世田谷区 国民健康保険事業会計 予算説明書（別冊）
 後期高齢者医療会計
 介護保険事業会計
 学校給食費会計

— 目 次 —

令和2年度当初予算概要	P . 1
予算編成の基本的考え方	P . 2
令和2年度当初予算規模	P . 4
当初予算の概要	P . 5
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P . 5
ふるさと納税による区への影響について	P . 8
(2) 歳出予算の概要	P . 10
(3) 歳出（部別）予算の状況	P . 15
(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況	P . 16
2 行政経営改革の取組み	P . 18
3 重点項目	
(1) 健康・福祉	P . 20
(2) 子ども若者	P . 25
(3) 教育	P . 28
(4) 暮らし・コミュニティ	P . 30
(5) 安全・安心	P . 34
(6) 都市づくり	P . 37
(7) その他	P . 39
(8) 特別会計	P . 40
4 国民健康保険事業会計	P . 42
5 後期高齢者医療会計	P . 43
6 介護保険事業会計	P . 44
7 学校給食費会計	P . 45
8 世田谷区新実施計画	
(1) 世田谷区新実施計画（後期）事業費（4年間）一覧	P . 46
(2) 世田谷区新実施計画（後期）行政経営改革効果額（4年間）一覧	P . 48

中期財政見通し（令和２～６年度）	P . 50
------------------	--------

今後の課題（目標）	P . 52
-----------	--------

【重点項目説明資料】 P . 53

No . 1 地域包括ケアの地区展開	P . 54
No . 2 支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進	P . 55
No . 3 認知症在宅支援の総合的推進	P . 56
No . 4 「第５期世田谷区障害福祉計画」等に基づく障害福祉サービスの展開	P . 57
No . 5 医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援	P . 58
No . 6 子ども計画（第２期）後期計画に基づく重点施策の展開	P . 59
No . 7 保育待機児対策	P . 60
No . 8 妊娠期からの切れ目のない支援【世田谷版ネウボラ】	P . 61
No . 9 第２次世田谷区教育ビジョン 第２期行動計画	P . 62
No . 10 教育の情報化推進	P . 63
No . 11 学校の整備・改築等	P . 64
No . 12 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み	P . 65
No . 13 エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト	P . 66
No . 14 世田谷区の就労支援	P . 67
No . 15 災害に備えたまちづくりの取組み	P . 68
No . 16 安全安心まちづくり施策の推進	P . 69
No . 17 世田谷みどり３３	P . 70
No . 18 公園・緑地の整備	P . 71
No . 19 災害に強い都市基盤の整備	P . 72

【資料編】

1 令和２年度予算編成のプロセス	P . 74
2 国の税制改正による区への影響について	P . 76
3 特別区債の見込み	P . 78
4 基金現在高一覧	P . 79
＜参考＞ 特別区債と基金の年度末残高見込み	P . 80
5 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	P . 81
6 一般会計職員関連経費の概要	P . 82
7 情報化の推進	P . 83
8 令和２年度新規施設建設・大規模改修予定一覧	P . 84

9	令和2年度新規開設予定施設一覧	P . 85
10	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	P . 86
11	森林環境譲与税の使途	P . 86
12	特別区税調定・収入見込額	P . 87
13	特別区税の推移	P . 88
14	特別区交付金の推移	P . 89
15	法律・条例・計画等に基づく主な取組み	P . 90
16	附属機関一覧	P . 94
17	補助金一覧	P . 95
18	扶助費一覧	P . 104
19	貸付金一覧	P . 106
20	主な検診等一覧	P . 107
21	主な区民利用施設	P . 108
22	歳出予算節別集計表	P . 110
23	国民健康保険料調定・収入見込額	P . 111
24	後期高齢者医療保険料調定・収入見込額	P . 111
25	介護保険料調定・収入見込額	P . 112
26	学校給食費収入見込額	P . 112

各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和 2 年度
(2 0 2 0 年度)

当初予算概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

国は令和2年度の経済見通しについて、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。」としています。一方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えるため、令和元年度補正予算及び令和2年度予算の「15か月予算」による臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、持続的な経済成長の実現につなげていくこととしています。

こうした中、都内及び区内の景況感においては一部に改善が見られるものの、実質賃金や個人消費は伸び悩んでおり、また、米中貿易摩擦や中東情勢をはじめとした地政学リスクなどの海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、今後の経済動向を引き続き注視していく必要があります。

○ 財政見通しと行政需要への対応

令和2年度における世田谷区の財政見通しは、特別区税は、ふるさと納税を活用した他自治体への寄附額拡大により、70億円という著しい減収が見込まれつつも、人口増に伴う納税者数の増加等を踏まえて一定の増収を見込んでいます。また、地方消費税交付金は、消費税率の引上げによる増額を見込んでいます。一方で、特別区交付金は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることから、前年度比で減額を見込んでいます。

こうした中、区は、台風被害を踏まえた災害対策の強化に最優先で取り組むとともに、基本構想に掲げる九つのビジョンの実現に向けた施策の推進や保育待機児対策への対応、増加する社会保障関連経費、児童相談所の開設、本庁舎等整備をはじめとした公共施設の改築・改修経費などの財政需要にも的確に対応する必要があります。

○ 基本構想の実現に向けた施策の推進

令和２年度当初予算編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組みました。

その上で、令和２年度当初予算編成においては、風水害を含む災害対策の強化や児童相談所の円滑な運営などの喫緊の課題に最優先で取り組むとともに、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指しました。そのため、９１万区民を災害から守る取組みを進め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を区民の参加と協働でより一層進める、「災害に備え、地域の力を育む予算」として編成しました。

令和２年度当初予算のポイント

令和２年度の一般会計当初予算は、前年度比８４億円（２．６％）増の３，２７７億円となりました。

① 当初予算における重点分野 予算額合計 １０９，６７１百万円（再掲項目除く）

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| １．健康・福祉（介護人材確保、保健医療福祉総合プラザの運営など） | ４，１４９百万円 |
| ２．子ども若者（児童相談所の開設、保育待機児対策など） | ４５，５７６百万円 |
| ３．教育（教育の情報化推進、教員の負担軽減、教育環境の整備など） | ８，６３６百万円 |
| ４．暮らし・コミュニティ（オリンピック・パラリンピック関連事業など） | ２，４１９百万円 |
| ５．安全・安心（台風被害を踏まえた災害対策の強化など） | ２，０７７百万円 |
| ６．都市づくり（住宅確保・居住支援、災害に強い都市基盤の整備など） | １９，０３３百万円 |
| ７．その他（本庁舎等整備、ふるさと納税対策など） | ３７，３５０百万円 |

② 災害対策の強化

台風による被害を踏まえ、今後早急に取り組むべき風水害を含む災害対策の強化に対し、令和元年度第３次及び第４次の２度にわたる補正予算での対応に加え、令和２年度当初予算による継続した取組みを進めています。また、今後、地域防災計画の修正等を踏まえたさらなる災害対策の強化について、令和２年度中の補正予算による対応を行っていきます。

③ 歳入の動向と重点課題への対応

歳入の根幹となる特別区税は、納税者数の増加等により増収としていますが、ふるさと納税の影響による減収は約７０億円に拡大する見込みであり、区政運営に大きな影響を与えています。このような状況下においても、今後の公共施設整備に備えるため、庁舎等建設等基金に約７億円の積立てを行うなど、特定目的基金や特別区債の計画的な活用を図りながら、重点課題に対する確実な対応を進めます。

④ 会計年度任用職員制度の導入

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和２年度より会計年度任用職員制度を導入します。そのため、これまで総務費や民生費、教育費などにそれぞれ計上していた非常勤職員及び臨時職員にかかる人件費を「職員費」に一括して計上することとしたため、職員費が大きく増加しています。

Ⅱ 令和２年度当初予算規模

各 会 計 当 初 予 算

(単位:百万円)

会計区分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計		319,308	327,735	8,426	2.6%
特別会計	国民健康保険事業会計	82,330	80,586	△ 1,745	△2.1%
	後期高齢者医療会計	21,326	21,861	535	2.5%
	介護保険事業会計	72,425	73,612	1,187	1.6%
	学校給食費会計	2,980	2,983	2	0.1%
合 計		498,370	506,776	8,405	1.7%

- 一般会計は、私立保育園運営費や本庁舎等整備経費、会計年度任用職員にかかる期末手当の増などにより、3,277億3,500万円、前年度比で2.6%、84億2,600万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費などの減により、805億8,600万円、前年度比で△2.1%、△17億4,500万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増により、218億6,100万円、前年度比で2.5%、5億3,500万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費などの増により、736億1,200万円、前年度比で1.6%、11億8,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増などにより、29億8,300万円、前年度比で0.1%、200万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

- 特別区税は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加などを踏まえ、14 億 1,300 万円増の 1,254 億 6,200 万円としました。
- 特別区交付金は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることを踏まえ、△3 億 4,400 万円減の 534 億 9,400 万円としました。
- 国庫支出金・都支出金は、幼児教育無償化に伴う増などを踏まえ、一定の増を見込みました。
- 繰入金は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費、道路整備などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行いました。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金からの繰入れは行っていません。
- 特別区債は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費などに活用し、発行額を前年度比△4 億 6,000 万円減の 103 億 4,000 万円としました。

主な歳入の当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,137	34	1,157	21	1,106	△ 51	1,073	△ 33	1,057	△ 16
特別区交付金	474	64	399	△ 75	319	△ 80	374	55	417	43
基金繰入金	42	△ 17	84	42	167	83	133	△ 34	94	△ 39
特別区債	10	△ 31	40	30	86	45	95	9	64	△ 31

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,087	30	1,122	35	1,153	31	1,178	26	1,186	8
特別区交付金	422	5	456	34	421	△ 35	442	21	454	12
基金繰入金	55	△ 39	40	△ 15	40	△ 0	41	1	94	53
特別区債	49	△ 15	44	△ 4	57	13	112	55	141	29

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,209	23	1,240	32	1,255	14
特別区交付金	480	26	538	58	535	△ 3
基金繰入金	96	2	82	△ 14	74	△ 8
特別区債	110	△ 31	108	△ 2	103	△ 5

基金と特別区債残高の推移

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
基金残高	640	630	611	618	637	739	786	867	984	969	906
特別区債残高	752	736	681	615	522	466	529	593	647	730	783

※平成30年度までは決算額、令和元年度以降は見込み額。

※基金残高は、特別会計と定額運用基金を除く。

表1 一般会計歳入予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和元年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	124,049	38.8%	125,462	38.3%	1,413	1.1%
02 地方譲与税	1,290	0.4%	1,322	0.4%	32	2.5%
03 利子割交付金	348	0.1%	343	0.1%	△ 5	△ 1.4%
04 配当割交付金	2,037	0.6%	1,951	0.6%	△ 86	△ 4.2%
05 株式等譲渡所得割交付金	1,327	0.4%	1,160	0.4%	△ 167	△ 12.6%
06 地方消費税交付金	14,937	4.7%	20,059	6.1%	5,122	34.3%
07 自動車取得税交付金	344	0.1%	0	0.0%	△ 344	△ 100.0%
08 地方特例交付金	364	0.1%	509	0.2%	145	39.8%
09 特別区交付金	53,838	16.9%	53,494	16.3%	△ 344	△ 0.6%
10 交通安全対策特別交付金	80	0.0%	80	0.0%	0	0.0%
11 分担金及負担金	5,746	1.8%	2,841	0.9%	△ 2,904	△ 50.6%
12 使用料及手数料	6,109	1.9%	6,157	1.9%	47	0.8%
13 国庫支出金	50,885	15.9%	54,317	16.6%	3,432	6.7%
14 都支出金	26,492	8.3%	30,783	9.4%	4,291	16.2%
15 財産収入	2,990	0.9%	1,281	0.4%	△ 1,710	△ 57.2%
16 寄附金	109	0.0%	108	0.0%	△ 1	△ 1.1%
17 繰入金	8,198	2.6%	7,389	2.3%	△ 809	△ 9.9%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	9,243	2.9%	9,819	3.0%	576	6.2%
20 特別区債	10,800	3.4%	10,340	3.2%	△ 460	△ 4.3%
21 環境性能割交付金	121	0.0%	319	0.1%	198	163.6%
合 計	319,308	100.0%	327,735	100.0%	8,426	2.6%

歳入の主な増減内容 （表１の説明）

01 特別区税

納税者数の増加（＋約11,000人）等により、＋31億1,300万円の増収を見込んでいたところですが、ふるさと納税による減収が令和元年度よりさらに 17億円（R元予算： 53億円→R2： 70億円）に拡大する見込みのため、実質的には＋1.1%、14億1,300万円の増に留まっています。

02 地方譲与税 ～ 07 自動車取得税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。なお、地方消費税交付金は消費税率の引上げにより大幅な増額を見込んでいます。

09 特別区交付金

児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、地方法人課税の見直しの影響などにより、市町村民税法人分が大幅に減収となることを踏まえ、 0.6%、 3億4,400万円の減額を見込みました。

11 分担金及負担金

幼児教育無償化に伴う保育料の減額等を見込みました。

13 国庫支出金

幼児教育無償化にかかる負担金や社会保障・税番号事務にかかる補助金などの増額を見込みました。

14 都支出金

幼児教育無償化にかかる負担金や国勢調査にかかる委託金などの増額を見込みました。

15 財産収入

梅ヶ丘拠点区複合棟の一部売払いの終了により減額を見込みました。

17 繰入金

道路整備や本庁舎等整備、学校改築・改修などの事業計画を踏まえ、都市整備基金から26億円、庁舎等建設等基金から15億円、義務教育施設整備基金から14億円、みどりのトラスト基金から3億5,300万円をそれぞれ繰り入れるほか、特別区債の元利償還分の財源として、減債基金から8億9,400万円を繰り入れます。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金からの繰入れは行っていません。

19 諸収入

土地開発公社貸付金返還金の増などにより、5億7,600万円の増額を見込みました。

20 特別区債

学校改築・改修事業23億5,000万円、玉川総合支所・区民会館改築事業21億円、公園用地取得事業12億7,000万円、本庁舎等整備事業7億円、道路用地取得事業7億5,000万円など、合計103億4,000万円の発行を予定しています。

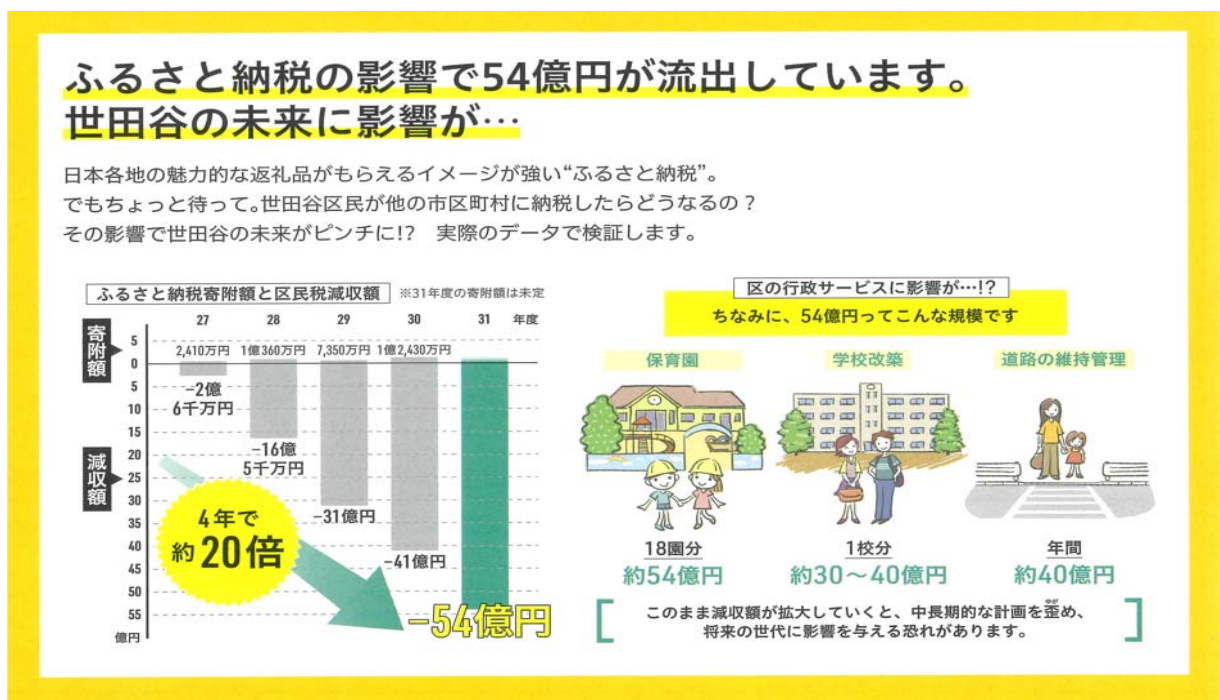
ふるさと納税による区への影響について

1 制度の概要

区市町村等に対する寄附額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また、平成 27 年度税制改正において、寄附者の確定申告を寄附者に代わって寄附を受けた自治体が行うワンストップ特例の導入及び控除限度額が個人住民税所得割の 10% から 20% に拡大されています。

2 区への影響

ふるさと納税による区民税の減収は、平成 27 年度と比較して 4 年で約 20 倍となっています。さらに、令和 2 年度は減収額が約 27 倍の 70 億円に拡大し、大きな減収となる見込みです。寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である特別区は減収分が補填されず、直接的な影響を受けます。



<「ふるセタ」リーフレット抜粋>

令和 2 年度までの累計では、215 億円を超える大きな減収が見込まれ、公共施設の改修や道路などの都市基盤施設の整備を一部先送りにせざるを得ないなど、すでに区財政に大きな影響を与えています。また、公共施設等総合管理計画においても、一部の施設の改修周期を 15 年から 20 年に見直すこととするなど、建物の安全性に問題はないものの、老朽化した設備や建物を使い続けなければなりません。

近い将来 100 億円を超える影響も見込まれ、今後さらに流出額が増えれば、区立小中学校も含め施設の建替え時期を延伸することや建替えそのものを取りやめなければならない事態も想定されるなど、区民サービスへの大きな影響が危惧されます。

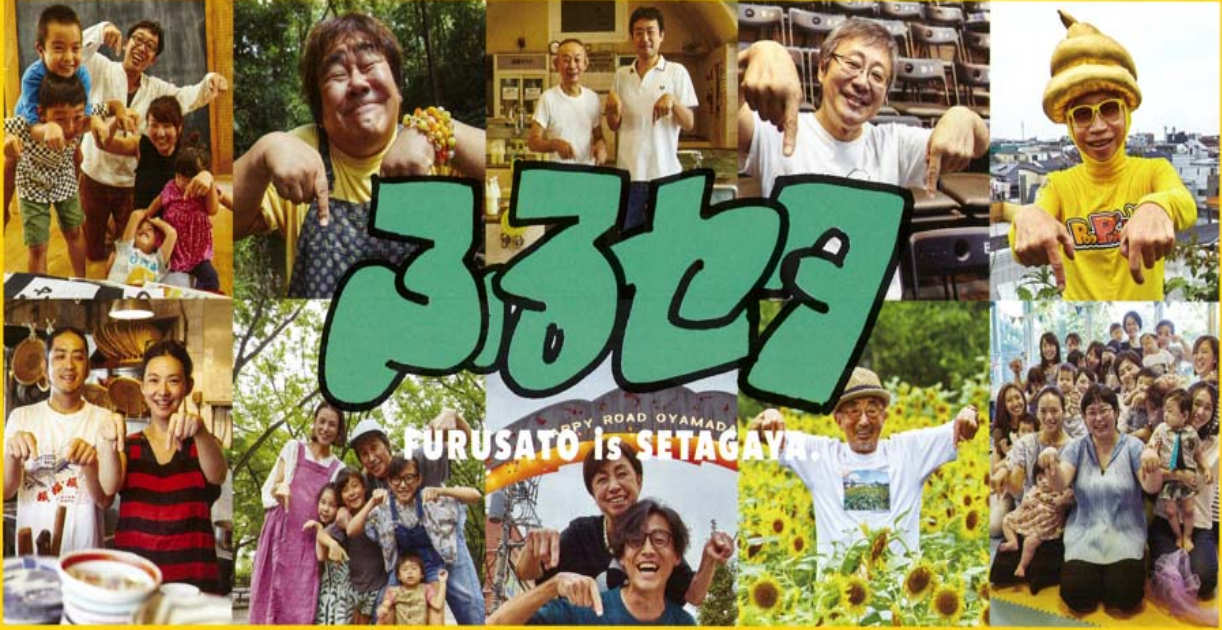
3 区としての対応

高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による住民サービスの低下を住民全体で受け入れざるを得ないといった制度の歪みが生じており、**地方税制の根幹を揺るがす大きな問題**となっています。

こうした制度の歪みに対し、引き続き 23 区の先頭に立ち、国に対して本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを強く主張していきます。

区では、ふるさと納税PRキャンペーン「ふるセタ」などのPR活動を一層強化し、区への影響や制度の歪みなどを周知するとともに、寄附の呼びかけにも積極的に取り組んでいます。

心のふるさととは、今いるココ
FURUSATO is SETAGAYA.



**ふるさと納税は、
我らが世田谷へ。**



都心から帰ってくると、帰ってきたなあとつくづく感じられる街。
みどりいっぱい、公園いっぱい、子どもいっぱい、仲間いっぱい。
ここは、住めば住むほど心のふるさと。我らが世田谷。
そんな世田谷区が今、54億円の税収を失っているのをご存知ですか。
返礼品目当てで、遠くの地方にふるさと納税するたび、
近くの世田谷の税収が減っていくことを知らない人が多いのです。
今こそ、愛する**世田谷の子育て、教育のために**、
ふるさと納税という、ささやかな地元愛を贈りませんか。

<「ふるセタ」リーフレット抜粋>

(2) 歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、会計年度任用職員制度の導入により、これまで民生費や教育費などにそれぞれ計上していた非常勤職員及び臨時職員経費を「職員費」に計上することとしたため、職員費が前年度比 27.6%、128 億 200 万円の増、本庁舎等整備経費の増などにより、総務費が前年度比 3.1%、9 億 5,900 万円の増、清掃一部事務組合分担金の増などにより、環境費が前年度比 4.2%、3 億 9,900 万円の増、就労支援拠点事業経費の増などにより、産業経済費が前年度比 2.7%、4,900 万円の増となっています。

一方、区立小学校の改築経費の減などにより、教育費が前年度比△7.8%、△21 億 6,900 万円の減、梅ヶ丘拠点整備経費の減などにより、民生費が前年度比△0.8%、△11 億 5,200 万円の減、財政調整基金積立金の減により、諸支出金が前年度比△92.4%、△9 億 8,600 万円の減、道路用地取得経費の減などにより、土木費が前年度比△2.9%、△9 億 8,500 万円の減、保健センター維持運営経費の減などにより、衛生費が前年度比△2.1%、△1 億 7,500 万円の減となりました。

歳出当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	485	△ 9	480	△ 5	476	△ 4	486	10	473	△ 13
行政運営費	1,405	19	1,471	66	1,600	129	1,669	69	1,670	1
投資的経費	464	80	466	2	415	△ 51	335	△ 80	284	△ 51
合計	2,354	90	2,417	63	2,491	74	2,489	△ 1	2,427	△ 62

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	463	△ 10	459	△ 4	459	1	474	14	458	△ 15
行政運営費	1,682	12	1,797	115	1,861	64	1,900	38	2,009	109
投資的経費	278	△ 6	324	46	385	61	532	148	521	△ 12
合計	2,423	△ 4	2,580	157	2,706	126	2,906	200	2,988	82

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	465	6	472	8	601	128
行政運営費	2,076	67	2,224	148	2,253	30
投資的経費	478	△ 43	497	19	423	△ 74
合計	3,019	31	3,193	174	3,277	84

表2 一般会計歳出予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和元年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	787	0.2%	774	0.2%	△ 13	△ 1.7%
02総務費	31,267	9.8%	32,226	9.8%	959	3.1%
03民生費	151,900	47.6%	150,748	46.0%	△ 1,152	△ 0.8%
04環境費	9,605	3.0%	10,004	3.1%	399	4.2%
05衛生費	8,209	2.6%	8,033	2.5%	△ 175	△ 2.1%
06産業経済費	1,777	0.6%	1,825	0.6%	49	2.7%
07土木費	34,524	10.8%	33,539	10.2%	△ 985	△ 2.9%
08教育費	27,800	8.7%	25,631	7.8%	△ 2,169	△ 7.8%
09職員費	46,373	14.5%	59,175	18.1%	12,802	27.6%
10公債費	5,700	1.8%	5,398	1.6%	△ 302	△ 5.3%
11諸支出金	1,067	0.3%	81	0.0%	△ 986	△ 92.4%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合 計	319,308	100.0%	327,735	100.0%	8,426	2.6%

表3 一般会計歳出予算（款別）一覧 ※職員費を関係各款へ算入した場合 （単位：百万円）

款	令和元年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	1,005	0.3%	984	0.3%	△ 21	△ 2.1%
02総務費	45,414	14.2%	51,335	15.7%	5,921	13.0%
03民生費	167,820	52.6%	169,209	51.6%	1,389	0.8%
04環境費	12,898	4.0%	13,427	4.1%	529	4.1%
05衛生費	10,255	3.2%	10,258	3.1%	3	0.0%
06産業経済費	2,253	0.7%	2,330	0.7%	77	3.4%
07土木費	39,263	12.3%	38,370	11.7%	△ 893	△ 2.3%
08教育費	33,333	10.4%	36,042	11.0%	2,709	8.1%
10公債費	5,700	1.8%	5,398	1.6%	△ 302	△ 5.3%
11諸支出金	1,067	0.3%	81	0.0%	△ 986	△ 92.4%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合 計	319,308	100.0%	327,735	100.0%	8,426	2.6%

※令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入により、これまで総務費や民生費、教育費などにそれぞれ計上していた非常勤職員及び臨時職員にかかる人件費を「職員費」に一括して計上することとしたため、実質的な款別の増減は「表3」のとおりとなります。

歳出の主な増減内容 (表2の説明)

02 総務費

総務費は、前年度比で3.1%、9億5,900万円の増となりました。これは主に、本庁舎等整備工事費や（仮称）花見堂複合施設整備などの増加によるものです。一方、総合運動場陸上競技場等改築経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 本庁舎等整備工事（+25億9,100万円）
- ・ （仮称）花見堂複合施設整備（+10億7,500万円）
- ・ 庁舎等建設等基金積立金（+6億6,500万円）
- ・ 基幹統計調査（+4億8,600万円）
- ・ 太子堂区民センター改修（+4億8,700万円）
- ・ 社会保障・税番号事務（+3億9,400万円）

《減内容》

- ・ 総合運動場陸上競技場等改築（△10億9,100万円）
- ・ 会計年度任用職員人件費の職員費への計上（△33億200万円）

03 民生費

民生費は、前年度比で△0.8%、△11億5,200万円の減となりました。これは主に、梅ヶ丘拠点整備経費や保育施設整備経費などの減少によるものです。一方、児童相談所運営費や私立保育園運営費をはじめとする子ども関連経費、障害者自立支援給付費等の社会保障関連経費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 私立保育園運営（+34億7,200万円）
- ・ 保育料負担軽減補助（+15億3,700万円）
- ・ 児童相談所・一時保護所運営経費（+9億1,500万円）
- ・ 障害者自立支援給付（+7億5,300万円）
- ・ 生活保護法に基づく保護費（+4億4,300万円）
- ・ 介護保険事業会計繰出金（+3億5,200万円）

《減内容》

- ・ 梅ヶ丘拠点整備（△49億4,100万円）
- ・ 保育施設整備（△23億3,600万円）
- ・ 会計年度任用職員人件費の職員費への計上（△19億3,300万円）

04 環境費

環境費は、前年度比で4.2%、3億9,900万円の増となりました。これは主に、清掃一部事務組合分担金や資源分別回収にかかる経費などの増加によるものです。一方、ごみ収集作業にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 清掃一部事務組合分担金（+3億6,800万円）
- ・ 資源分別回収事業（+7,200万円）

《減内容》

- ・ ごみ収集作業（△4,800万円）

05 衛生費

衛生費は、前年度比で△2.1%、△1億7,500万円の減となりました。これは主に、保健センター維持運営や感染症対策などの経費の減少によるものです。一方、定期及臨時予防接種経費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 定期及臨時予防接種（+1億5,700万円）
- ・ 保健センター事業運営（+3,100万円）

《減内容》

- ・ 保健センター維持運営（△2億7,000万円）
- ・ 感染症対策（△9,700万円）

06 産業経済費

産業経済費は、前年度比で2.7%、4,900万円の増となりました。これは主に、就労支援拠点事業や産業連携推進事業にかかる経費の増などによるものです。

《増内容》

- ・ 就労支援拠点事業（+1,600万円）
- ・ 産業連携推進事業（+700万円）
- ・ 雇用促進事業（+600万円）

07 土木費

土木費は、前年度比で△2.9%、△9億8,500万円の減となりました。これは主に、都市計画道路用地取得経費や建築物耐震診断・補強工事経費などの減少によるものです。一方、駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）にかかる経費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）（+4億7,800万円）
- ・ 橋梁点検（+2億円）

《減内容》

- ・ 都市計画道路用地取得（△8億4,300万円）
- ・ 建築物耐震診断・補強工事（△8億3,900万円）

08 教育費

教育費は、前年度比で△7.8%、△21億6,900万円の減となりました。これは主に、区立小学校改築経費などの減少によるものです。一方、幼児教育無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 私立幼稚園就園奨励（+20億6,400万円）
- ・ 区立小中学校改修（+8億8,100万円）
- ・ 教育総合センター整備（+7億3,100万円）
- ・ 梅丘図書館改築工事（+5億1,900万円）
- ・ 要保護・準要保護児童・生徒に対する扶助（+5億600万円）

《減内容》

- ・ 区立小学校改築工事（△34億1,100万円）
- ・ 会計年度任用職員人件費の職員費への計上（△44億3,000万円）

09 職員費

職員費は、前年度比で27.6%、128億200万円の大幅な増となりました。これは主に、会計年度任用職員にかかる人件費を職員費へ一括計上したことによるものです。

《増内容》

- ・ 会計年度任用職員人件費を一括計上（+116億2,100万円）※うち期末手当分+17億7,200万円
- ・ 給料・職員手当（退職手当）等（+11億8,100万円）

表4 一般会計歳出予算（款別、性質別）一覧

（単位：百万円）

款	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率
01 議会費	787	774	△ 13	△ 1.7%
行政運営費	89	80	△ 9	△ 10.4%
投資的経費	0	0	0	—
02 総務費	31,267	32,226	959	3.1%
行政運営費	24,054	21,914	△ 2,140	△ 8.9%
投資的経費	7,058	10,139	3,081	43.6%
03 民生費	151,900	150,748	△ 1,152	△ 0.8%
行政運営費	137,317	144,446	7,128	5.2%
投資的経費	14,583	6,302	△ 8,281	△ 56.8%
04 環境費	9,605	10,004	399	4.2%
行政運営費	9,578	9,998	420	4.4%
投資的経費	27	6	△ 20	△ 76.7%
05 衛生費	8,209	8,033	△ 175	△ 2.1%
行政運営費	8,209	8,033	△ 175	△ 2.1%
投資的経費	0	0	0	—
06 産業経済費	1,777	1,825	49	2.7%
行政運営費	1,769	1,818	49	2.7%
投資的経費	0	0	0	—
07 土木費	34,524	33,539	△ 985	△ 2.9%
行政運営費	14,188	14,014	△ 173	△ 1.2%
投資的経費	20,336	19,525	△ 811	△ 4.0%
08 教育費	27,800	25,631	△ 2,169	△ 7.8%
行政運営費	20,093	19,263	△ 830	△ 4.1%
投資的経費	7,695	6,357	△ 1,339	△ 17.4%
09 職員費	46,373	59,175	12,802	27.6%
10 公債費	5,700	5,398	△ 302	△ 5.3%
11 諸支出金	1,067	81	△ 986	△ 92.4%
12 予備費	300	300	0	0.0%
合 計	319,308	327,735	8,426	2.6%

(3) 歳出(部別) 予算の状況

表5 一般会計歳出予算(部別)一覧

(単位:千円)

部 名	令和2年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,744,794	1,661,934	64,860	0	18,000	0.5%
北沢総合支所	3,185,623	3,180,069	0	0	5,554	1.0%
玉川総合支所	4,182,467	4,177,628	0	0	4,839	1.3%
砧総合支所	717,253	711,215	0	0	6,038	0.2%
烏山総合支所	769,573	763,682	0	0	5,891	0.2%
政策経営部	11,810,548	11,202,064	0	510,788	97,696	3.6%
交流推進担当部	88,612	79,945	8,667	0	0	0.0%
総務部	53,516,059	3,303,693	0	0	50,212,366	16.3%
庁舎整備担当部	2,905,360	2,905,360	0	0	0	0.9%
区長室	1,205	1,205	0	0	0	0.0%
危機管理部	632,850	519,549	107,577	0	5,724	0.2%
財務部	5,456,780	5,456,780	0	0	0	1.7%
施設営繕担当部	249,126	249,126	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	3,793,308	3,638,141	128,715	0	26,452	1.2%
地域行政部	1,303,789	1,115,246	0	0	188,543	0.4%
スポーツ推進部	2,193,352	2,180,520	8,216	0	4,616	0.7%
環境政策部	186,343	47,545	138,798	0	0	0.1%
経済産業部	1,877,264	1,596,623	236,551	0	44,090	0.6%
清掃・リサイクル部	9,875,975	9,774,849	42,724	0	58,402	3.0%
保健福祉政策部	40,871,741	40,453,241	322,214	0	96,286	12.5%
高齢福祉部	14,286,483	13,457,848	819,834	0	8,801	4.4%
障害福祉部	26,569,319	25,900,327	606,729	0	62,263	8.1%
子ども・若者部	27,502,632	25,716,798	1,468,847	0	316,987	8.4%
児童相談所	346,841	346,841	0	0	0	0.1%
保育部	47,965,378	41,922,447	4,603,711	0	1,439,220	14.6%
世田谷保健所	7,234,084	6,874,043	254,730	0	105,311	2.2%
都市整備政策部	2,505,558	2,293,589	211,969	0	0	0.8%
防災街づくり担当部	2,433,056	80,055	2,353,001	0	0	0.7%
みどり33推進担当部	7,824,678	7,453,774	370,904	0	0	2.4%
道路・交通計画部	7,965,401	6,893,241	1,072,160	0	0	2.4%
土木部	7,195,064	6,216,786	978,278	0	0	2.2%
会計室	73,525	73,525	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	29,365,951	20,419,778	2,306,860	0	6,639,313	9.0%
区議会事務局	773,607	80,172	0	0	693,435	0.2%
選挙管理委員会事務局	320,666	3,963	0	303,869	12,834	0.1%
監査事務局	10,333	2,785	0	0	7,548	0.0%
合 計	327,734,598	250,754,387	16,105,345	814,657	60,060,209	100.0%
構 成 比	100.0%	76.5%	4.9%	0.2%	18.3%	

(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況

表6 一般会計歳入予算（財源別）一覧

(単位:百万円)

区 分			令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	構成比	増減額	増減率
歳 							

表7 一般会計歳出予算（性質別）一覧

(単位:百万円)

区 分		令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳 出	人件費	議員等報酬	598	604	0.2%	6	1.1%
		職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	42,458	55,163	16.8%	12,705	29.9%
		退職手当	4,188	4,293	1.3%	105	2.5%
		人件費 計	47,244	60,060	18.3%	12,816	27.1%
		うち会計年度任用職員	※ 9,800	11,621	3.5%	1,821	18.6%
	行政運営費	扶助費	86,565	97,223	29.7%	10,658	12.3%
		公債費	5,700	5,398	1.6%	△ 302	△ 5.3%
		他会計繰出金	27,203	27,304	8.3%	101	0.4%
		その他行政運営費	102,897	95,420	29.1%	△ 7,477	△ 7.3%
		行政運営費 計	222,366	225,346	68.8%	2,980	1.3%
	投資的経費	普通建設事業費	49,316	41,356	12.6%	△ 7,960	△ 16.1%
		普通建設 (用地買収を除く)	39,709	32,140	9.8%	△ 7,569	△ 19.1%
		用地買収	9,607	9,216	2.8%	△ 391	△ 4.1%
		積立金	383	973	0.3%	589	153.9%
		投資的経費 計	49,699	42,328	12.9%	△ 7,370	△ 14.8%
	歳 出 合 計		319,308	327,735	100.0%	8,426	2.6%

※令和元年度の非常勤職員と臨時職員から令和2年度の会計年度任用職員に相当する部分を抜粋

① 歳入（財源別）（表 6 の説明）

○ 一般財源 +46億3,500万円（+2.3%）、構成比63.1%

特別区税は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加などにより増額となり、特別区交付金は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となること等を踏まえ減額を見込んでいます。また、譲与税・その他交付金は、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などにより、大幅な増額となりました。一般財源総額は、+46億3,500万円、+2.3%の増となりました。

○ 特定財源 +37億9,200万円（+3.2%）、構成比36.9%

幼児教育無償化にかかる負担金の増などにより、国庫支出金・都支出金が増額となりました。特別区債は、梅ヶ丘拠点整備の終了等により減額となりました。また、区分その他の分担金及負担金は、幼児教育無償化に伴う保育料の減額を見込みました。特定財源全体では、+37億9,200万円、+3.2%の増となりました。

② 歳出（性質別）（表 7 の説明）

○ 人件費 +128億1,600万円（+27.1%）、構成比18.3%

会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでその他行政運営費に計上していた非常勤職員及び臨時職員にかかる経費を人件費に計上したことなどにより、+128億1,600万円、+27.1%と大幅に増となりました。

○ 行政運営費 +29億8,000万円（+1.3%）、構成比68.8%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、+106億5,800万円、+12.3%の増となりました。公債費は、5年満期一括償還の減などにより減額、他会計繰出金は、介護保険事業会計への繰出金の増などにより、増額となりました。その他行政運営費は、会計年度任用職員の人件費を職員費に一括計上したことなどにより、大幅に減額となりました。

○ 投資的経費 △73億7,000万円（△14.8%）、構成比12.9%

普通建設事業費は、本庁舎等整備経費を見込みつつも、梅ヶ丘拠点整備や小学校の改築にかかる経費などの減により、△79億6,000万円、△16.1%の減となりました。

2 行政経営改革の取組み

人口構成など社会構造の変化や公共施設の老朽化などにより行政需要が大きく増加する中、持続可能な財政運営をめざし、新実施計画（後期）（平成30年度（2018年度）～令和3年度（2021年度））における行政経営改革の視点に基づいて、行政コストの縮減とともに税外収入の確保など歳入面においても、より一層の行政経営改革に取り組みます。 ⇒P. 48～49 参照

効果額合計 **13億3,700万円**

- **ふるさと納税対策の推進** **8,400万円**
 - ・ 目的と用途を明確化した寄附金の募集
 - ・ ふるさと納税PRキャンペーン「ふるセタ」の実施
 - ・ クラウドファンディングの活用 など
- **区役所全体のエネルギー使用量の削減** **3,600万円**
 - ・ ECOステップせたがやの推進
 - ・ 街路灯LED化
 - ・ ESCOサービスの実施
- **官民連携の取組み** **500万円**
 - ・ 民間企業とタイアップした区政PR
 - ・ 自治体への民間人材派遣 など
- **施策事業の効率化** **3億4,800万円**
 - ・ 補助金の見直し
 - ・ 情報化基盤の強化（クラウド・仮想化技術等の活用）
 - ・ 時代にあった業務改善の取組み（RPAの導入）
 - ・ 事業手法の見直しによる効率化
- **債権管理の適正化と収納率の向上** **1,700万円**
 - ・ 債権管理重点プランに基づく滞納整理の強化
- **公共施設等総合管理計画に基づく取組み** **8億4,600万円**
 - ・ 建物の長寿命化等による改築時期の延伸
 - ・ 複合化などによる面積縮減
 - ・ 仮設建築物の抑制
 - ・ 公共施設跡地の有効活用 など

【 重点項目 】

3 重点項目

(1) 健康・福祉

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	地域包括ケアの地区展開 ＜資料No.1＞P. 54	・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談の充実* ・【拡】在宅医療の普及啓発* 在宅療養ガイドの発行 ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり* ・参加と協働による地域づくりの取組み 地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり など ・推進に向けた取組み 事業報告会 地区の課題解決に向けた取組み支援 など *は介護保険事業会計に計上 (101,972千円) 〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕	424,113	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等
2	高齢者施設整備助成 ＜資料No.2、3＞ P. 55、56	第7期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助 ・認知症高齢者グループホーム 補助6か所（R2.4月 44か所） ・小規模多機能型居宅介護 補助7か所（R2.4月 13か所） ・看護小規模多機能型居宅介護 補助2か所（R2.4月 2か所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助1か所（R2.4月 8か所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 補助2か所（R2.4月 3か所） ・都市型軽費老人ホーム 補助4か所（R2.4月 10か所） 〔地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業〕	574,289	高齢福祉部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	介護人材確保・育成・ 定着支援の総合的推進 ＜資料No.2＞P. 55	・介護人材確保事業 【新】特別養護老人ホーム介護職員宿舎 借り上げ支援 【拡】介護人材採用活動に係る経費助成＊ 入門講座、就職相談・面接会、介護施 設等見学会の実施 介護職員初任者研修課程等受講料助成 など ・人材育成・定着支援事業 - 介護福祉士実務者研修受講料助成 - 介護福祉士資格取得費用助成 - 介護職員等合同入職式、介護従事者等 永年勤続表彰の実施 - 介護職員等宿舎借り上げ支援 - 介護職員の負担軽減のための物品経費 助成＊ 【新】訪問系介護事業所への電動アシスト 自転車購入費用助成＊ 【拡】世田谷区福祉人材育成・研修センタ ーによる研修事業等の充実※ ＊は地域保健福祉等推進基金を活用 ※は「【新】保健医療福祉総合プラザの運 営」に再掲 〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修セ ンター運営事業、地域福祉活動等促進事業、福祉人材育 成支援事業〕	246,034	高齢福祉部、 保健福祉政策 部
4	認知症在宅支援の総合 的推進 ＜資料No.2、3＞ P. 55、56	・【新】認知症在宅生活サポートセンターの 運営※¹ - 認知症初期集中支援チーム事業＊ - 家族のためのストレスケア講座＊ - 認知症本人交流会の実施＊ - など ・認知症等高齢者歯科健診 ・認知症高齢者グループホーム整備補助※² ・認知症に関する条例制定に向けた準備＊ ＊は介護保険事業会計に計上 (119,124千円) ※¹は「【新】保健医療福祉総合プラザの 運営」に再掲 ※²は「高齢者施設整備助成」に一部再掲 〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整 備助成、歯科保健対策〕	185,280	高齢福祉部、 保健福祉政策 部、世田谷保 健所

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	【拡】高齢者の地域参加促進施策	高齢者の「いきがづくり」に加え、地域参加の促進に向けた新たな施策の検討及び試行 ・有償ボランティアによる社会参加の促進 ・A I を活用した求人と求職のマッチング調整機能の研究 ・事業所見学付き面接会の開催 ・三茶おしごとカフェにおける高齢者求人開拓の強化 など 〔高齢者文化活動、生涯現役社会づくりの支援、シルバー人材センター育成、雇用促進事業、区内企業就業マッチングの推進、就労支援拠点事業〕	161,516	生活文化政策部、経済産業部
6	精神障害者施策の充実	国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進 ・【拡】保健センターにおける「こころの相談機能」の整備※ 夜間休日電話相談窓口の機能強化 情報コーナーの開設等実施体制整備 ・多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）による訪問支援事業 訪問支援等による困難ケース対応 措置入院者の退院後支援計画作成 ・【新】精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行 退院に向けた本人意向確認や状況把握 退院意欲喚起などの支援を実施 居住支援事業との連携強化 ※は「【新】保健医療福祉総合プラザの運営」に再掲	230,241	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
	<資料No.4>P. 57	〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整〕		

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
7	発達障害者支援の充実 ＜資料No.4＞P. 57	【拡】 発達障害相談・療育センター「げんき」 ・ 保育園数増加に伴う巡回技術支援の増 ・ 成人期の支援機関に対する巡回技術支援の実施 ・ 親の会等のペアレントメンター活動に対するバックアップ 【拡】 子育てステーション梅丘の移転に伴う発達相談支援の充実 ・ 開設日 週2（火・木） →週5（火～土） ・ 「（仮称）げんきひろば」の開設 〔配慮を要する児童への支援事業、成人期における発達障害への支援事業〕	441,854	障害福祉部
8	医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援 ＜資料No.4、5＞ P. 57、58	・ 【新】 ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業の実施 ・ 【拡】 医療的ケアに携わる人材育成研修 ・ 【拡】 区立保育園での医療的ケア児の受入れ ・ 区立小・中学校における医療的ケアが必要な児童・生徒への看護師配置 ・ 医療的ケア児を受入れる施設への助成 ・ 医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援 など 〔重症心身障害児（者）通園施設運営助成、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、障害者相談支援、医療的ケア児（者）支援の充実、障害者ホームヘルパー等派遣、障害者短期入所等事業、子育て支援事業、特定地域型保育事業、特別支援教育の推進 ほか〕	327,255	障害福祉部、 保育部、教育 委員会事務局

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
9	【新】保健医療福祉総合プラザの運営	・保健医療福祉総合プラザの運営 R2.4月開設 世田谷区立保健センター 世田谷区福祉人材育成・研修センター 認知症在宅生活サポートセンター* 初期救急診療所・休日夜間薬局 など ・拠点内各施設との連携事業、地域交流イベントの実施 * は介護保険事業会計に一部計上 (71,774千円) 〔保健センター維持運営、障害者専門相談事業運営、乳幼児育成相談事業運営、保健センター事業運営、精神保健福祉推進、がん対策、福祉人材育成・研修センター運営事業、認知症施策運営事業、地域医療整備、梅ヶ丘拠点運営事業、保健医療福祉総合プラザ維持運営〕	1,386,926	保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、世田谷保健所
10	がん相談体制等の充実	・保健センターにおけるがん相談体制の充実 【新】がん相談室及びがん情報コーナーの設置 電話・対面相談、就労相談の実施 ・【拡】がん検診受付センターの本格実施 各種がん検診の受付・受診票発行等を保健センターで集中実施 R元 胃がんのみ R2 胃・大腸・肺・子宮・乳がんなど 「【新】保健医療福祉総合プラザの運営」に再掲 〔保健センター事業運営、がん対策〕	54,539	世田谷保健所
11	【新】ロタウイルスワクチンの定期予防接種化	予防接種法に基づく定期予防接種化 対象 生後6週～32週の子（R2.8.1以降に生まれた子） 回数 2～3回 実施時期 R2.10.1から 〔定期及臨時予防接種〕	117,158	世田谷保健所

小計 4,149,205 千円

(2) 子ども若者

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔 予算事業名 〕	予算額 (千円)	所管部
1	【新】児童相談所の開設 < 資料№6 > P. 59	・児童相談所、一時保護所の運営 通告窓口の設置、警察・医療との連携、 弁護士配置、児童養護施設等への一時 保護委託 など ・児童養護施設等への児童の入所措置等 ・家庭養育の推進 養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、 養育委託後の支援 など 〔 児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時保護所 運営、児童相談所維持管理、一時保護所維持管理、児童 福祉施設等への措置費支弁、家庭養育の推進、児童養護 施設等の体制強化事業 ほか 〕	2,111,711	児童相談所、 総合支所、障 害福祉部、子 ども・若者 部、保育部、 世田谷保健所
2	【拡】保育待機児対策 < 資料№6、7 > P. 59、60	施設整備等による定員拡大と整備の促進 ・定員拡大 1,082人 ・保育施設整備 22施設 《参考》 定員の見込み（各年4月1日現在） R2 20,324人 R3 21,406人（1,082人増） 〔 保育施設整備 〕	4,603,711	保育部
3	私立認可保育園等運営 < 資料№6 > P. 59	・幼児教育無償化に伴う保育所等の利用者 負担軽減 【令和元年度1次補正対応】 ・【拡】定員拡大による運営費の増 R2.4月 325施設 20,324人（897人増） ・児童の安全対策強化 事故防止のための機器等の導入経費に対 する補助 ・施設のICT化推進 業務負担軽減に向けたシステム導入経費 に対する補助 〔 私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育 事業、認証保育所事業、保育室制度運営、家庭福祉員制 度運営 〕	34,983,164	保育部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	保育人材確保支援事業 ＜資料No.6＞P. 59	・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付 常勤の保育士及び看護師に月1万円を給付 ・保育士等の住宅確保支援 常勤保育従事職員（保育士、看護師、施設長、保育補助者、調理員等）に月82,000円（事業者負担含む）を上限に助成 ・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援 〔子育て支援事業〕	2,461,603	保育部
5	地域での子育て支援 ＜資料No.6、8＞ P. 59、61	・【拡】おでかけひろば R元 39か所 →R2 42か所（3か所増） ※うちワークスペース併設型5か所 ・【拡】ほっとステイ R元 21か所 →R2 22か所（1か所増） ・【新】乳幼児触れ合い体験支援事業 希望する区内小学校～高校と子育て支援団体が連携した触れ合い体験への支援 ・【拡】子育て活動団体への補助 区独自の補助制度に加え、国の新たな支援事業を追加実施 〔子育てつどいの広場、子育てステーション事業、在宅子育て支援、子ども環境基盤整備〕	490,471	子ども・若者部
6	新BOP学童クラブの実施時間延長モデル事業の実施 ＜資料No.6＞P. 59	・モデル校における実施時間の延長（5校） 平日の実施時間を1時間延長（19時15分まで） ・【拡】運営方法の検証や利用ニーズの把握などに向けた全小学校の新BOP学童クラブ利用保護者等へのアンケート調査の実施 〔放課後の遊び場対策（BOP）、学童クラブ運営〕	26,770	子ども・若者部、教育委員会事務局
7	子どもの貧困対策 ＜資料No.6＞P. 59	「子どもの生活実態調査」等を踏まえた子どもの貧困対策 ・【新】子どもの学び場運営補助事業 ・【拡】かるがもスタディールームにおける学習支援事業の拡充（進路相談の実施等） ・子どもに対する食の支援事業 食の支援サポーター派遣事業 子ども配食事業 ・貧困対策推進のためのフォーラム実施や生活困窮支援サービス周知用冊子の作成 〔セーフティネットの整備、子ども基金による補助・支援事業、ひとり親家庭への支援〕	35,965	子ども・若者部

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
8	若者支援事業	・希望丘青少年交流センターの運営 ・野毛青少年交流センターの運営 ・青少年交流センター池之上青少年会館の運営 ・メルクマールせたがやの運営 ・SNS情報発信を通じた若者の参画促進（ねつせた）	394,923	子ども・若者部
	<資料№6、14> P.59、67	〔若者支援連携事業、若者支援事業運営、各青少年交流センター維持・運営 ほか〕		
9	世田谷版ネウボラ	・ネウボラチーム（保健師、母子保健コーディネーター、子育て応援相談員）による相談支援 ・【拡】せたがや子育て利用券による地域の子育て支援サービスの提供 利用券配付対象者を産後の転入者や里親等まで拡大 ・地域子育て支援コーディネーター（ひろば型）による地域の子育て支援 6か所 ・産後ケア事業の実施	467,756	総合支所、子ども・若者部、世田谷保健所
	<資料№6、8> P.59、61	〔在宅子育て支援、母子保健知識等の普及と啓発、産後ケア事業、セーフティネットの整備〕		

小計 45,576,074 千円

(3) 教育

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	教育の情報化推進 ＜資料No.9、10＞ P. 62、63	・教育用クラウド基盤の運用及び検証（BYOD） ・特別支援学級等におけるタブレットを活用した授業の充実 など 〔教育用電算機システム運用、校務用電算機システム開発及び運用、指導補助員等配置〕	1,166,354	教育委員会事務局
2	「世田谷9年教育」の定着と質の向上 ＜資料No.9＞P. 62	・ICT（e-ラーニング）の活用による中学生を対象とした家庭学習支援 ・【拡】新聞を活用し、論理的な思考力・表現力等を育む教育活動（NIE）中学校3年生での実施 ・教員の指導力向上のための海外研修 など 〔世田谷9年教育の推進、教職員研修〕	221,869	教育委員会事務局
3	教育相談・特別支援教育の充実 ＜資料No.9＞P. 62	・【新】特別支援教育巡回グループの設置 臨床心理士や教職員OB等による学校等への支援 ・医療的ケアが必要な児童・生徒への看護師配置※ ・自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）開設準備 R3 3校設置予定 ・特別支援教室拠点校の増設準備 R3 増設予定 ※は「医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援」に再掲 〔特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、学校支援・生活指導相談等、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕	559,088	教育委員会事務局
4	【拡】ほっとスクールの運営 ＜資料No.9＞P. 62	【拡】ほっとスクール希望丘の定員拡充 R元 35人程度→R2 50人程度 〔ほっとスクールの運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕	83,060	教育委員会事務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	図書館ネットワーク の整備・拡充 ＜資料No.9＞P. 62	・梅丘図書館改築工事（R2～R4） R4.12 開設予定 工事期間中は代替施設でのカウンター業務等を実施 ・（仮称）図書館カウンター下北沢の基本設計及び実施設計 R3 開設予定 〔地域図書館建設工事、図書館サービスの推進、生涯学習拠点としての図書館の充実〕	696,634	教育委員会事務局
6	教育総合センター ＜資料No.9＞P. 62	教育総合センターの新築工事（R2～R3） R3.12 開設予定 〔新教育センター整備〕	961,742	教育委員会事務局
7	海外教育交流	・【新】ポートランド教育交流 ・フィンランド教育交流 ・小・中学生姉妹都市交流事業 バンバリー市 ウィーン市ドゥブリング区 ・台湾高雄市との交流に向けた実地調査 〔小中学生の国際交流〕	52,035	教育委員会事務局
8	教員の負担軽減	【拡】 スクールサポートスタッフ（教員が子どもたちへの指導に、より注力するための負担軽減の人材）の配置校拡大 12校→30校 〔会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕	65,786	教育委員会事務局
9	学校の整備・改築等 ＜資料No.11＞P. 64	・一部改築工事 小学校1校（松原） ・増築工事 小学校4校（塚戸、芦花、希望丘、松丘） ・内部大規模改修工事 ・耐震補強工事 ・全小・中学校体育館への空調設備設置 ・校庭の人工芝生化（試行） など 〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、小学校維持管理、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務、中学校維持管理〕	4,829,661	教育委員会事務局

小計 8,636,229 千円

(4) 暮らし・コミュニティ

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み	・東京2020大会応援事業 ・おもてなしプロジェクト事業 ・キャンプ受入れに伴うUSOPCとの交流事業 ・ボッチャ世田谷カップの実施（障害者スポーツの推進） ・ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組み 〔2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成、おもてなしプロジェクト事業運営、障害者スポーツの推進、世田谷区スポーツ振興財団運営助成 ほか〕 ＜資料No.12＞P. 65	246,872	総合支所、交流推進担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、環境政策部、経済産業部、障害福祉部、都市整備政策部、教育委員会事務局等
2	スポーツの場の整備	・総合運動場陸上競技場インフィールドの人工芝化（R2～R3） ・上用賀公園拡張用地のスポーツ施設整備に向けた基本計画の策定等 〔総合運動場施設整備工事、大蔵第二運動公園運動施設整備工事、スポーツ施設整備事務〕	232,973	スポーツ推進部、みどり33推進担当部
3	観光事業の推進	・【新】イベントホームステイの実施 ・東京2020大会期間中における世田谷区ボランティアの実施 ・観光案内所の運営及び区外の民間案内所等との連携 ・まちなか観光交流協会の活動促進 〔観光事業の推進、市民活動の促進〕	103,681	経済産業部、生活文化政策部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	エネルギーをたくみに 使うまち世田谷推進プ ロジェクト	・【新】せたがや版R E 100の実現に向け けた取組み ・【新】区民向け蓄電池の導入経費助成 太陽光発電システムを活用した定置型 蓄電池及び小型ポータブル蓄電池の導入 経費を助成 ・庁有車への電気自動車の配備 【令和元年度4次補正対応予定】 ・環境エネルギー・ラボ i n せたがやの実施 ・省エネポイントアクション事業 ・太陽光発電事業 など みうら太陽光発電所の運営（H26.3月 より20年間のリース） 発電量：511,721 k W h 事業収支：5,538千円 太陽光発電のための公共施設屋根貸し 事業 〔環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの利用拡大 と促進、エコ区役所の実現、中学校維持管理、特色ある 学校づくり推進事業、民間住宅管理保全等の支援、L E D街路灯新設改良、庁舎維持管理 ほか〕 <資料No.13>P. 66	391,055	環境政策部、 総務部、財務 部、施設営繕 担当部、経済 産業部、都市 整備政策部、 土木部、教育 委員会事務局 等
5	国際交流の推進	・【新】新たな国際施策推進体制における取 組み ・テーマ型交流による交流事業の実施 台湾高雄市とのスポーツ交流 ・地域の国際化及び多文化共生の取組み 国際メッセ など ・ウィニペグ市との提携50周年事業 ・小・中学生の海外教育交流※¹ ・ホストタウン交流事業の実施※² ※1は「海外教育交流」に再掲 ※2は「東京2020オリンピック・パ ラリンピック競技大会に関連した取組 み」に再掲 〔姉妹都市等交流の充実、外国人が暮らしやすい環境づ くり、ホストタウン・交流連携事業、小中学生の国際交 流 ほか〕	84,783	生活文化政策 部、交流推進 担当部、教育 委員会事務局

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	人権・男女共同参画の推進	・犯罪被害者等支援施策の検討 ・第二次男女共同参画プラン調整計画策定に向けた検討 ・男女共同参画センターの運営 ・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み ・男女共同参画先進事業者表彰 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止〕	150,886	生活文化政策部、総合支所
7	産業振興	・【新】産業振興基本条例の見直しに向けた検討 ・【拡】公衆浴場への燃料費助成 ・商店街イベント支援事業 ・商店街と地域団体（NPO、町会・自治会等）との連携支援事業 ・LED街路灯リニューアル支援 ・まちゼミ、まちバル事業への助成 ・プレミアム付区内共通商品券の発行支援 〔産業連携推進事業、公衆浴場確保対策、商業振興〕	629,317	経済産業部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
8	就労支援事業	・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 高齢者を対象とした事業所見学付き面接会の開催※¹ ・区内中小企業の職場環境整備支援事業 ・三軒茶屋就労支援センターの運営 三茶おしごとカフェにおける高齢者求人開拓の強化※¹ ・世田谷若者総合支援センターの運営 せたがや若者サポートステーションメルクマールせたがや※² ・希望丘青少年交流センターの運営※² ・野毛青少年交流センターの運営※² ・生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」の運営 ・障害者就労支援センターの運営 ・【新】「（仮称）せた J O B 応援プロジェクト」の実施 長時間働くことが難しい障害者に対して多様な働き方を創出し支援 ※¹は「【拡】高齢者の地域参加促進施策」に再掲 ※²は「若者支援事業」に再掲 〔就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、若者支援連携事業、希望丘青少年交流センター運営、生活困窮者自立促進支援事業、障害者就労促進事業、配慮を要する児童への支援事業、雇用促進事業、子育てつどいの広場〕	579,304	経済産業部、 保健福祉政策 部、障害福祉 部、子ども・ 若者部
	<資料No.4.14> P.57、67			

小計 2,418,871 千円

(5) 安全・安心

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔 予算事業名 〕	予算額 (千円)	所管部
1	台風被害を踏まえた災害対策の強化	・【拡】水害対策等の強化 浸水被害の検証 風向風速計の増設 排水ポンプ車、ゴムボート等の配備 土のうステーションの増設（令和元年度3次補正対応） 多摩川堤防用土のう等保管倉庫の設置など ・災害時における情報伝達手段の改善・充実 洪水ハザードマップの全戸配布 【拡】防災無線電話応答サービスの充実 「エフエム世田谷」を活用した情報発信 など ・避難所等の機能強化 避難所・帰宅困難者支援施設への大容量ポータブル蓄電池の配備 庁有車への電気自動車の配備 災害時には避難所の電源として活用 ・【新】区民向け蓄電池の導入経費助成 ・災害対策地域本部等の機能強化 非常用発電機等の防災資機材の配備 災害時における職員の情報共有の強化 ・防災アドバイザーの活用 は令和元年度4次補正対応予定 2,381,963千円 は「エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト」に再掲 〔 備蓄体制等の整備、情報通信システムの整備、災害対策・体制の整備、庁内電算機システム運用、豪雨対策・下水道整備事務、事業計画各種調査・研究等、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、防災訓練・組織育成 〕	182,074	危機管理部、土木部、スポーツ推進部、総合支所、政策経営部、財務部、環境政策部、清掃・リサイクル部、保健福祉政策部、障害福祉部、世田谷保健所、都市整備政策部、みどり33推進担当部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
2	地域防災力の向上 ＜資料No.15＞P. 68	・地域防災計画に基づく取組み 女性防災リーダーの活用 福祉避難所（母子）開設に向けた取組み 運営訓練の実施、備蓄物品の整備 災害時のボランティア受入体制整備 緊急医療救護所開設訓練の実施 防災塾の実施 ・世田谷区地域防災計画修正※ 台風被害を踏まえた対策等の反映 東京都の地域防災計画見直しに合わせた修正 ※は「台風被害を踏まえた災害対策の強化」に再掲 〔災害対策・体制の整備、地域防災力の向上、災害時ボランティア受入体制整備事業、子育て安全・安心対策、健康危機管理体制の充実〕	138,746	危機管理部、 総合支所、保健福祉政策部、子ども・若者部、世田谷保健所
3	防災情報通信システムの整備 ＜資料No.15＞P. 68	・新庁舎における防災情報システム導入に向けた要件定義の策定 など 「台風被害を踏まえた災害対策の強化」に一部再掲 〔情報通信システムの整備〕	120,471	危機管理部
4	特殊詐欺被害防止に向けた取組み ＜資料No.16＞P. 69	・自動通話録音機の貸与 R2 3,000台 ・あんしんすこやかセンターを活用した自動通話録音機の設置 ・注意喚起啓発の実施 など 〔安全安心まちづくりの推進〕	26,852	危機管理部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	がけ・擁壁等防災対策	・ブロック塀等撤去工事助成 高さが0.8mを超えるブロック塀等の除却助成 ・擁壁改修等にかかる助成 通学路沿いに設置されている安全上問題のある擁壁の改修等に助成 〔がけ・擁壁等防災対策〕	21,839	防災街づくり 担当部
6	木造住宅密集地域の解消	・不燃化推進特定整備地区制度（不燃化特区）に基づく取組み 実施地区 5地区 建替え促進助成 81件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 194件 ・道路拡幅を要件とした特定の防災生活道路沿道における建築費助成 〔木造住宅密集地域の解消〕	1,060,356	防災街づくり 担当部
7	建築物耐震診断・補強工事	・【新】木造住宅除却助成 30件 ・木造住宅の耐震化支援 無料耐震診断 100件、改修 20件 ・木造住宅の耐震改修無料訪問相談 120回 ・耐震シェルター等設置支援助成 5件 ・非木造建築物耐震化助成 診断 17件、設計 7件、改修 2件 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 設計 5件、改修 7件 ・分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修アドバイザー派遣 20回 ・家具転倒防止器具取付支援 250件 〔建築物耐震診断・補強工事〕	526,241	防災街づくり 担当部

小計 2,076,579 千円

(6) 都市づくり

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	住宅確保・居住支援	・【新】見守りサービス初回登録料補助 ・住まいサポートセンター運営 住宅相談 お部屋探しサポート事業 民間賃貸住宅への入居促進を図るため 福祉所管の様々な生活支援サービス等 とのマッチング強化 ・住宅セーフティネット制度活用家賃低廉化補助 〔住まいサポートセンター運営、民間住宅管理保全等の支援〕	54,394	都市整備政策部
2	みどりのまちづくり	・公園用地取得 玉川野毛町公園 等々力溪谷公園 など ・公園整備に向けた基本計画の策定 玉川野毛町公園 ・公園の新設・改修工事 等々力溪谷公園 岡本わきみず緑地 こどものひろば公園 上馬北公園 など ・緑道整備 蛇崩川緑道 滝下橋緑道 ・民有地におけるみどり33の取組み ひとつぼみどりの啓発 など ・保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、区立幼稚園施設維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕 <資料No.17、18> P. 70、71	7,870,399	みどり33推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項 目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	災害に強い都市基盤の整備 ＜資料No.19＞P. 72	・都市計画道路、主要生活道路の用地取得及び築造 補助第49号線 補助第54号線 補助第216号線 補助第217号線 区画街路第10号線 主要生活道路第130号線 主要生活道路第232号線 など ・地先道路の用地取得及び築造 東北沢駅前広場 世田谷代田駅前広場 など 〔都市計画道路用地取得、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕	7,406,691	道路・交通計画部、土木部、財務部
4	安全な道路環境の整備	・路面改良工事 3,935m ・歩道整備工事 600m ・無電柱化基礎調査、予備設計、詳細設計等 〔路面改良、歩道整備、無電柱化整備〕	1,720,022	土木部
5	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	・鉄道跡地に設置する公共利用施設（駅間通路、小広場、防災施設）の実施設設計、整備工事 ・区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 北沢PR戦略会議の実施 〔駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、拠点まちづくりの促進〕	1,020,297	北沢総合支所、みどり33推進担当部、土木部
6	京王線沿線街づくり	・各駅周辺地区地区計画・地区街づくり計画策定 ・京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進〕	920,270	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部、土木部
7	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	三軒茶屋駅周辺まちづくり基本計画「（仮称）三茶のミライ」策定 〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕	33,764	世田谷総合支所、都市整備政策部
8	公共交通不便地域対策	・公共交通不便地域における新たな公共交通のあり方検討 ・砧モデル地区のコミュニティ交通実証運行に向けた事業計画の検討及び交通安全対策 〔交通バリアフリーの推進〕	7,568	道路・交通計画部

小計 19,033,405 千円

(7) その他

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	本庁舎等整備	・実施設計及び実施設計CM（コンストラクションマネジメント）業務 ・工事期間中の仮移転 仮移転にかかる移転先改修工事 仮移転計画に基づく移転業務委託 など ・整備工事 R3.2月 工事着工（Ⅰ期工事） （R9.4月 竣工予定） ・着工前イベントの実施 〔庁舎計画事務、本庁舎等整備事務、本庁舎等整備工事、庁舎維持管理〕	3,056,217	庁舎整備担当部、総務部
2	ふるさと納税対策	・クラウドファンディングによる寄附募集 医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業 ・世田谷公園展示SL機関車塗装事業 等 ・寄附者に対する記念品の贈呈 ・「ふるセタ」をはじめとしたPR活動の充実 ・民間ポータルサイトを活用した寄附募集 〔寄附文化の醸成〕	34,617	政策経営部
3	働き方改革の取組み	・業務の一部委託化※ 保育所の入所関連業務 ふるさと納税の記念品発送業務 など ・RPAを活用した業務改善 など ※は「ふるさと納税対策」に一部再掲 〔行政経営改革の推進、寄附文化の醸成、システム開発及び改善、保育運営事業〕	57,215	政策経営部、保育部
4	公共施設等総合管理計画に基づく整備	・建物整備・保全計画による整備 16,012,902千円 本庁舎等整備 玉川総合支所・区民会館 教育総合センター 梅丘図書館 （仮称）花見堂複合施設 太子堂区民センター 学校改築・改修 など ・都市基盤整備 18,188,982千円 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 ※公共施設等整備にかかる経費を再掲 〔支所・出張所改築・改修工事、区民施設改修 ほか〕	34,201,884	総合支所、各部

小計 37,349,933 千円

一般会計重点項目予算額合計 109,671,404 千円

※再掲項目分 9,568,892千円を除く

(8) 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	・被保険者数 R元 187,326人 →R2 180,430人 ・一人あたり療養給付費 R元 226,097円 →R2 229,253円	47,796,402	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	30,484,612	保健福祉政策部
3	保健事業費	特定健康診査 受診見込み数 R2 47,715人	942,870	保健福祉政策部

計 79,223,884 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 被保険者数 R元 96,193人 →R2 96,949人	18,610,675	保健福祉政策部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数 R2 43,785人	544,381	保健福祉政策部

計 19,155,056 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費 ＜資料No.2＞P. 55	居宅介護・施設介護サービス給付費 《参考》要介護・要支援認定者数 R元 9月 40,094人 →R2 9月 41,044人	68,951,704	高齢福祉部
2	地域支援事業費 ＜資料No.1～3＞ P. 54～56	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による 多様な主体を活用したサービスの充 実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・あんしんすこやかセンターの運営 地域ケア会議の実施 【拡】在宅医療の普及啓発 在宅療養ガイドの発行 地区連携医事業によるあんしんすこ やかセンターへの支援 ・認知症に関する条例制定に向けた準備 ・【新】認知症在宅生活サポートセンター の運営 R2.4月開設 認知症初期集中支援チーム事業 家族のためのストレスケア講座 認知症本人交流会の実施 など	3,181,359	高齢福祉部、 保健福祉政策 部

計 72,133,063 千円

④ 学校給食費会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	・共同調理場方式 7校 ・自校、親子調理方式 83校	2,982,775	教育委員会事 務局

計 2,982,775 千円

特別会計重点項目予算額合計 173,494,778 千円

一般、特別会計重点項目予算額合計 283,166,182 千円

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

4 国民健康保険事業会計

予算規模は、805億8,600万円で、前年度比△2.1%、△17億4,500万円の減となりました。

これは、被保険者数の減少により保険給付費などが減となったことによるものです。

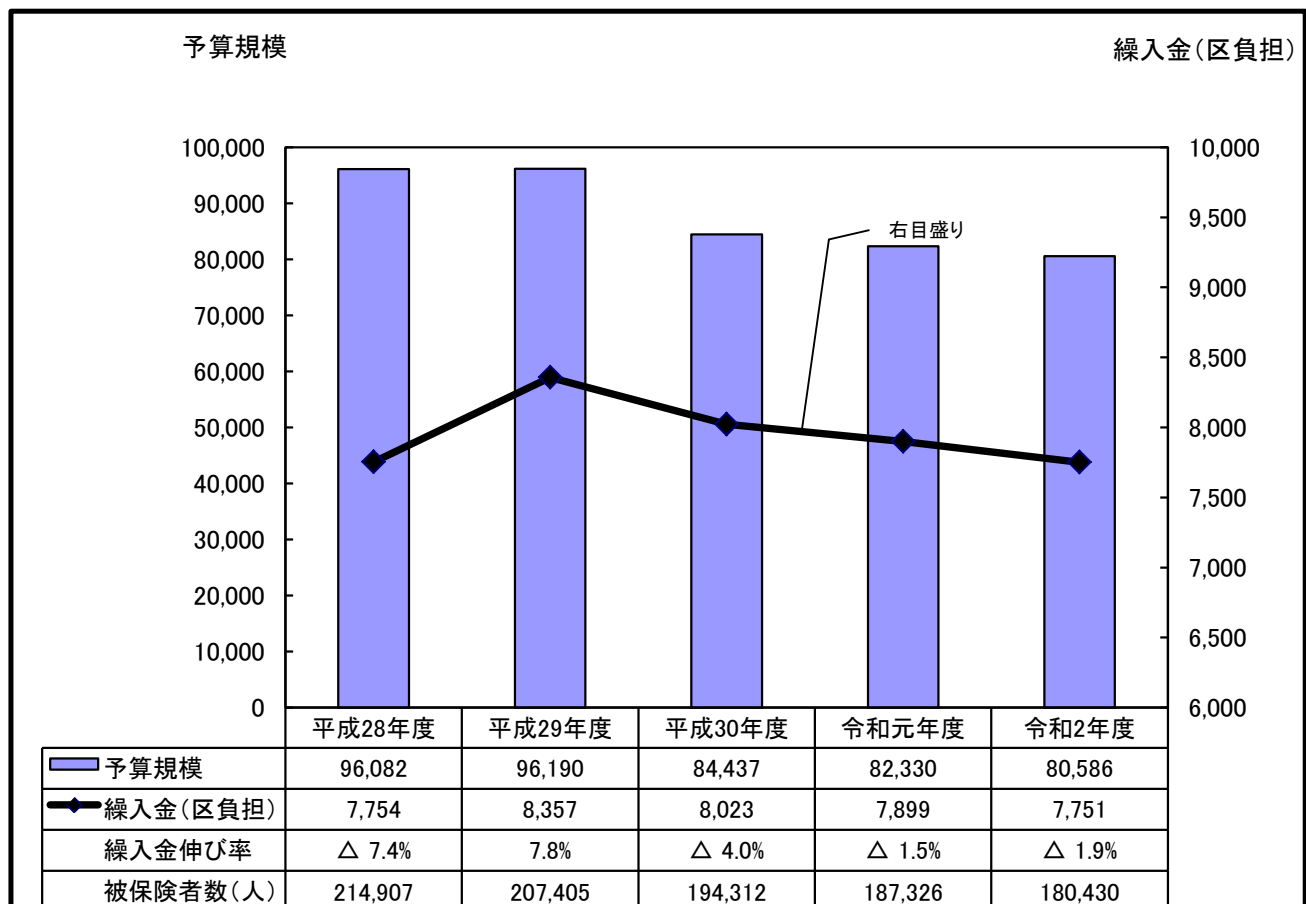
令和2年度 国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	24,942	31.0%	△ 321	△ 1.3%	総務費(事務費等)	390	0.5%	△ 117	△ 23.0%
都支出金	47,835	59.4%	△ 1,286	△ 2.6%	保険給付費	47,796	59.3%	△ 1,260	△ 2.6%
繰入金(区負担)	7,751	9.6%	△ 148	△ 1.9%	保健事業費	943	1.2%	△ 27	△ 2.8%
その他	58	0.1%	11	22.3%	職員費	740	0.9%	66	9.7%
					国民健康保険事業費納付金	30,485	37.8%	△ 361	△ 1.2%
					その他	231	0.3%	△ 46	△ 16.5%
歳入合計	80,586	100.0%	△ 1,745	△ 2.1%	歳出合計	80,586	100.0%	△ 1,745	△ 2.1%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



5 後期高齢者医療会計

予算規模は、218億6,100万円で、前年度比2.5%、5億3,500万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加による保険料等負担金などが増となったことによるものです。

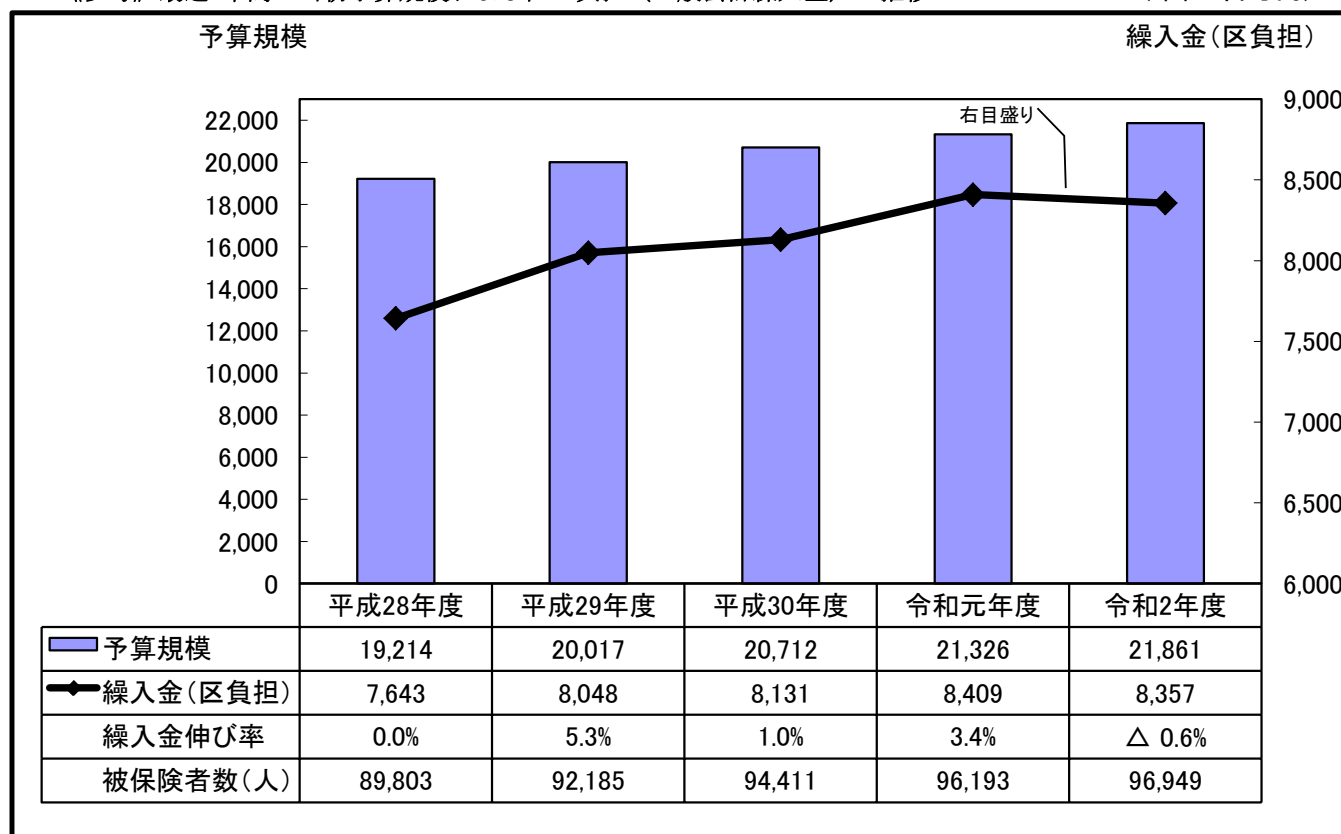
令和2年度 後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,921	59.1%	548	4.4%	総務費	565	2.6%	12	2.3%
国庫支出金	33	0.2%	33	皆増	分担金及負担金	20,539	94.0%	509	2.5%
繰入金(区負担)	8,357	38.2%	△ 52	△ 0.6%	保健事業費	544	2.5%	9	1.8%
諸収入	551	2.5%	6	1.2%	職員費	163	0.7%	4	2.7%
					その他	50	0.2%	△ 0	△ 0.1%
歳入合計	21,861	100.0%	535	2.5%	歳出合計	21,861	100.0%	535	2.5%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



6 介護保険事業会計

予算規模は、736億1,200万円で、前年度比1.6%、11億8,700万円の増となりました。

これは、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増によるものです。

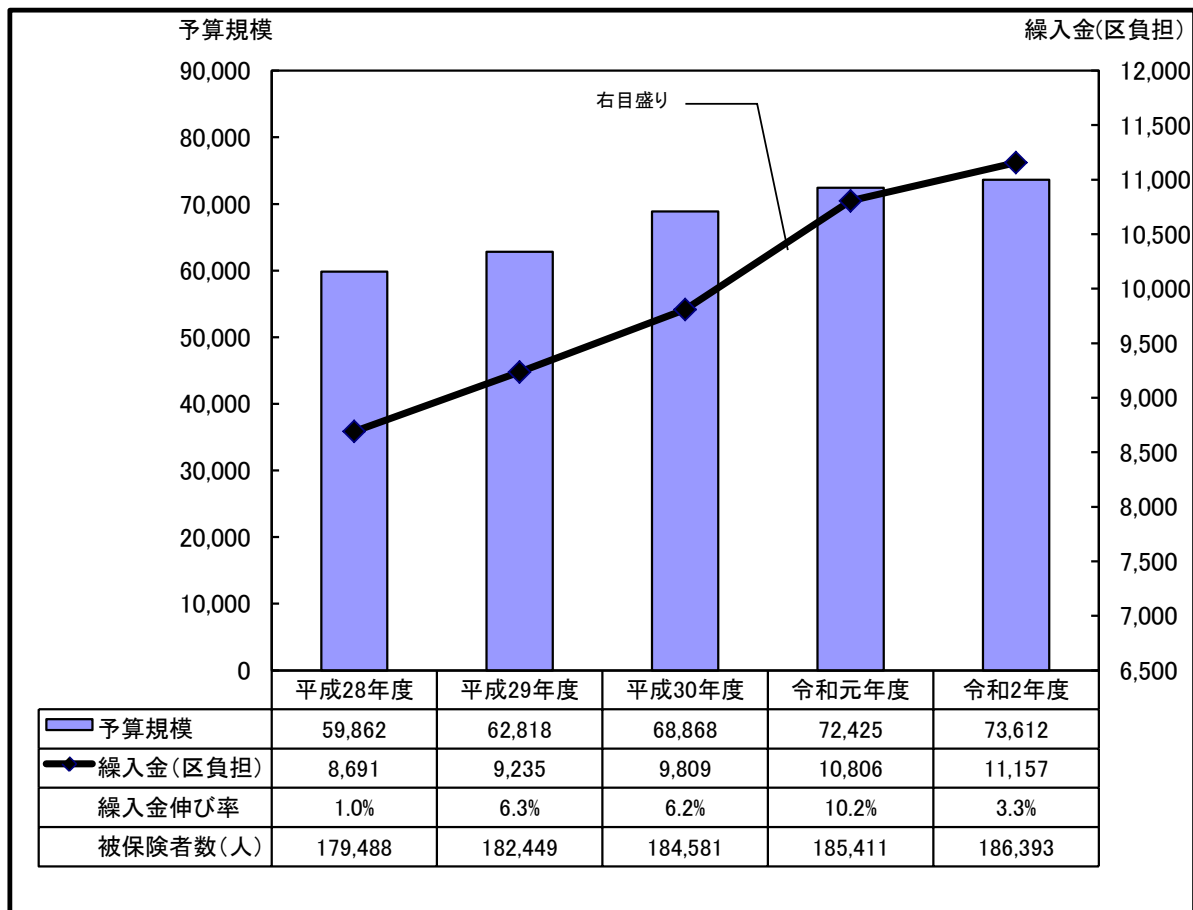
令和2年度 介護保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	15,890	21.6%	△ 211	△ 1.3%	総務費(事務費等)	646	0.9%	△ 222	△ 25.6%
国庫支出金	16,025	21.8%	485	3.1%	保険給付費	68,952	93.7%	1,248	1.8%
支払基金交付金	19,123	26.0%	328	1.7%	地域支援事業費	3,181	4.3%	1	0.0%
都支出金	10,490	14.3%	216	2.1%	職員費	749	1.0%	154	25.8%
繰入金(区負担)	11,157	15.2%	352	3.3%	その他	84	0.1%	6	8.0%
繰入金(基金)	892	1.2%	10	1.1%					
その他	35	0.0%	8	27.7%					
歳入合計	73,612	100.0%	1,187	1.6%	歳出合計	73,612	100.0%	1,187	1.6%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位：百万円)



7 学校給食費会計

予算規模は、29億8,300万円で、前年度比0.1%、200万円の増となりました。これは、配食人数（児童・生徒数、教員数等）の増などによるものです。

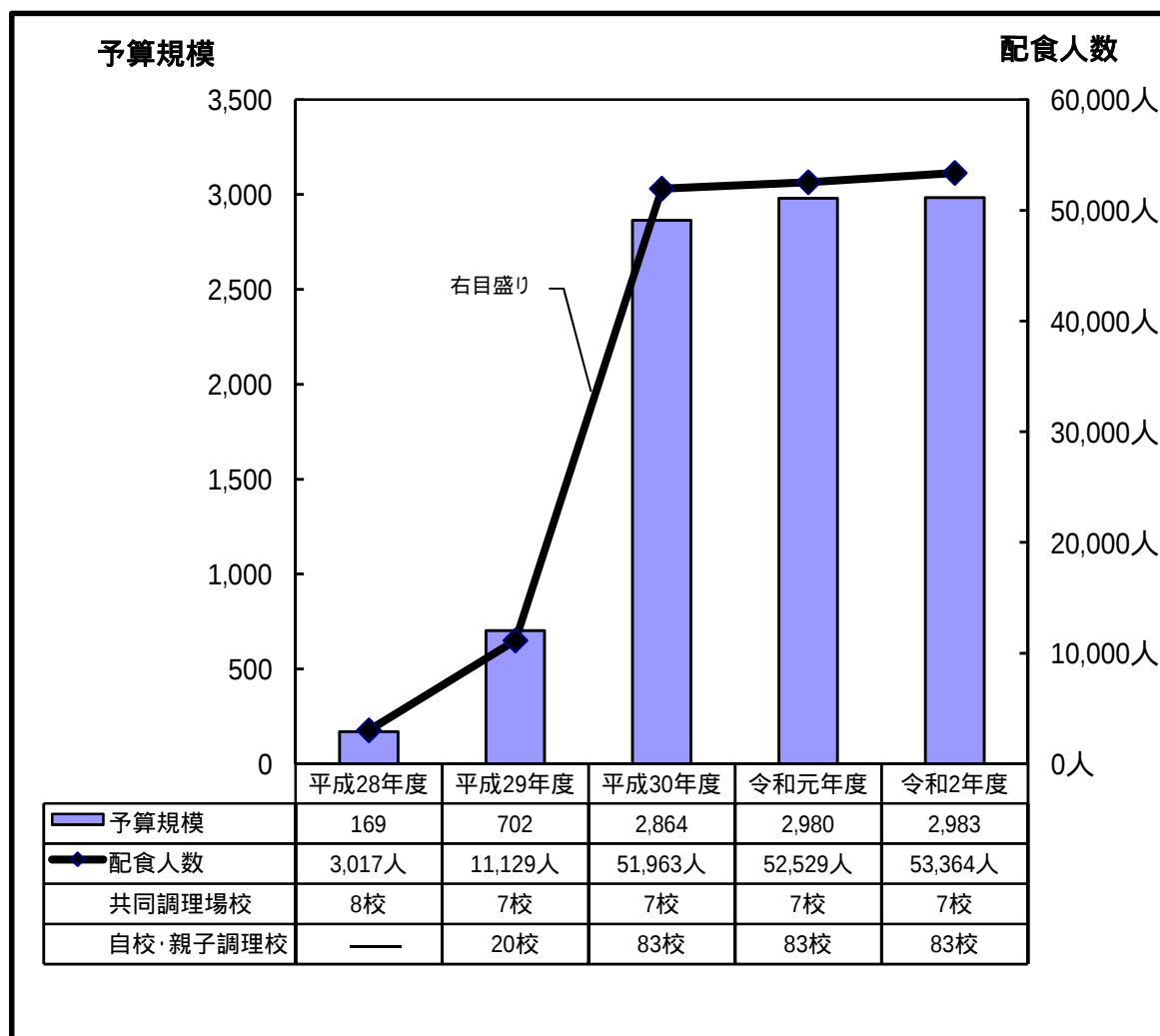
令和2年度 学校給食費会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	2,944	98.7%	53	1.8%	賄費	2,957	99.1%	3	0.1%
繰入金	39	1.3%	50	56.4%	消耗品費	25	0.8%	0	1.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	1	0.0%	1	50.0%
歳入合計	2,983	100.0%	2	0.1%	歳出合計	2,983	100.0%	2	0.1%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

(単位:百万円)



8 世田谷区新実施計画 (1) 世田谷区新実施計画(後期) 事業費(4年間)一覧

新実施計画事業に要する事業費を示しています。なお、施設整備費(既に設計または着工済)、既存施設の維持運営費、経常的な経費は除外しています。

(単位:百万円)

分野	新実施計画事業名	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度予算	令和3年度計画	計
健康・福祉	101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	26	42	68	68	204
	102 介護予防の総合的な推進	5	5	5	5	21
	103 認知症在宅支援の総合的な推進	11	6	15	15	48
	104 在宅医療・介護連携推進事業	1	2	2		5
	105 高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	165	42	574		781
	106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消	313	34	48	9	404
	107 障害者就労の促進	128	128	129	121	506
	108 相談支援機能の強化	201	217	218	218	853
	109 地区・地域での社会資源の発掘・創出	186	196	207	207	795
	110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営	0	0	2	2	4
	111 福祉人材育成・研修センター運営	1	30	93	93	216
	112 地域包括ケアシステムの深化・推進	【再掲】978	【再掲】658	【再掲】1,332	【再掲】717	【再掲】3,686
	小計	1,037	702	1,361	738	3,837
子ども若者・教育	201 若者の交流と活動の推進	32	74	74	74	255
	202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援	55	56	61	62	233
	203 家庭・地域における子育て支援の推進	481	571	610	651	2,313
	204 保育・幼児教育の充実	3,100	5,207	4,604	3,549	16,460
	205 妊娠期からの切れ目のない支援(世田谷版ネウボラ)の推進	255	298	299	292	1,144
	206 子どもの成長と活動の支援	59	68	72	73	272
	207 「世田谷9年教育」の推進	298	353	297	293	1,241
	208 特別支援教育の充実	776	850	968	842	3,436
	209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート	727	817	891	891	3,325
	210 効果的な児童相談行政の推進	12	128	78	78	297
	211 教育相談・不登校対策の充実	457	487	498	486	1,928
	212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	0	0	1		1
	213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	467	588	529	501	2,084
	小計	6,718	9,497	8,981	7,793	32,990

特別会計を除く

【凡例】

- ：事業の進捗にあわせて計上予定
- ：施設整備費または経常的経費のみ

分野	新実施計画事業名		平成30年度 実績	令和元年度 見込み	令和2年度 予算	令和3年度 計画	計
暮らし・コミュニティ	301	豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり	37	52	77	50	216
	302	コミュニティ活動の場の充実	—	—	—	—	—
	303	地域防災力の向上	37	43	38	37	155
	304	犯罪のないまちづくり	67	78	100	84	328
	305	男女共同参画の推進	11	12	17	17	57
	306	D V 防止の取り組み	9	14	17	17	56
	307	多文化共生の推進	24	21	24	24	93
	308	文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	29	54	39	39	162
	309	地域での生涯を通じたスポーツの推進	10	51	18	18	97
	310	環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進	36	37	38	38	150
	311	区民・事業者の３Ｒ行動の促進	31	30	43	43	146
	312	たばこマナーが向上するまちづくりの実現	37	74	100	100	312
	313	世田谷産業の基礎づくり	18	12	17	17	64
	314	世田谷産業を担う人材の充実と活用	91	116	140	140	486
	315	まちなか観光の推進	21	77	80	80	256
小計		457	669	748	704	2,579	
都市づくり	401	木造住宅密集地域の解消	589	946	1,060	443	3,039
	402	建築物の耐震化の促進	332	1,047	526	526	2,431
	403	狭あい道路拡幅整備の促進	752	810	766	766	3,095
	404	豪雨対策の推進	3	11	17	11	41
	405	地区街づくりの推進	55	79	92	69	294
	406	魅力ある風景づくりの推進	32	70	15	16	134
	407	魅力あるにぎわいの拠点づくり	7	16	34		57
	408	様々な住まいづくりと居住支援	70	84	100	100	354
	409	世田谷らしいみどりの保全・創出	134	147	158	159	598
	410	公園・緑地の計画的な整備	136	135	213	443	927
	411	道路ネットワークの計画的な整備	353	644	636	377	2,011
	412	無電柱化の推進	469	159	326	495	1,448
	413	公共交通環境の整備	534	671	1,072	224	2,500
	414	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	—	—	—	—	—
	小計		3,465	4,819	5,015	3,630	16,930
合計		11,677	15,688	16,105	12,865	56,336	

(2) 世田谷区新実施計画 (後期) 行政経営改革効果額 (4 年間) 一覧

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額 (百万円)				
							30年度末	令和元年度 未見込み	令和2年度 計画	令和3年度 計画	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	1 自治体改革の推進	(1)都区制度改革、地方分権改革	0111都区制度改革、地方分権改革				—	—	—	—	—
		(2)将来人口動向に応じた自治体経営	0121今後の自治体経営のあり方研究、検討				—	—	—	—	—
		(3)自治体間連携等の推進	0131自治体間連携等の推進				—	—	—	—	—
	2 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	(1)地域行政の推進	0211地域行政の推進				—	—	—	—	—
		(2)情報公開の推進	0221情報公開の推進				—	—	—	—	—
			0222広報機能の充実				—	—	—	—	—
		(3)区民参加の促進	0231広聴機能の充実				—	—	—	—	—
			0232寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	79	53	35		167
	3 世田谷区役所、職員の率先行動、職場改革の推進	(1)働き方改革に向けた取組み	0311勤務時間の適正管理及びワーク・ライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—	—	—
			0312保育園入園事務における勤務時間の適正管理に向けた取組み	○			—	0	0	0	0
			0313妊娠期からの切れ目のない支援情報システムの構築	○			—	—	—	0	0
		(2)エコ区役所の実現等、環境配慮行動の推進	0321区役所全体のエネルギー使用量の削減	○			20	126	36	28	210
		(3)機能的な窓口の実現に向けた取組み	0331機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—
	4 執行体制の整備	(1)執行体制の整備と人材育成	0411執行体制の整備と人材育成				—	—	—	—	—
持続可能で強固な財政基盤の確立	5 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	(1)行政評価の充実 (新公会計によるコスト分析等)	0511新たな行政評価手法の構築				—	—	—	—	—
			0512効果的な新公会計制度の運用				—	—	—	—	—
		(2)社会情勢や区民ニーズに照らした事業の見直し	0521なかまちNPOセンターの見直し	○			—	—	0.4	—	0.4
			0522区立保育園の今後のあり方				—	—	—	—	—
	6 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト縮減	(1)民間事業者の活用	0611専門性と効率性を両立した図書館ネットワークの構築	○			0.1	26	0		26
		(2)官民連携の取組み	0621官民連携の取組み	○			1	0.02	0		1
					○		14	16	5		36
						○	0.03	0.2	0		0.2
		(3)事業主体の民間への転換	0631区立特別養護老人ホーム等の民営化	○			—	—	—		

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）					
							30年度末	令和元年度 末見込み	令和2年度 計画	令和3年度 計画	合計	
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	(1)補助金の見直し	0711補助金の見直し	○			6	2	45		53	
		(2)事業手法改善とコスト縮減	0721情報化基盤の強化	○			1	0	156	—	157	
			0722時代にあった業務改善の取組み	○			—	4	7		11	
			0723たまがわ花火大会平瀬川会場における有料協賛席の設置	○			—	—	—	4	4	
			0724庁有車の削減（統廃合）	○			—	0				
			0725事業手法の見直しによる効率化	○			0.2	11	140	183	334	
	8 区民負担等の適切な見直し	(1)使用料・利用料の見直し	0811区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	41	53	—	—	94	
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	(1)公共施設の有効活用	0911老人休養ホームふじみ荘の有効活用と施設整備	○			2	—	—	—	2	
		(2)公有地等の有効活用	0921公共施設跡地の民間への条件付貸付			○	4	264	9	13	290	
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	(1)クラウドファンディングの活用	1011大蔵運動場陸上競技場スタンド整備			○	10	—	—	—	10	
			1012うままちプロジェクト（馬事公苑界わい魅力向上の取組み）			○	19	—	—	—	19	
			1013宮坂区民センター周辺の活性化の取組み			○	2	—	—	—	2	
			1014クラウドファンディングの活用			○	3	3	49		55	
		(2)広告事業による経費の削減	1021区の刊行物等を活用した広告事業の推進			○	2	0.2	—	—	2	
		(3)税外収入確保の取組み	1031安全かつ効率的な公金運用			○	9	2			11	
			1032公園を活用した税外収入の確保			○	1	0.2	—	—	1	
			1033ネーミングライツ、企業名称PR型官民連携事業の推進			○	0	0			0	
		(4)債権管理の適正化と収納率の向上	1041債権管理重点プランに基づく取組み			○	248	232	17	17	515	
	外郭団体改革基本方針に基づく取組み							—	—	—	—	—
	公共施設等総合管理計画に基づく取組み （0921公共施設跡地の民間への条件付貸付（再掲）分を含む）				○			—	6	28	89	123
					○	○	1,336	1,185	818	1,322	4,662	
合計							1,795	1,720	1,337	1,644	6,495	
<凡例> (数字)：効果額見込み額 ：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの —：直接的な財政効果がないもの				内訳		削減額	31	174	412	304	921	
						抑制額	1,346	937	815	1,309	4,407	
						歳入増	418	608	111	30	1,168	

中期財政見通し(令和2～6年度)

(単位:百万円)

区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
歳入	特別区税	125,462	1,413	1.1%	126,802	1,340	1.1%	127,642	840	0.7%	128,482	840	0.7%	129,322	840	0.7%
	地方消費税交付金	20,059	5,122	34.3%	20,607	548	2.7%	20,607	0	0.0%	20,607	0	0.0%	20,607	0	0.0%
	特別区交付金	53,494	344	0.6%	52,094	1,400	2.6%	52,294	200	0.4%	53,194	900	1.7%	51,894	1,300	2.4%
	国庫・都支出金	85,100	7,722	10.0%	84,534	566	0.7%	83,970	564	0.7%	83,872	98	0.1%	82,867	1,005	1.2%
	繰入金	7,389	809	9.9%	8,500	1,111	15.0%	6,700	1,800	21.2%	16,300	9,600	143.3%	5,300	11,000	67.5%
	特別区債	10,340	460	4.3%	15,029	4,689	45.3%	15,867	838	5.6%	19,889	4,022	25.3%	15,268	4,621	23.2%
	その他	25,890	4,219	14.0%	25,810	80	0.3%	25,777	33	0.1%	25,931	154	0.6%	25,948	17	0.1%
	歳入合計(A)	327,735	8,426	2.6%	333,376	5,641	1.7%	332,857	519	0.2%	348,275	15,418	4.6%	331,206	17,069	4.9%
歳出	人件費	60,060	12,816	27.1%	59,954	109	0.2%	59,301	653	1.1%	60,136	835	1.4%	60,622	486	0.8%
	行政運営費	225,346	2,980	1.3%	233,497	8,153	3.6%	235,856	2,359	1.0%	239,035	3,179	1.3%	242,499	3,464	1.4%
	扶助費	97,223	10,658	12.3%	97,490	267	0.3%	100,488	2,998	3.1%	103,380	2,892	2.9%	104,709	1,329	1.3%
	公債費	5,398	302	5.3%	11,855	6,457	119.6%	10,976	879	7.4%	10,786	190	1.7%	12,025	1,239	11.5%
	他会計繰出金	27,304	101	0.4%	27,854	550	2.0%	28,404	550	2.0%	28,954	550	1.9%	29,604	650	2.2%
	その他行政運営費	95,420	7,477	7.3%	96,297	879	0.9%	95,987	310	0.3%	95,914	73	0.1%	96,160	246	0.3%
	投資的経費	42,328	7,370	14.8%	39,925	2,403	5.7%	37,700	2,225	5.6%	49,104	11,404	30.2%	28,085	21,019	42.8%
	歳出合計(B)	327,735	8,426	2.6%	333,376	5,641	1.7%	332,857	519	0.2%	348,275	15,418	4.6%	331,206	17,069	4.9%
財政収支(A-B)		0			0			0			0			0		

- この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行ないます。
- 「その他行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
- 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

この財政見通しでは、保育園運営費や特別会計への繰出金、障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増加や、本庁舎等整備をはじめ、今後予定される公共施設改築・改修経費、計画的な都市基盤整備経費の増加などを見込んでいます。

特別区税はふるさと納税による減収を見込みつつ、将来人口推計等を踏まえた納税者数の増などを見込み、特別区交付金は児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込む一方で、地方法人課税の見直しによる影響を反映しています。また、地方消費税交付金は、配分方法の見直しによる影響を見込む一方、消費税率 10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

将来の財政需要や景気変動にも耐えうる強固な財政基盤の確立を図るため、引き続き、行政経営改革等による見直しをはじめ、一層の経費節減、財源の確保に努めるとともに、経済動向や歳入歳出見通しを踏まえ修正を行います。

(2) 歳入

○特別区税

ふるさと納税による減収や将来人口推計等による納税者数の増等を踏まえ、今後の税収見込みを推計しました。

○特別区交付金

特別区交付金は児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込む一方で、地方法人課税の見直しによる影響を反映しています。また、本庁舎等整備にかかる特別交付金を反映しています。

○地方消費税交付金

平成 30 年度の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、消費税率 10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

○国庫・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込みました。

○特別区債

本庁舎等整備をはじめとした公共施設の改築・改修などの適債事業に充当しています。

○繰入金

特定目的積立基金からの繰入れについては、各種事業の年次計画等に基づいて繰入れを見込んでいます。

(3) 歳出

○人件費

定員適正化の取組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

○投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画や現行の事業計画等に基づいて推計しています。

○行政運営費

人件費、投資的経費以外の経費を「行政運営費」としています。事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。

V 今後の課題（目標）

国の経済見通しでは、雇用・所得環境の改善が続き、景気回復が見込まれるとされていますが、ふるさと納税の拡大による特別区税への影響や、東京2020大会以降の景気動向など、区財政は先行き不透明な状況にあります。一方で、児童相談所の開設や保育待機児対策をはじめとした子ども関連経費及び社会保障関連経費の増加、本庁舎等整備や老朽化した公共施設の更新経費など、区の財政需要は今後も大きく増加することが見込まれています。このような中、基本構想・基本計画の実現に向け、重点政策を一層加速させるとともに、今後の財政需要や景気変動に耐えうるように行政経営改革を進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

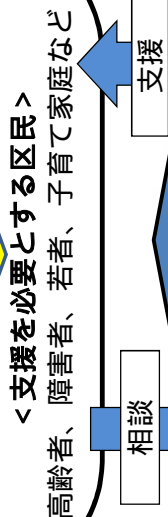
- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) ICT（情報通信技術）化の推進、区民との協働、民間企業との連携等により、区民サービスの向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 基本構想・基本計画の実現に向け、「世田谷区新実施計画（後期）」に掲げる施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、目標の達成に努めます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税や地方法人課税の見直しなど、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 重点項目説明資料 】

地域包括ケアの地区展開		総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等	予算額	526,085 千円	特定財源	137,184 千円	前年度増減	6,439 千円
-------------	--	--	-----	------------	------	------------	-------	----------

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。

『身近な地区における相談支援の充実、地区の課題を地区で解決する仕組み』
 自治会をはじめとする地域活動団体、NPO、事業者、区民等



三者がそれぞれ持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、連携することによる地域づくりの力の向上

- ・協議体（全区・地区）の運営
- ・区民等へのPR 1,203千円
- ・地区の課題解決に向けた取り組み支援 2,223千円
- ・職員研修の実施 863千円

まちづくりセンター

- ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携の調整
- ・身近な相談支援機能の充実
- ・区民や地域活動団体等との調整
- ・支所や本所との調整 等

あんしんすこやかセンター

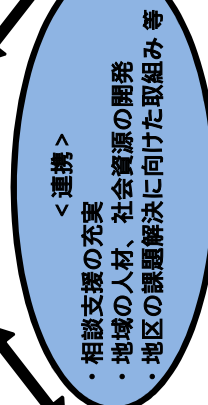
- ・高齢者に加え、障害者や子育て家庭等に相談対象を拡大
- ・包括的・継続的なケアマネジメント
- ・在宅療養相談支援の充実
- ・地域ケア会議の実施
- ・地区ネットワークの構築 等

地区連携医療事業等による支援
 23,321千円【介護会計】
 医療職・介護職のネットワークづくりや在宅医療の普及啓発、あんしんすこやかセンターの医療面のスキルアップ

社会福祉協議会

- ・地区における課題やニーズの把握及び分析
- ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
- ・地域人材の発掘や育成、社会資源の創出
- ・地域活動や人材のコーディネート
- ・地区高齢者見守りネットワーク 等

＜社会福祉協議会＞
 日常生活支援事業の実施
 NPO法人等と連携し、生活支援サービス等の創出、地域人材発掘



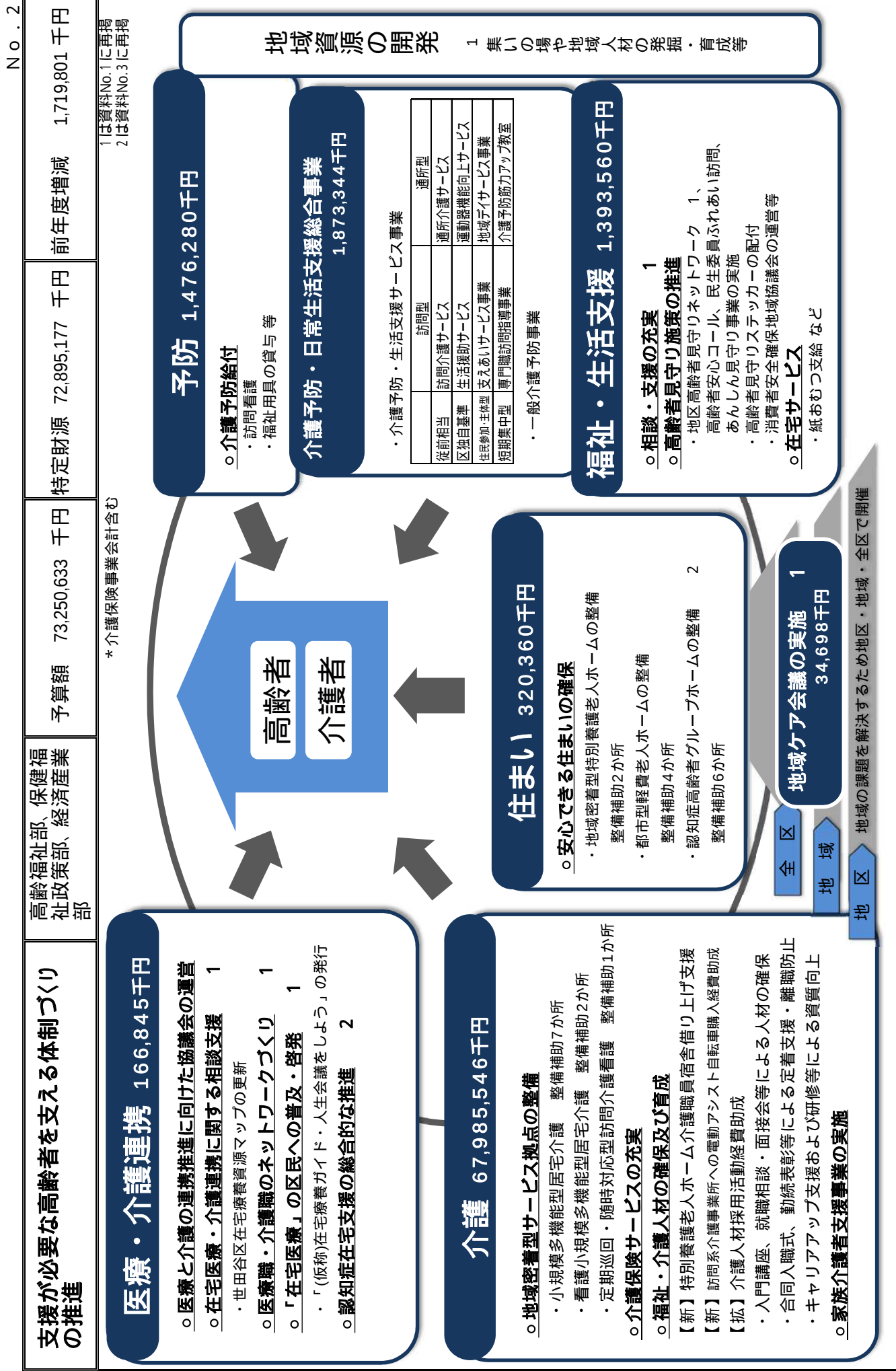
- ・相談支援の充実
- ・地域の人材、社会資源の開発
- ・地区の課題解決に向けた取り組み等

相談支援の強化 295,665千円
 【一般会計 217,014千円、
 介護会計 78,651千円】

地域資源の開発 202,810千円

総合支所

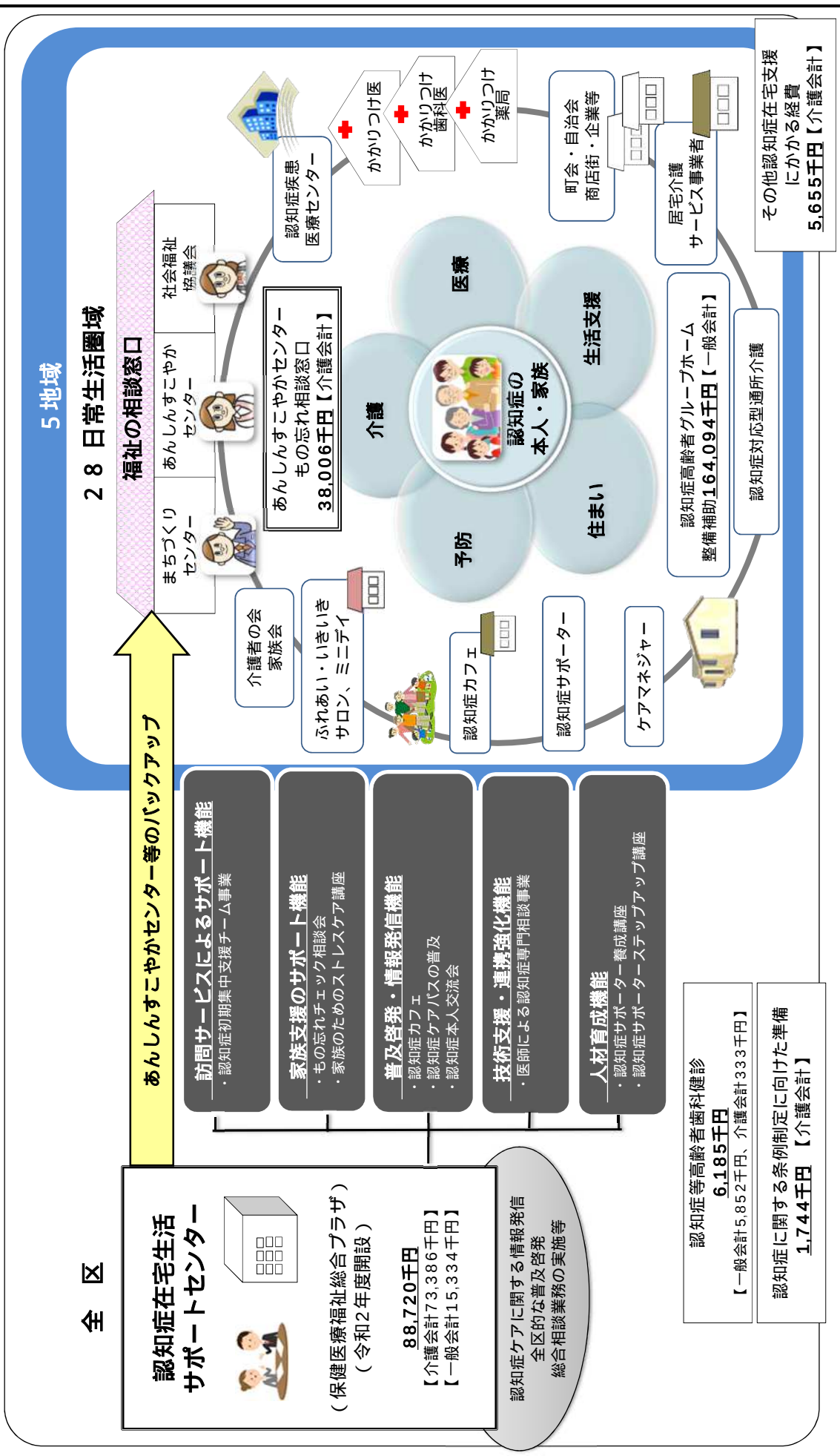
地域障害者相談支援センター
 児童館 等



認知症在宅支援の総合的推進	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所	予算額 304,404 千円	特定財源 274,844 千円	前年度増減 107,544 千円
---------------	----------------------	----------------	-----------------	------------------

資料No.2—一部再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になってからも住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らしていることができる地域づくりに取り組む。



「第5期世田谷区障害福祉計画」等に基づく 障害福祉サービスの展開	障害福祉部、世田谷保健所	予算額 26,615,483 千円	特定財源 14,582,575 千円	前年度増減 701,107 千円
---	---------------------	--------------------------	---------------------------	-------------------------

第5期世田谷区障害福祉計画（第1期世田谷区障害児福祉計画） 平成30（2018）年度～令和2（2020）年度

「せたがやノーマライゼーションプラン（平成27（2015）年度～令和2（2020）年度）」の実現を図るため、第5期世田谷区障害福祉計画（第1期世田谷区障害児福祉計画）平成30（2018）年度～令和2（2020）年度 において3つの重点取組みを設定し、施策の推進にあたる。

【重点1】障害理解の促進と障害者差別の解消 予算額 33,310千円

- **共生社会促進事業** 9,772 千円
 - ・共生社会ホストタウン啓発イベントの実施等
- **障害者差別解消法の周知・普及啓発** 7,400 千円
 - ・専門調査員（障害者差別解消支援）の配置や、区民・事業者への普及啓発等
- **障害理解の促進** 8,061 千円
 - ・手話の普及啓発や、「区民ふれあいフェスタ」の開催による障害理解の促進

他

【重点2】障害者の地域生活の支援 予算額 24,973,510千円

- **精神障害・医療的ケア児・発達障害等への対応** > は資料No.5に再掲
 - **精神障害者施策の充実** 230,241 千円
 - ・国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進（保健センターにおける「こころの相談機能」の整備、多職種チームによる訪問支援事業の実施、精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行 など）
 - **【新規】ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業**（ ）6,251 千円
 - ・医療的ケア児ときょうだいの児を主な対象としてキャンプ等の外出イベントを企画・実施する事業者に対して運営費補助を行うことにより、医療的ケア児等を育てる世帯を支援する。財源として、ふるさと納税による寄附を活用する。
 - **【拡充】発達障害者支援の充実** 441,854 千円
 - ・子育てステーション梅丘発達相談室において、発達障害のある子とその親が安心して遊べる場「（仮称）げんきひろば」を実施する。
 - ・成人期の支援機関に対する巡回技術支援の実施

他

【重点3】障害者就労の促進 予算額 1,603,931 千円

- **障害者就労支援センター運営** 86,900 千円
 - ・【新規】「（仮称）せたJOB応援プロジェクト」の実施
長時間働くことが難しい障害者に対して、多様な働き方を創出し、支援する。
主な業務 障害者就労支援センターによる業務開拓、マッチング等
- **就労移行・継続支援施設運営** 1,296,767 千円
 - ・障害者の就労定着に向けた支援サービス「就労定着支援事業」の実施

他

その他の取組み

予算額 4,732 千円

＜梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営＞

286,116 千円

- **運営費助成及び事業委託**
 - 障害者の地域生活への移行を支援するとともに、地域生活における相談からサービス提供までを一体的に実施
 - ・提供サービス：施設入所支援、生活介護、短期入所、自立訓練
児童発達支援、放課後等デイサービス、
基幹相談支援センター事業・相談支援事業（区委託）等

＜施設整備＞

10,561 千円

- **障害者グループホームの整備**
 - ・6か所（R元～R2の2か年整備）

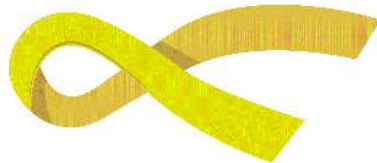
他

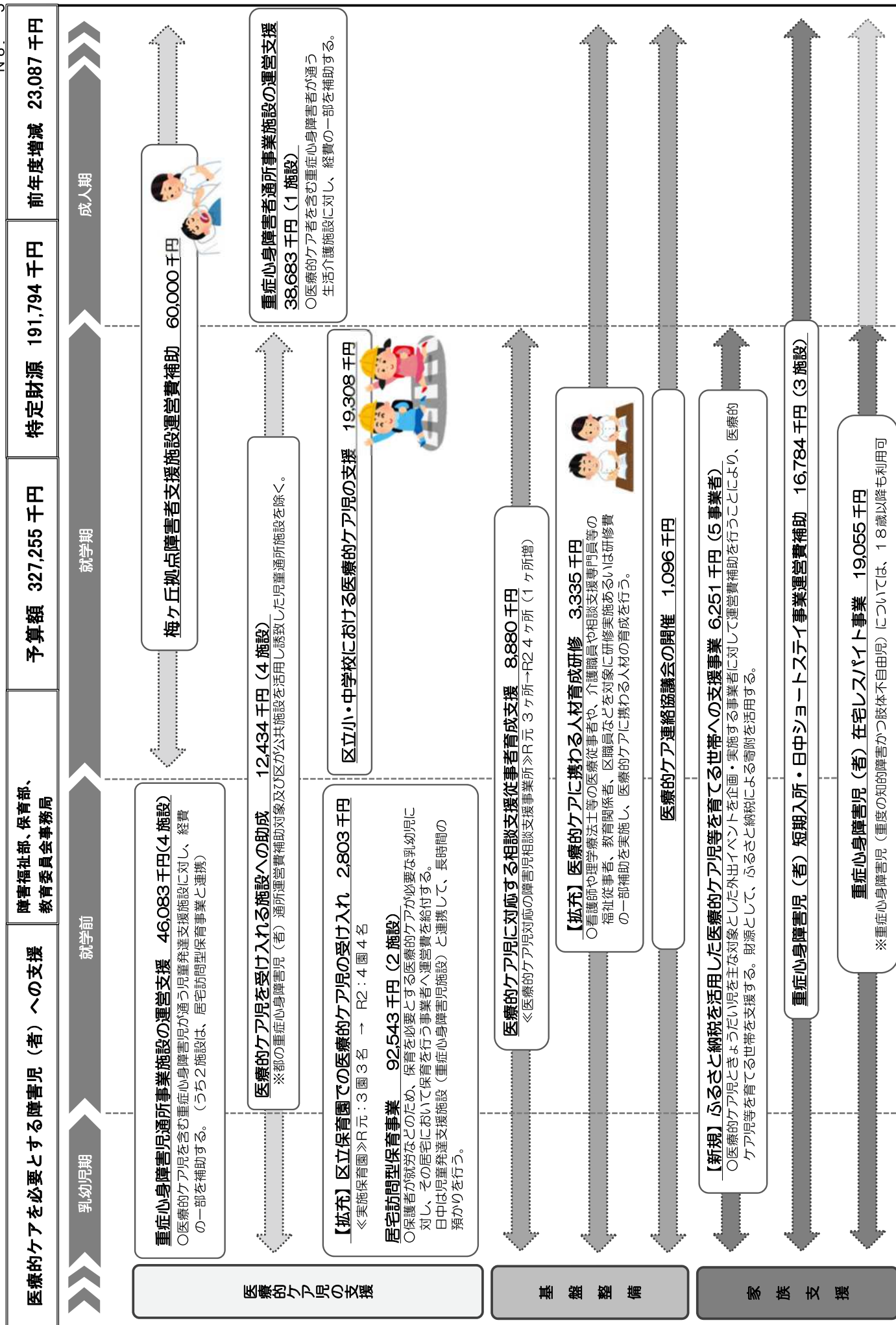
＜福祉サービス＞

433 千円

- **失語症向け意思疎通支援者派遣事業の実施**
 - ・失語症の方の外出を支援
- **障害者自立支援給付等の障害福祉サービス** 15,719,400 千円

他





子ども計画(第2期)後期計画(案)に基づく 重点施策の展開	子ども・若者部、児童相談所、保育部、世田谷保 健所、総合支所、教育委員会事務局	予算額	45,659,534千円	特定財源	24,435,055千円	前年度増減	3,262,305千円
----------------------------------	--	-----	--------------	------	--------------	-------	-------------

① 子どもの生きる力の育み・若者支援 469,883千円

<子どもの成長と活動の支援>

- ◆自然体験遊び場事業の充実 53,235千円
 - ・砧地域プレーパーク設置に向けた取り組み、プレーリヤカールの拡充などによる外遊びの推進。
- ◆新BOP学童クラブ実施時間延長モデル事業 26,770千円
 - ・実施時間を1時間延長するモデル事業の実施。(5校)
 - ・【拡充】全小中学校の新BOP学童クラブ利用保護者等へのアンケート調査の実施

<若者支援の取組みの充実>

- ◆生きづらさを抱えた若者の支援の充実 56,772千円
 - ・【拡充】メルクマールセタガヤの出張相談
 - ・【新規】家族会や当事者会への支援
- ◆青少年交流センターの運営 333,106千円
 - ・希望丘青少年交流センター、野毛青少年交流センター、青少年交流センター池之上青少年会館の運営

③ 子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上 42,527,457千円

<保育待機児解消に向けた取組みと質の確保・向上>

- ◆保育待機児対策 4,603,711千円 ⇒ 資料No. 7 参照
 - ・【拡充】施設整備等による定員拡大と整備の促進
- ◆私立認可保育園等運営 34,983,164千円
 - ・【拡充】私立認可保育園 R元 157施設 → R2 179施設 ほか
- ◆保育人材確保支援事業 2,461,603千円
 - ・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付
 - ・保育士等の住宅確保支援、保育施設運営事業者に対する支援

<子育て支援の充実>

- ◆【拡充】おでかけひろば・ほっとステイ 477,576千円
 - ・おでかけひろば R元 39か所 → R2 42か所(うちワークスペース併設型5か所)
 - ・ほっとステイ R元 21か所 → R2 22か所
- ◆【拡充】「区立保育園の今後のあり方」に基づく取組み 1,403千円
 - ・地域子育て支援(地域交流事業)の改善・充実、緊急保育の拡充
 - ・災害時や急な閉園等へ対応する保育の実施
 - ・ソーシャルワーク機能を高めるための継続的な事例研究や研修の実施

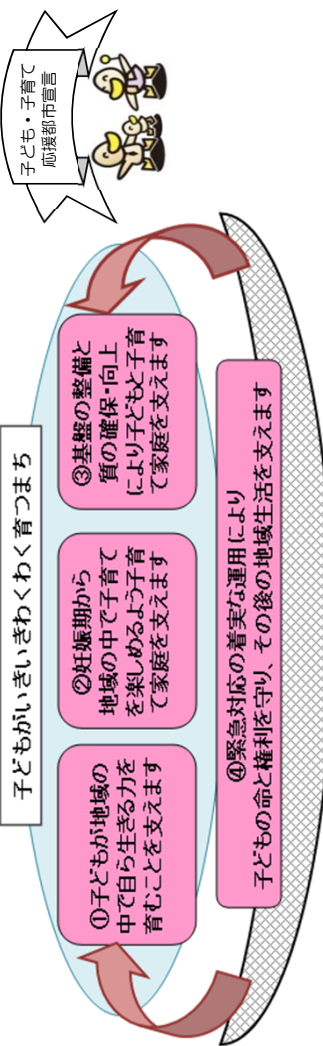
② 妊娠期からの切れ目のない支援 468,103千円

<身近な地区における相談支援の強化>

- ◆【拡充】児童館を中核とした地区における相談支援・見守りのネットワークの強化 347千円
 - ・相談支援・見守りのネットワーク強化
 - ・児童館を拠点とした、多様な地域資源の連携・協力による見守りのネットワーク強化
 - ・児童館職員の人材育成と支援力向上
 - ・子ども家庭支援センターや区立保育園との共同研修の実施等による職員の相談支援の技術向上
- <妊娠期からの切れ目のない支援>
 - ◆世田谷版ネウボラの推進 277,333千円
 - ⇒ 資料No. 8 参照
 - ◆産後ケア事業の実施 190,423千円
 - ・産後の母子のケア、育児相談等(2施設)

子どもの貧困対策の充実 35,965千円

- ◆子どもに対する食の支援事業 15,542千円
 - ・食の支援サポーター派遣事業、子ども配食事業の実施
- ◆子どもへの学習支援事業 19,027千円
 - ・【新規】子どもの学び場運営補助事業
 - ・小学校低学年を中心に地域での学び場の創出
 - ・【拡充】かるがもスタディールーム事業
- ◆支援につながる仕組みづくり 1,396千円
 - ・対象を小学校高学年から中学生に集中化し、従来の学習支援とともに進学相談等の新たな支援を実施
 - ・子どもの貧困対策推進のためのフォーラムの実施
 - ・生活困窮支援サービス周知冊子の作成



④ 子どもの命と権利を守る緊急対応の着実な運用と その後の地域生活支援 2,158,126千円

<効果的な児童相談行政の推進>

- ◆【新規】児童相談所の開設(R2.4月開設) 2,111,711千円
 - ・児童相談所及び一時保護所の運営
 - ・児童養護施設等への児童の入所措置等
 - ・養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、養育委託後の支援
- ◆【拡充】子どものショートステイ事業の充実 46,415千円
 - ・要支援家庭を対象としたショートステイ事業の充実

保育待機見対策	保育部	予算額	4,603,711千円	特定財源	3,968,140千円	前年度増減	△ 2,335,801千円
---------	-----	-----	-------------	------	-------------	-------	---------------

◆保育待機見対策 <資料No. 6再掲>

施設整備等による定員拡大と整備の促進 4,603,711千円

次期子ども・子育て支援事業計画(案)に基づき、令和2年度から6年度までの5か年で2,888人分の保育定員の拡大を図り、定員拡大量の大部分を令和4年度までの3か年に前倒して、重点的に保育定員の確保を進める。
令和3年4月の保育待機児童の解消に取り組みとともに、その後の保育需要の伸びへの対応を進め、多様化する保育需要を充足する柔軟性の高い保育基盤の構築をめざす。

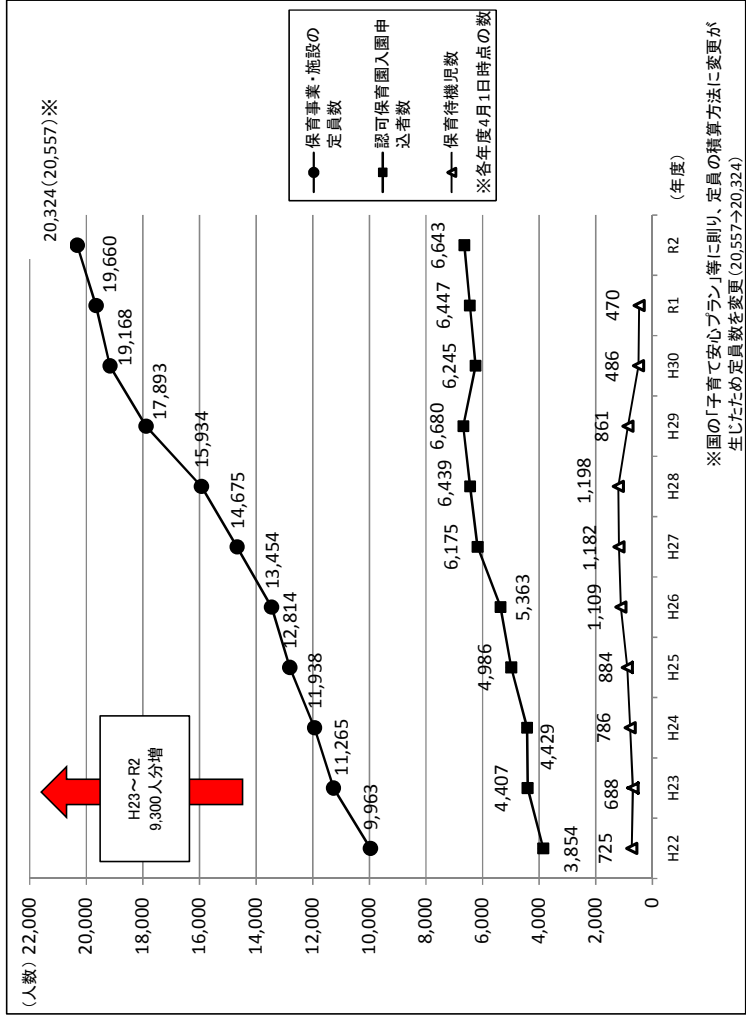
令和2年度における保育施設の定員拡大 1,082人増

※保育施設整備 22施設

※その他、区立保育園の再整備計画における拠点園整備、認可外保育施設から認可保育施設への移行を推進する。



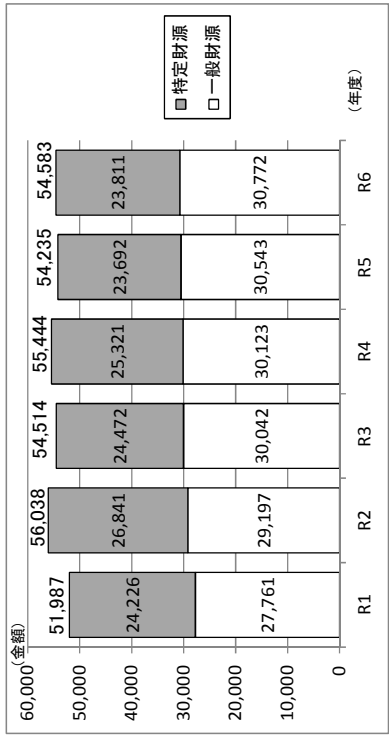
●入園申込者数・定員数等の推移(H22～R2年度)



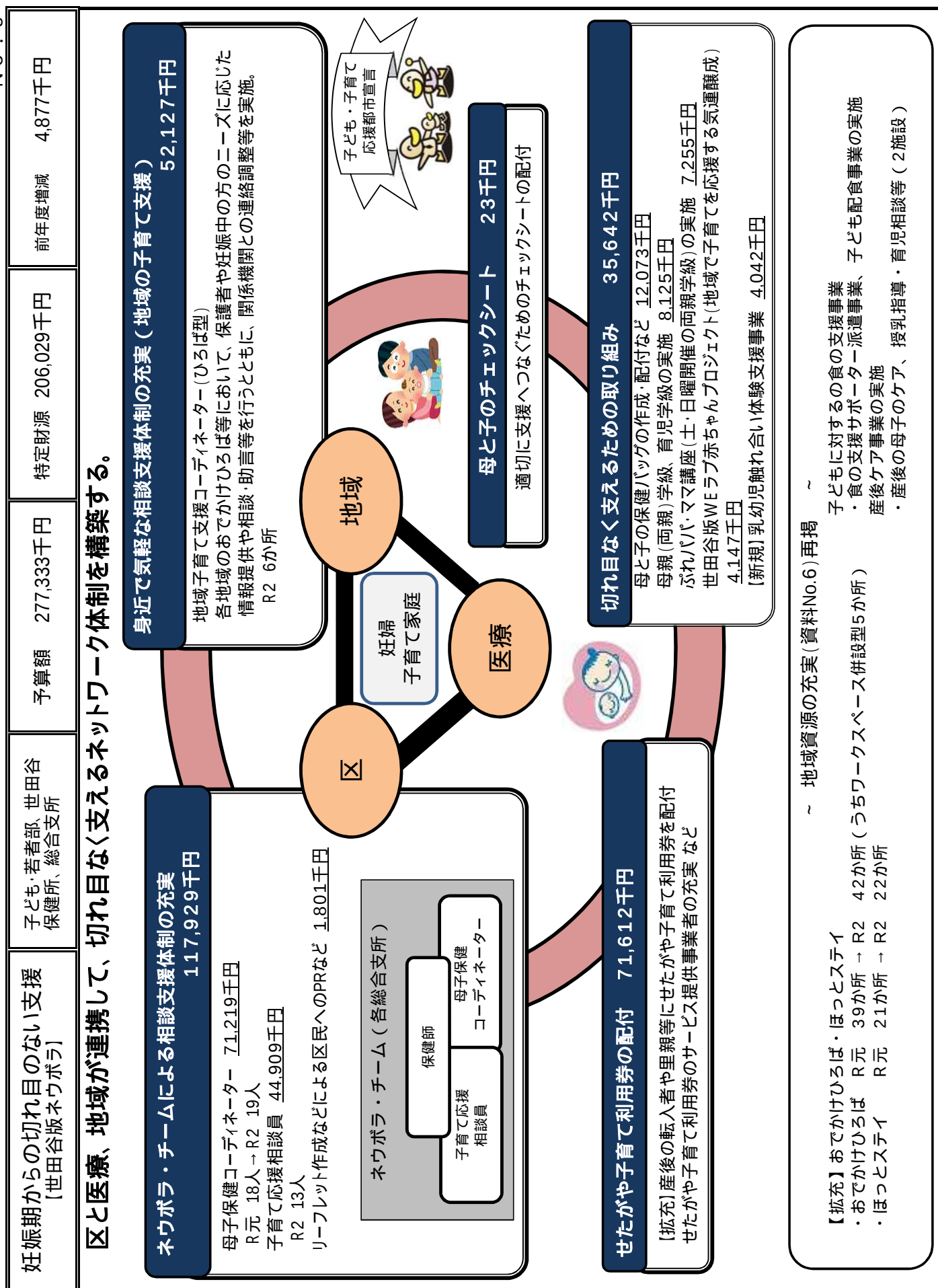
【次期子ども・子育て支援事業計画(案)に基づく達成目標と定員拡大量】

(年度)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
達成目標	保育待機児童の解消	保育待機児童の解消	保育待機児童の解消	保育待機児童の解消	保育待機児童の解消	保育待機児童の解消
定員	20,324	21,406	22,240	23,032	23,122	23,212
定員拡大数	897	1,082	792	90	90	90
合計	20,324	21,406	22,240	23,032	23,122	23,212

<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し



・ 保育関連経費・・・ 保育待機児童、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額。
・ R1は第4次補正後の予算額、R2は当初予算額、R3以降は定員の増減等を反映した想定額。



第2次世田谷区教育ビジョン 第2期行動計画	教育委員会事務局	予算額 4,791,763 千円	特定財源 534,095 千円	前年度増減 859,293 千円
--------------------------	----------	------------------	-----------------	------------------

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1. 地域とともに子どもを育てる教育の推進 2. これからの社会を生き抜く力の育成 3. 生涯を通じた学びの充実

第2期行動計画(平成30年度～令和3年度) ～4年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかした学校の支援  175,223千円

- 地域運営学校の充実
- 世田谷区「学校支援地域本部」の実施校の拡大
- 総合型地域スポーツ・文化クラブの支援
- 通学路の安全対策 など

教科「日本語」の推進 50,443千円

- 教科用図書(改訂版)の全学年使用
- 指導者用教材(DVD)の製作 など

● 才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進 
● オリンピック・パラリンピック教育の推進  184,057千円

- 新・才能の芽を育てる体験学習の充実に向けた取組み
- 小学校遊び場開放の充実に向けた取組み
- オリンピック・パラリンピックに向けた応援事業 など

- ・ 「世田谷9年教育」の推進 
- ・ 一人ひとりの個性を伸ばす特別支援教育の推進 
- ・ いじめ防止対策及び不登校対策等の総合的な推進  1,912,751千円

- 英語教育の充実
- 教育の情報化推進(e・ラーニングなどICTを活用した学校教育の展開 など)
- 【拡】新聞を活用した教育活動(NIE)の実施
- 学校生活の満足度調査(Q-U)の実施
- 心理教育相談員、支援要員の配置
- 【新】「特別支援教育巡回グループ」の設置
- 【拡】ほっとスクール「希望丘」の定員拡充
- 自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)開設準備
- 特別支援教室拠点校の増設準備
- 医療的ケア児の支援 など

家庭教育への支援と幼児教育の充実  15,645千円

- 家庭教育への支援
- 幼児教育環境支援専門員の配置
- 乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業の実施
- 小1サポーターの配置 など

教員が子どもとかわかる時間の拡充  824,130千円

- 【拡】スクールサポートスタッフの配置
- 部活動支援員制度の充実
- 教育支援チームの運営 など

歴史・文化を次世代へ継承するための文化財の保存活用  109,050千円

- 世田谷デジタルミュージアムの運営
- 「せたがや歴史文化物語」の取組みの推進 など

世田谷の教育を推進する拠点づくり
～教育総合センター～  961,742千円

- 教育総合センターの新築工事 R3.12 開設予定
- 教育総合センター移転計画策定 など

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実 558,722千円

- 梅丘図書館改築工事 R4.12 開設予定
- (仮称) 図書館カウンター下北沢の基本設計及び実施設計 R3 開設予定 など



 は第2期行動計画におけるリーディング事業

教育の情報化推進 ＜資料No. 9再掲＞	教育委員会事務局	予算額 109,806 千円	特定財源 0 千円	前年度増減 △ 34,061 千円
-------------------------	----------	----------------	-----------	-------------------

主旨

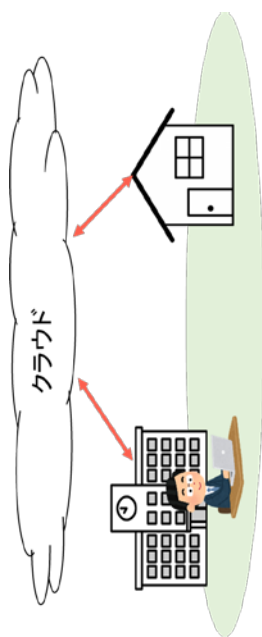
第2次世田谷区教育ビジョン（第2期行動計画）、世田谷区教育の情報化推進計画（第2期行動計画）を踏まえ、新学習指導要領に基づき、学習の個別最適化を推進し、情報活用力の育成を図るため、ICT環境を整備する。

BYOD 予算額：64,941千円

教育用クラウド基盤の運用及び検証

セキュリティを確保し、新しい技術に対応したクラウド基盤の運用・検証を進める。家庭から個人所有の情報通信端末を持ち込み学校の授業で活用可能とするBYOD*の活用検証を中学校数校で取組む。

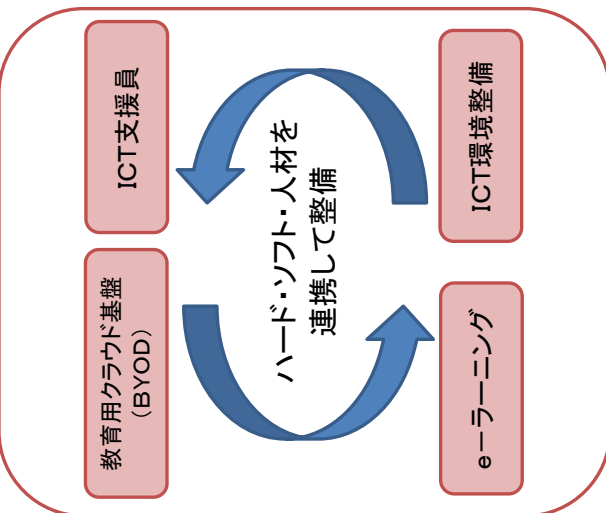
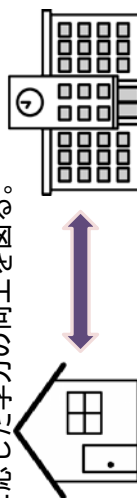
*BYOD = Bring Your Own Device



e-ラーニング 予算額：23,157千円

ICTを活用した学習支援の実施

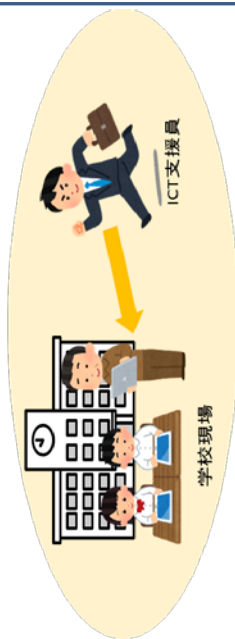
ICT（e-ラーニング）を活用した学習支援を、中学校29校全校で継続して実施する。生徒の家庭及び学校での学習を支援することにより、全体的かつ個に応じた学力の向上を図る。



ICT支援員 予算額：16,089千円

円滑な授業実施にむけたICT支援

ICT支援員の配置により、教職員間のICTスキルの向上を図り、分かりやすい効果的な授業を教職員が行えるように支援する。



ICT環境整備 予算額：5,619千円

特別支援学級等におけるタブレットを活用した授業の充実

特別支援学級等におけるタブレット型情報端末を活用した授業の充実を図り、誰一人置き去りにしない教育を推進する。



教育総合センター

教育総合センターは、子どもたちが未来社会（Society 5.0）を生き抜く力を身につけるため、これまでの学びを革新し、教育に関するデータ活用による研究成果や新たな授業スタイルを発信する拠点である。令和3年度の開設を見据え、ICT環境整備を段階的に進めていく。

学校の整備・改築等		教育委員会事務局		予算額 4,829,661 千円	特定財源 3,828,261 千円	前年度増減 △ 2,064,425 千円
学校施設の改築 予算額 726,519千円						
□…基本構想等、△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、*…外構・校庭整備工事						
学校名		R2	R3	R4	R5	R6
小学校	池之上小学校(全面改築)	△	△☆	○	○*	
	瀬田小学校(棟別改築)	△	△☆	☆○	○	☆*
	砧小学校(全面改築)	□	△	△	☆*	○
中学校	弦巻中学校(棟別改築)	△	△	☆○	○	○*
	八幡中学校(棟別改築)	△	△	☆○	○	*
学校施設の増築 予算額 1,186,939千円						
△…設計、○…建築工事、*…外構・校庭整備工事						
学校名		R2	R3			
小学校	希望丘小学校	○*				
	芦花小学校	○*				
	塚戸小学校	○				
	松丘小学校	△○	○			
学校施設の一部改築 予算額 556,900千円						
☆…解体工事、○…建築工事						
学校名		R2	R3			
小学校	松原小学校	☆○	○			

学校施設の改修 予算額 1,159,661千円			
主な内容	校数	学校名	
内部大規模改修	1校	用賀小学校	
トイレ改修工事	2校	玉川小学校	
		駒沢中学校	
学級増に伴う改修工事	4校	世田谷小学校	
		武蔵丘小学校	
		等々力小学校(給食室)	
		砧南中学校	

学校施設の耐震改修工事 予算額 1,054,400千円			
内訳	校数	学校名	
小学校	5校	代田、喜多見、東玉川、九品仏、三軒茶屋	
中学校	10校	太子堂、緑丘、三宿、用賀、喜多見、尾山台、千歳、上祖師谷、富士、八幡	

体育館への空調設備設置 予算額 145,242千円			
内容	校数	機種 内訳	
小学校 リース料	38校	EHP 20校、GHP 18校	
中学校 リース料	8校	EHP 5校、GHP 3校	

学校名

R2

R3

希望丘小学校

○*

芦花小学校

○*

塚戸小学校

○

松丘小学校

△○

○

小学校

学校名

R2

R3

希望丘小学校

○*

芦花小学校

○*

塚戸小学校

○

松丘小学校

△○

○

小学校

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に
関連した取り組み

総合支所、交流推進担当部、生活文化政策部、ス
ポーツ推進部、環境政策部、経済産業部、障害福祉
部、都市整備政策部、教育委員会事務局 等

予算額 246,872千円

特定財源 61,307千円

前年度増減 11,009 千円



共生のまち世田谷の実現
(多文化、多様性、国際理解、障害理解の促進)



「オール世田谷」の取り組み

東京2020大会

<オリンピック:7/24~8/9 パラリンピック:8/25~9/6>

レガシーへ

行政

おもてなし

区民・事業者

大会期間中のコミュニティライブサイト

- 競技中継、会場装飾、競技体験、スケージイベント、主催者展示、飲食売店
- 世田谷、北沢、玉川、砧、烏山、東京農業大学、世田谷ものづくり学校

・聖火リレー (7/10、8/24)

・100日前イベント (4月)

・せたがやキックオフコンサート~
和のこころ Ring of Peace (7月)

・クリーンアップ作戦 (7月)

・USOPCキャンペーン (7~8月) etc..

・(仮称)1964東京大会の軌跡講演 (5~6月)

・オリンピック等と区民との交流 (9月~)

・ボッチャ世田谷カップ (6・11月)

・共生社会ホストタウンシンポジウム (11月)

etc..

連携

・(仮称)おもてなしパレード (5月)
(三軒茶屋と下北沢周辺をおどりや出し
物でパレードする)

・(仮称)世田谷の灯リレー (6~7月)
(子どもたちが小・中学校や福祉施設を
平和の灯でリレーする)

・大会期間中の競技応援イベント
(7~9月)
(東京2020大会期間中に実施される賑
わいおもてなしイベント)

実行委員会事業

・(仮称)日本の伝統文化と遊び交流会
in せたがや (5月)

・囲碁・将棋大会 (7月) etc..

・せたがやホテル祭りとサギ草市 (7月)

支援

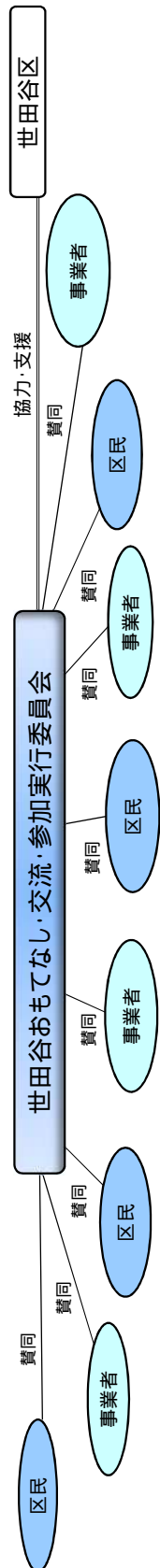
<保健・衛生対策>

熱中症予防・受動喫煙防止・感染症の各対策の強化、食品衛生監視の強化、地区医師会
等への競技日程及び区内イベントに関する情報提供

推進

<環境・清掃対策>

環境美化、路上喫煙対策、家庭からの資源及びごみの収集



エネルギーをたくみに使うまち 世田谷推進プロジェクト	環境政策部、総務部、財務部、施設営繕 担当部、経済産業部、都市整備政策部、 土木部、教育委員会事務局 等	予算額 391,055千円	特定財源 20,565千円	前年度増減 △ 135,667千円
-------------------------------	--	---------------	---------------	-------------------

「世田谷区環境基本計画」に掲げる世田谷区のめざす将来像を実現するため、区民・事業者・区が連携協力して取り組み、
「自然の力と人の暮らしが豊かな未来をつくる～環境共生都市せたがや～」をめざしていく。

<視点1>

自然の力を活かした“住まい・まち”
の地球温暖化対策 予算額354,022千円

- ・【新規】せたがや版RE100の実現に向けた取り組み
せたがや版RE100の普及啓発 595千円
区施設への再生可能エネルギー100%電力の導入拡大
- ・【新規】区民向け蓄電池の導入経費助成 3,500千円
・庁有車への電気自動車の配備 56,019千円
(令和元年度4次補正対応)
- ・環境配慮型住宅リノベーション助成 20,232千円
- ・「ECOステップせたがや」による施設の省エネ推進 1,837千円
- ・公共施設・街路灯の省エネ照明機器への更新 327,858千円
LED街路灯の設置
- 区民利用施設等の高効率照明への改修
- ・ESCO事業導入施設 141千円
総合運動場、北沢タウンホール、玉川中学校温水プール、
大蔵第二運動場、世田谷美術館、烏山中学校

【歳入】太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業

<視点2>

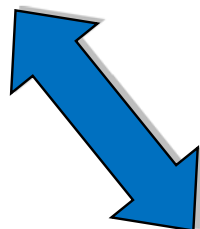
環境負荷の小さい“暮らし”（ライフスタイル）
や移動の実現 予算額20,667千円

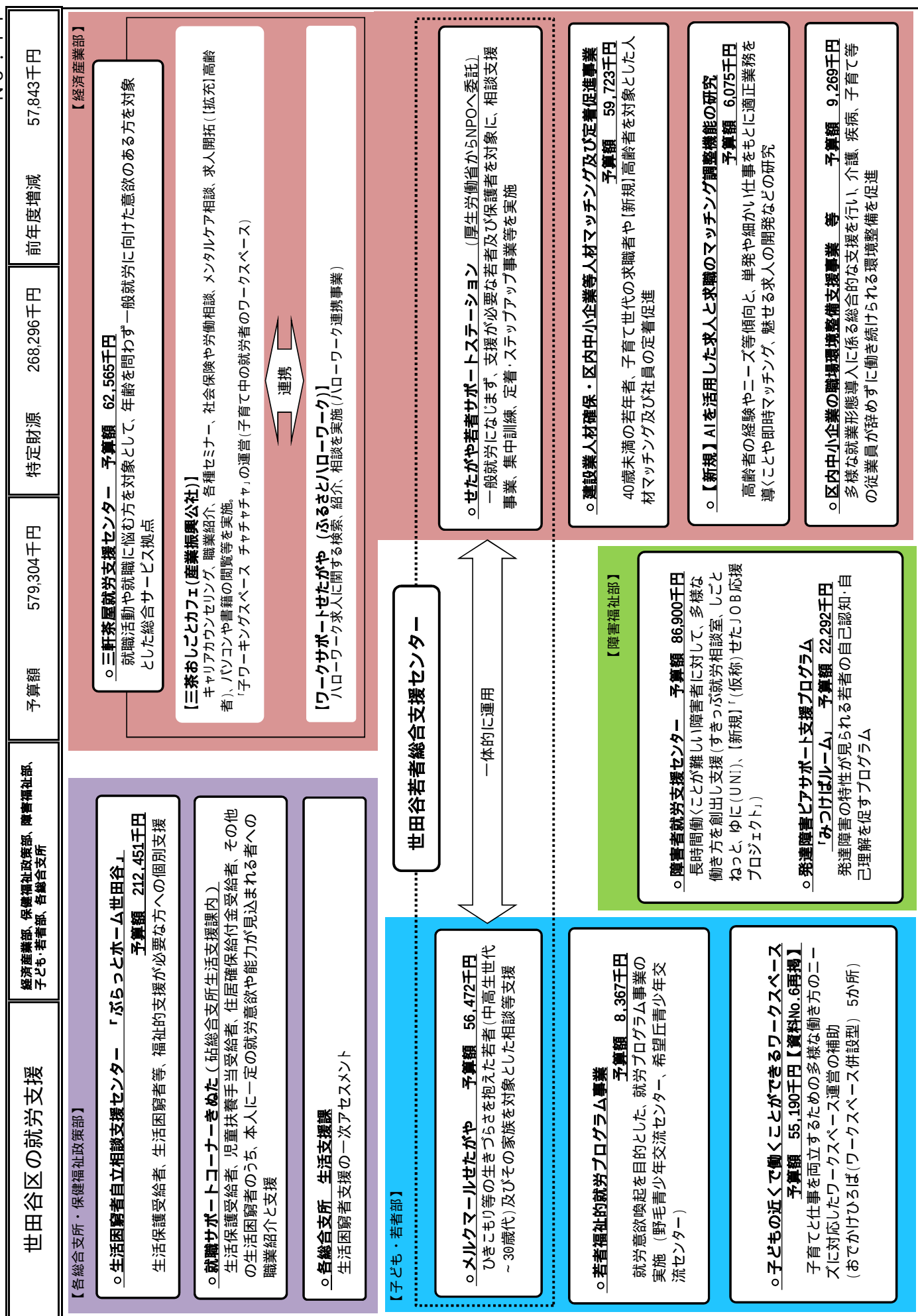
- ・【新規】プラスチック・スマートプロジェクト 3,967千円
- ・環境エネルギー・ラボinせたがや 7,010千円
- ・燃料電池自動車(FCV)及び移動式水素ステーションを活用した水素普及啓発事業 1,391千円
- ・省エネポイントアクション事業 5,049千円
- ・親子環境学習会 414千円
- ・エネルギーセミナー・総合相談 109千円
- ・環境ポスターコンクール 1,099千円
- ・SDGs自然体験学習 600千円
- ・その他環境啓発事業等 538千円
- ・省エネルギー対策資金融資あっせん 490千円
(太陽光発電設備設置、ハイブリッド車購入等)

<視点3>

環境と共生する豊かな未来を築く”人材・地域の
ネットワーク”の活用 予算額16,366千円

- ・せたがや版RE100の実現に向けた取り組み
自治体間連携による再生可能エネルギーの利用促進 893千円
- 自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議 401千円
- みうら太陽光発電所の運営等 15,072千円
- 【歳入】みうら太陽光発電所売電収入等 20,424千円





災害に備えたまちづくりの取組み				R2当初 予算額	182,074千円	特定財源	0千円	前年度 増減	—
危機管理部、土木部、スポーツ推進部、総合支所、政策経営部、財務部、環境政策部、清掃・リサイクル部、保健福祉政策部、障害福祉部、世田谷保健所、都市整備政策部、みどり33推進担当部									

台風被害を踏まえ、災害に備えたまちづくりの取組みを進めます。

総計 3,103,322千円 <特定財源 > 543,341千円 (R元当初 (予備費含む) 及び補正予算対応含む)

災害対策

災害対策物品・設備等

区民向け蓄電池の導入経費助成
(設置型蓄電池、小型ポータブル蓄電池導入促進)
・区民向け避難用ポータブル資機材助成
・風向風速計の増設
・浸水被害の検証、世田谷区地域防災計画の修正
・防災アドバイザーの活用 等

R2当初予算
1億2,000万円

避難所・帰宅困難者支援施設への大容量ポータブル蓄電池の配備
(避難所96か所、帰宅困難者施設11か所、計107台)
・多摩川堤防用土のう等保管倉庫の設置
・庁有車への電気自動車の導入 (10台)
・排水ポンプ車の配備 (排水能力毎分10m³、2台)
・災害対策基金への積み増し (15億円)
・災害対策用物品等の配備 (水防本部停電対策用蓄電池、災害救助用ゴムボート等)
・災害対策地域本部 (烏山総合支所) の機能強化 等

4次補正予算対応予定
18億4,000万円

情報伝達手段の改善等

洪水ハザードマップの全戸配布
・防災無線電話応答サービスの充実 (一度に大量の電話アクセスに対応)
・災害時における職員の情報共有の強化 (管理職等のスマホに専用の通信アプリを導入)
・緊急・防災情報連携配信サービスの拡充 (新規携帯通信会社に対応)
・水害防災に関する講演会の実施
・新庁舎における防災情報システム導入に向けた要件定義策定

R2当初予算
6,000万円

4次補正予算対応予定
180万円

土のうステーションの増設
(54か所→70か所)
・想定浸水深表示板の設置
・土木管理事務所用非常用発電機の配備
・道路維持作業車の更新
・ゴーグル、防塵マスク、手袋の購入 等

3次補正予算対応等
1,300万円

被災者支援

被災者生活再建支援金の支給
・都の補助制度を活用した被災住宅補修支援事業
・住宅の応急修理の実施
・災害援護資金の貸付
・災害見舞金、災害弔慰金の支給

4次補正予算対応予定
5億2,000万円

3次補正予算対応
1,900万円

災害復旧

災害ごみの収集・運搬経費
・多摩川河川敷冠水被害復旧工事 (二子玉川緑地運動場、多摩川玉堤広場等)
・総合運動場体育館屋根の修繕
・公共施設における台風被害 (浸水等) 復旧 (岡本福祉作業ホ-ム玉堤分場 等)
・浸水被害家屋等に対する消毒作業

4次補正予算対応予定
1,400万円

3次補正予算対応等
5億1,000万円

安全安心まちづくり施策の推進		玉川総合支所、危機管理部、経済産業部、教育部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局		予算額	806,760千円	特定財源	89,416千円	前年度増減	△45,418千円
安全安心パトロール 128,702千円									
項目	内容				予算額				
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施(昼4コース/4台、夜2コース/2台)				128,702				
二子玉川周辺地区パトロール	兵庫島公園を中心とした二子玉川周辺地区の環境美化パトロールを実施								
区民の自主的防犯活動への支援 143,350千円									
項目	内容				予算額				
防犯カメラ整備等助成	・町会・自治会、商店街等への防犯カメラ整備等助成 町会・自治会、商店街等が行う防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成《整備費》 新規・増設・更新:経費の5/6を助成 町会・自治会 30団体 商店街等 11団体 維持管理費:経費の1/2を助成 ・私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 24園(1団体上限160万円)				138,292				
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理				100				
自主的防犯活動団体への助成	自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成1団体3万円を上限				2,430				
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施				528				
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援				2,000				

安全安心なまちの実現

安心して暮らせるまちづくり 393,829千円

項目	内容	予算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室(中学校、区民向け計19回)や講習会などを実施	19,327
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	1,238
特殊詐欺被害防止	自動通話録音機の無償貸与ボスター、チラシ等注意喚起啓発	26,852
健康危機管理体制の充実	・熱中症予防対策 ・温度計付熱中症予防シート・涼風マツプの配布、お休み処の設置 ・新型インフルエンザ等対策	18,554
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	327,858

子どもの安全確保 140,879千円

項目	内容	予算額
通学路防犯カメラ維持管理	小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理経費	8,567
小学校昼間時警備 中学校通学経路警備	昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	118,778
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信(区立幼稚園、区立小・中学校対象)	4,164
防犯ブザー貸与、 防犯ブザー用ベルト等の配付	・小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 ・小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配付	9,370



世田谷みどり33	みどり33推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部	予算額	7,870,399千円	特定財源	3,960,780千円	前年度増減	50,719千円
----------	-----------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	----------

*はNo.18に再掲

上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

公園緑地の整備

〔予算額〕6,998,141千円（161,179千円）

- 公園用地取得* 3,529,159千円
玉川野毛町公園 ほか4か所
- 公園新設* 212,859千円
等々力溪谷公園 ほか2か所
- 大規模公園改修* 344,351千円
こどものひろば公園 ほか1か所
- 公園・身近な広場改修* 181,480千円
上馬北公園 ほか1か所
- 緑道整備* 138,470千円
蛇崩川緑道 ほか1か所
- 公園・身近な広場維持運営 2,591,822千円



みどりの道づくり

〔予算額〕304,344千円（5,285千円）

- 街路樹維持管理 304,344千円

みどりのまちづくり

〔予算額〕6,636千円（1,147千円）

- 生きものつながる世田谷プラン関連 6,496千円
- みどりの基本計画関連 140千円



世田谷みどり33

民有地のみどりづくり

〔予算額〕208,756千円（19,579千円）

- 世田谷みどり33の周知 2,379千円
- ひとつばみどりの啓発 612千円
- みどりのフィールドミュージアム 639千円
- 地域緑化（花づくりなど） 14,237千円
- 樹木・樹林地の保護 131,884千円
- 特別保護区保護管理 43,110千円
- 生垣・シンボルツリー等緑化助成 ほか 8,600千円
- ガーデニングフェア 6,291千円
- 緑化講習会 594千円
- 緑化地域制度連絡会 410千円



みどりの公共施設づくり

〔予算額〕4,352千円（446千円）

- 保育園緑化 3,915千円
既存12園
- 公共施設緑化 437千円
緑のカーテン苗 520鉢など

みどりの学校づくり

〔予算額〕67,593千円（644千円）

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 67,593千円
校庭芝生化 既存20校
壁面緑化 既存42校

各項目の所要経費にある（ ）は、対前年度増減額

公園・緑地の整備		みどり3推進担当部、財務部		予算額	4,686,896千円	特定財源	3,769,217千円	前年度増減	△168,212千円
----------	--	---------------	--	-----	-------------	------	-------------	-------	------------

*はNo. 17に再掲

1 公園用地取得* : 予算額 3,529,159 千円 (対前年度 93,127 千円)

令和2年度 公園用地取得予定

地域	公園名	面積 (㎡)	備考
玉川	玉川野毛町公園	9,126.30	土地開発公社からの買戻し
玉川	等々力溪谷公園	284.55	土地開発公社からの買戻し
砧	次大夫堀公園	2,082.63	土地開発公社からの買戻し
砧	岡本わきみず緑地	515.89	土地開発公社からの買戻し
砧	岡本いこいのもり緑地	279.90	土地開発公社からの買戻し

2 公園新設* : 予算額 212,859 千円 (対前年度 29,139 千円)

令和2年度 公園新設工事予定

地域	公園名	場所	内容
玉川	等々力溪谷公園	野毛1-15-25	拡張整備工事
砧	岡本わきみず緑地	岡本2-35-33	拡張整備工事
砧	(仮称) 祖師谷6-23公園	祖師谷6-23	整備工事

3 公園・広場改修* : 予算額 525,831 千円 (対前年度 △107,579 千円)

令和2年度 大規模公園・身近な広場改修工事予定

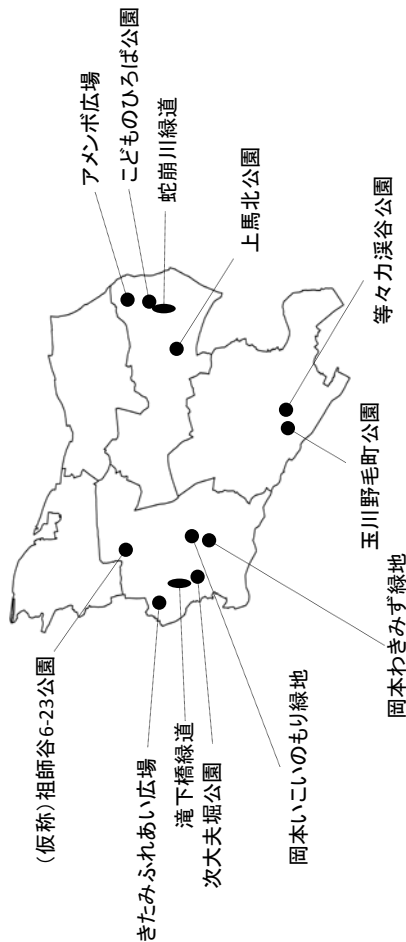
地域	施設名	場所	内容
世田谷	こどものひろば公園	下馬2-31-4	改修工事 (R元～R3)
世田谷	上馬北公園	上馬2-30-9	改修工事
世田谷	アメンボ広場	太子堂2-4-28	改修工事
砧	きたみふれあい広場	喜多見9-25-5	自動火災報知設備改修工事 (H30～R2)

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

4 緑道整備* : 予算額 138,470 千円 (対前年度 56,100 千円)

令和2年度 緑道整備工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道	下馬2-1先～4-28先 (延長: 275m)	改修工事 (H29～R6)
砧	滝下橋緑道	喜多見7-26先～7-29先 (延長: 150m)	改修工事 (R元～R2)



＜公園面積(整備後)の推移＞

	H29	H30	R元 (見込)	R2 (見込)
	2,663,631㎡	2,667,271㎡	2,670,309㎡	2,671,201㎡

《参考》土地開発公社による公園用地の先行取得

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入（買戻し）する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
3,506㎡	約26億円	下代田公園、大蔵緑地、成城みつ池北緑地 ほか

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通計画部、土木部、財務部	予算額	7,406,691千円	特定財源	4,917,091千円	前年度増減	△588,825千円
--------------	------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	------------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

■都市計画道路用地取得

路 線 名	用地取得面積	H30年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
補助第49号線(Ⅱ期)★	104㎡	49% (56%)
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	59㎡	20% (29%)
補助第154号線(明大前駅付近)★	0㎡	14% (17%)
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)★	763㎡	71% (90%)
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	152㎡	33% (46%)
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	44㎡	18% (35%)
区画街路第10号線(下北沢駅)★	1,893㎡	23% (50%)
区画街路第13号線(明大前駅)★	32㎡	3% (21%)
区画街路第14号線(千歳烏山駅)★	9㎡	7% (11%)

※築造面積(仮整備含む) 13,085㎡

■主要生活道路用地取得

路 線 名	用地取得面積	H30年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
主要第101号線(千歳通りⅠ期)	62㎡	96% (96%)
主要第122号線(六所神社前通りⅡ期)★	44㎡	74% (81%)
主要第130号線(上馬・野沢地区)★	96㎡	23% (25%)
主要第207号線(千歳通りⅢ期)	121㎡	92% (100%)
主要第232号線(Ⅱ期・深沢八丁目)★	199㎡	34% (72%)

※築造面積(仮整備含む) 2,083㎡

■地先道路用地取得

路 線 名	用地取得面積	備 考
世田谷代田駅前広場	221㎡	
玉川三丁目★	28㎡	
大蔵地区区画道路★	201㎡	
粕谷二丁目	256㎡	
その他路線★	177㎡	北烏山四丁目、 東鉄9付5号線ほか

※築造面積(仮整備含む) 5,693㎡

《参考》土地開発公社による道路用地の先行取得(★表示路線が該当)

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入(買戻し)する仕組み。

内 容	先行取得面積	先行取得費	備 考
都市計画道路	4,045㎡	約99億円	補助49・54・154・216・217号線、世区街10・13・14号線
主要生活道路	167㎡	約3億円	主要122・130・232・305号線
地先道路・街づくり等	500㎡	約4億円	大蔵地区区画道路、太子堂・三宿地区ほか
計	4,712㎡	約106億円	対前年度比△約4億円

【 資 料 編 】

1 令和2年度予算編成のプロセス

(1) 令和2年度予算編成の経過

令和2年度予算は、以下の過程を経て編成しました。

- 「令和2年度予算編成にあたっての基本方針」（令和元年8月）
 - ・予算規模前年度比+43億円（+1.4%）のフレームとする
 - ・ふるさと納税による特別区民税の影響拡大を見込む（△70億円）
 - ・地方消費税交付金の歳入増を見込む（+44億円）
 - ・基金繰入金は減（△8億円）、特別区債の発行も減を見込む（△1億円）

<予算フレーム>

歳入・歳出 3,236億円

- 各部予算見積り（令和元年10月）
 - ・会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増
 - ・保育園運営費や児童相談所運営費、生活保護費などの社会保障関連経費の増
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連経費の増

<各部見積り>

歳入 3,248億円
歳出 3,345億円
歳出超過額 98億円
フレーム比+109億円

- 各部再精査、特別職ヒアリング（～10月18日）
 - ⇒見積り内容の精査と施策の優先順位に基づく重点化に着手
 - ⇒行政経営改革計画等に基づく見直しなど
（その他行政運営費（委託料等）を中心に徹底した精査）

- 「令和2年度当初予算編成状況」（令和元年12月20日）
 - ・歳出削減等により、歳出超過額が98億円から40億円の縮減

<編成状況>

歳入 3,242億円
歳出 3,282億円
歳出超過額 40億円
フレーム比 +46億円

- 「令和2年度当初予算（案）」（令和2年1月22日）
 - ・特別区税の精査（歳入+12.7億円）
 - ・各種交付金の精査（歳入+7億円）
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金を増額（歳入+4.6億円）
 - ・人件費の精査（歳出△2億円）
 - ・特別会計繰出金の精査（歳出△6.9億円）

<令和2年度当初予算(案)>

歳入・歳出 3,277億円
（対前年度比+84億円、
+2.6%）

健全な財政基盤の維持

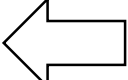
- ・特別区債発行額を予算フレームより△4億円抑制
- ・財政調整基金からの繰入れはゼロ
- ・庁舎等建設等基金への積立て（+7億円）

（令和2年度末見込み）

基金残高 予算フレーム時（令和元年10月）830億円⇒令和2年度当初予算（案）906億円（+76億円）
特別区債残高 〃 786億円⇒令和2年度当初予算（案）783億円（△3億円）

(2) 見積り時(令和元年10月)歳出超過額の主な調整・縮減内容

- 
- 委託料の調整・縮減 (△8億円)
 - ・施設維持管理の見直し、事務事業の効率化
 - ・決算実績を踏まえた対象者数等の精査
 - ・事業者へ委託する部分と職員が実施する部分の精査 等
 - 電算経費の縮減 (△4億円)
 - ・システム改修内容や機器設置台数等の精査
 - ・システム改修実施時期の年度間調整 等
 - 施設整備、営繕経費の縮減 (△11億円)
 - ・整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・工事等を令和元年度に前倒し (△6億円) 等
 - 社会保障関連経費の縮減 (△11億円)
 - ・国民健康保険事業会計など特別会計への繰出金の精査
 - ・生活保護費など社会保障関連経費のこれまでの実績に基づく精査 等
 - 都市基盤整備にかかる事業量の調整 (△14億円)
 - ・道路等の用地取得年次の調整、整備内容・整備量の精査
 - ・工事等を令和元年度に前倒し (△4億円) 等
 - その他事業費の精査
 - ・新規・拡充事業の抑制
 - ・実績を踏まえた事業費の精査 等
 - 歳入の調整 (歳入+21億円)
 - ・納税者数の伸び等による特別区民税の増
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の増
 - ・各種交付金の精査に伴う増
 - ・特別区債発行額の抑制

- 
- 「令和元年度第4次補正予算(案)」(令和2年1月22日)
 - ・繰越財源等を活用し、基金を積立て
基金積立額 +64億円(庁舎等建設等基金へ49億円、災害対策基金へ15億円の積立て)

2 国の税制改正による区への影響について

地方法人課税の見直し

1 見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

2 改正内容

法人住民税法人税割の一部国税化の拡大
（令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業が対象）

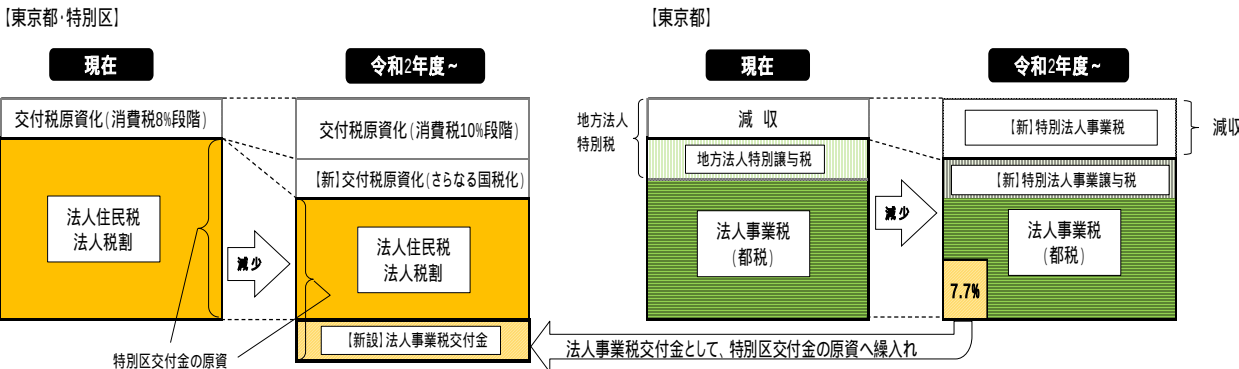
法人住民税法人税割の税率縮小 消費税率 5%段階 12.3%
→消費税率 8%段階 9.7%(2.6 ポイント)
→消費税率 10%段階 6.0%(3.7 ポイント)
下図 の合算の影響

3 区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図）。

令和元年度以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税からさらなる国税化が行われることになりました（下図）。これに伴い、区市町村への法人事業税交付金が創設され、都税である法人事業税の一部が特別区交付金の原資になります（下図）。

また、令和元年度税制改正により、都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が創設されました（下図）。ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないように、交付率が 5.4% から 7.7% に引き上げられたため、これによる区への新たな影響は生じないこととされています。



4 世田谷区への影響見込み

令和2年度の特別区交付金への影響額試算

特別区全体	1,006 億円	世田谷区	47 億円
-------	----------	------	-------

令和3年度以降の特別区交付金への影響額試算

令和3年度	特別区全体	1,265 億円	世田谷区	60 億円
令和4年度	特別区全体	1,279 億円	世田谷区	60 億円
令和5年度～	特別区全体	1,295 億円	世田谷区	61 億円

地方消費税

1 消費税率の引上げ

税率 平成26年4月：8% → 令和元年10月～：10%

(うち地方消費税 平成26年4月：1.7% → 令和元年10月～：2.2%)

増税分の使途を社会保障施策に要する経費に限定

(1) 区への影響見込み(地方消費税交付金)

令和2年度 +53 億円

令和3年度 +67 億円

(2) 消費税増税分の使途

社会保障関連経費(一般財源)783 億円 詳細は P.86 参照

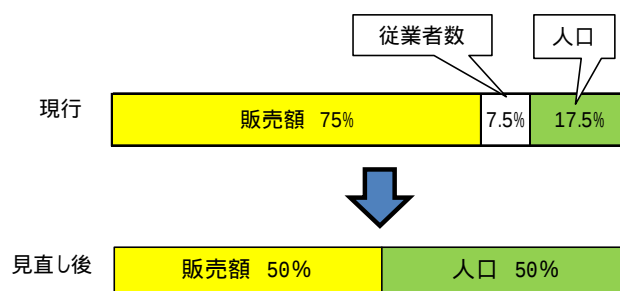
2 地方消費税の配分見直し

(1) 制度改正の概要

平成30年度の税制改正大綱において、税源の偏在是正の観点から、都市部のシェアが比較的高い指標である「販売額」や「従業者数」の比率を引き下げ又は廃止し、人口の比率を高め、「販売額」と「人口」を5割ずつの比率にするという地方消費税の配分方法の見直しが行われました。この見直しにより、販売額の比率が高い都市部において、地方消費税交付金が減収となります。

<見直しの概略>

	【現行】		【見直し後】
販売額	75%	→	50%
従業者数	7.5%	→	廃止
人口	17.5%	→	50%



(2) 区への影響見込み(地方消費税交付金)

東京都全体 1,040 億円(東京都試算)

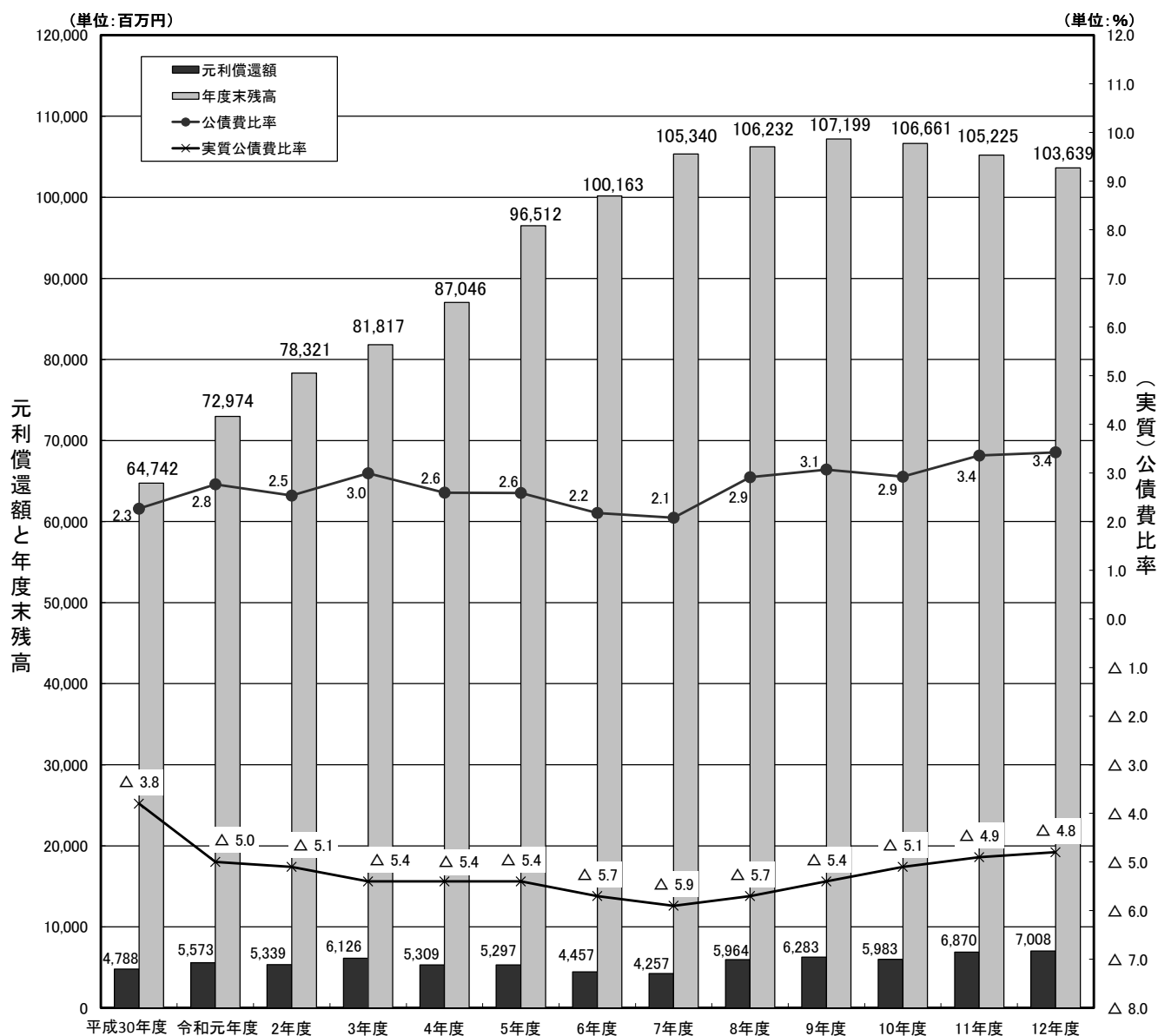
うち区市町村への交付分(1/2) 520 億円

区の減収見込み額

令和2年度 38 億円

令和3年度～ 39 億円

3 特別区債の見込み



〈試算条件〉

- 1 特別区債発行額 : 平成30年度は決算額を、令和元年度は第4次補正後予算額を、令和2年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和3年度以降は中期財政見通し（令和2年1月時点）に準じた発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 2 元利償還額 : 借換えを除く実償還額。平成30年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和2年度新規発行分は長期を0.3%（令和元年度0.2%）、短期を0.1%（令和元年度0.1%）、令和3年度以降発行分は長期を0.5%、短期を0.3%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定しました。なお、短期発行分については、満期償還時に一部借換えを行うものとして試算しています。
- 3 公債費比率 : 標準財政規模に対する公債費の割合。平成30年度は決算数値を、令和元年度以降は元利償還額を除いて平成30年度決算数値を用いて試算しました。
- 4 実質公債費比率 : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。実質的な公債費には、普通会計から公営企業会計に対する繰出金で公営企業債の償還の財源に充てた額などが含まれますが、繰上償還額などは除かれます。平成30年度は決算数値を、令和元年度以降は元利償還額を除いて平成30年度決算数値を用いて試算しました。

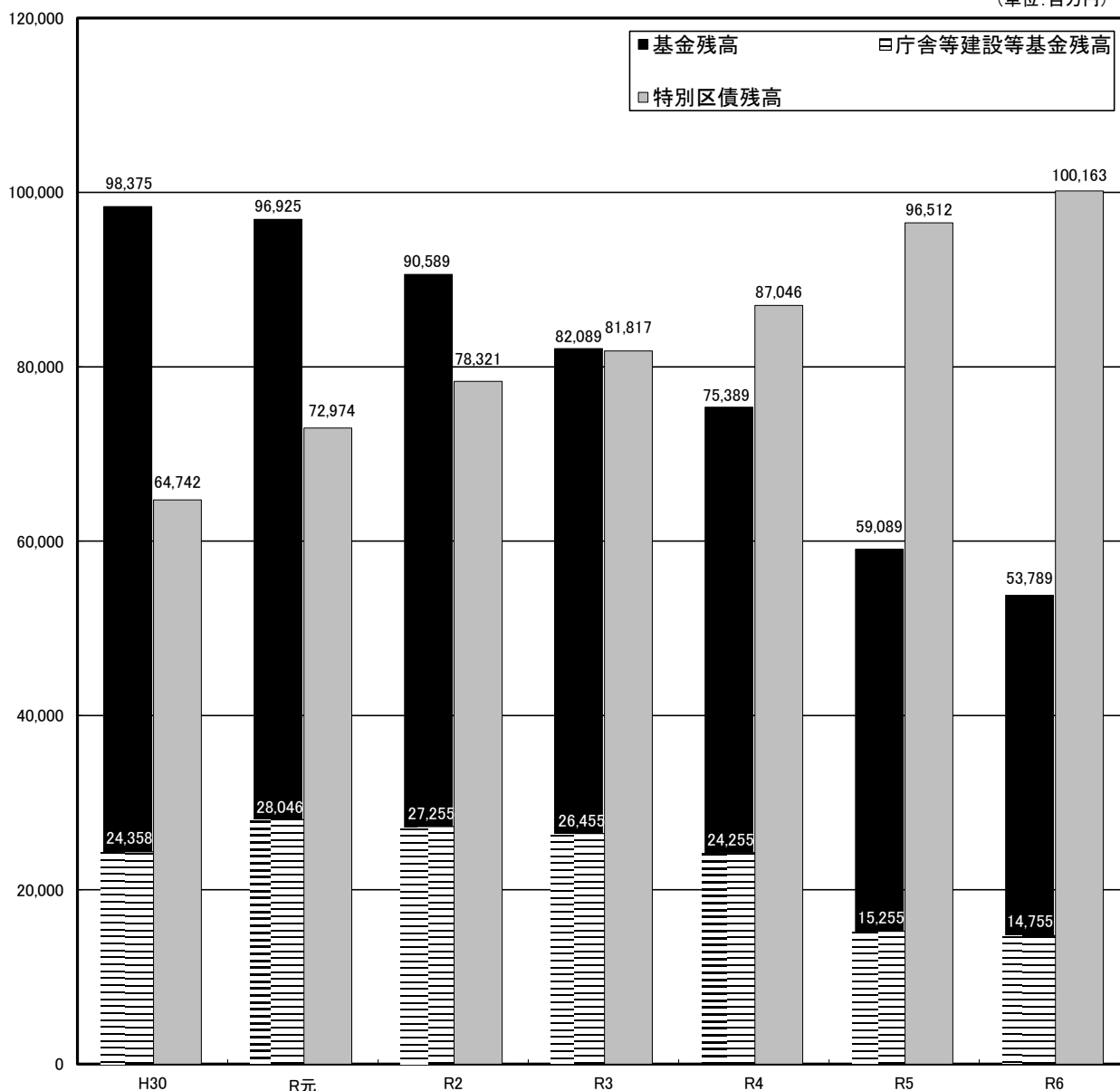
4 基金現在高一覧

(単位:千円)

基 金 名 称		平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 見込み	令和2年度末 見込み
財政調整基金		27,193,032	31,961,140	32,986,354	33,056,005
減債基金		6,409,627	6,425,649	5,454,602	4,572,105
特定目的積立基金		53,070,139	59,987,831	58,483,714	52,960,794
1	義務教育施設整備基金	9,440,432	14,548,404	11,491,410	10,118,912
2	庁舎等建設等基金	22,798,054	24,358,491	28,046,148	27,254,962
3	都市整備基金	8,015,293	8,049,252	5,301,434	2,712,625
4	地域保健福祉等推進基金	1,011,266	995,850	877,893	761,681
5	みどりのトラスト基金	8,065,654	8,085,252	7,519,424	7,197,821
6	国際平和交流基金	354,734	353,460	350,853	348,447
7	住宅基金	1,771,340	1,709,453	1,514,799	1,308,920
8	文化振興基金	72,311	69,891	61,884	61,015
9	子ども基金	163,292	169,631	165,693	153,526
10	災害対策基金	1,047,081	1,050,036	2,554,313	2,561,536
11	児童養護施設退所者等奨学基金	84,084	102,933	133,414	141,449
12	スポーツ推進基金	246,598	475,176	446,689	318,102
13	世田谷遊びと学びの教育基金 ※H30 新設	—	20,000	19,758	21,796
小 計		86,672,797	98,374,619	96,924,669	90,588,903
介護給付費準備基金		3,749,530	5,584,537	6,971,950	6,092,714
定額運用基金		140,000	140,000	140,000	140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計		90,562,327	104,099,156	104,036,619	96,821,617

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



＜試算条件＞

- 1 特別区債残高 : 平成30年度は年度末残高を、令和元年度は第4次補正後の特別区債の発行額を、令和2年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。令和3年度以降は中期財政見通し（令和2年1月時点）に準じた発行額としており、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでいます。
- 2 基金残高 : 平成30年度は年度末残高、令和元年度は第4次補正後の基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。令和2年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、令和3年度以降は中期財政見通し（令和2年1月時点）による基金繰入金を反映した残高見込みとなっています。

5 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

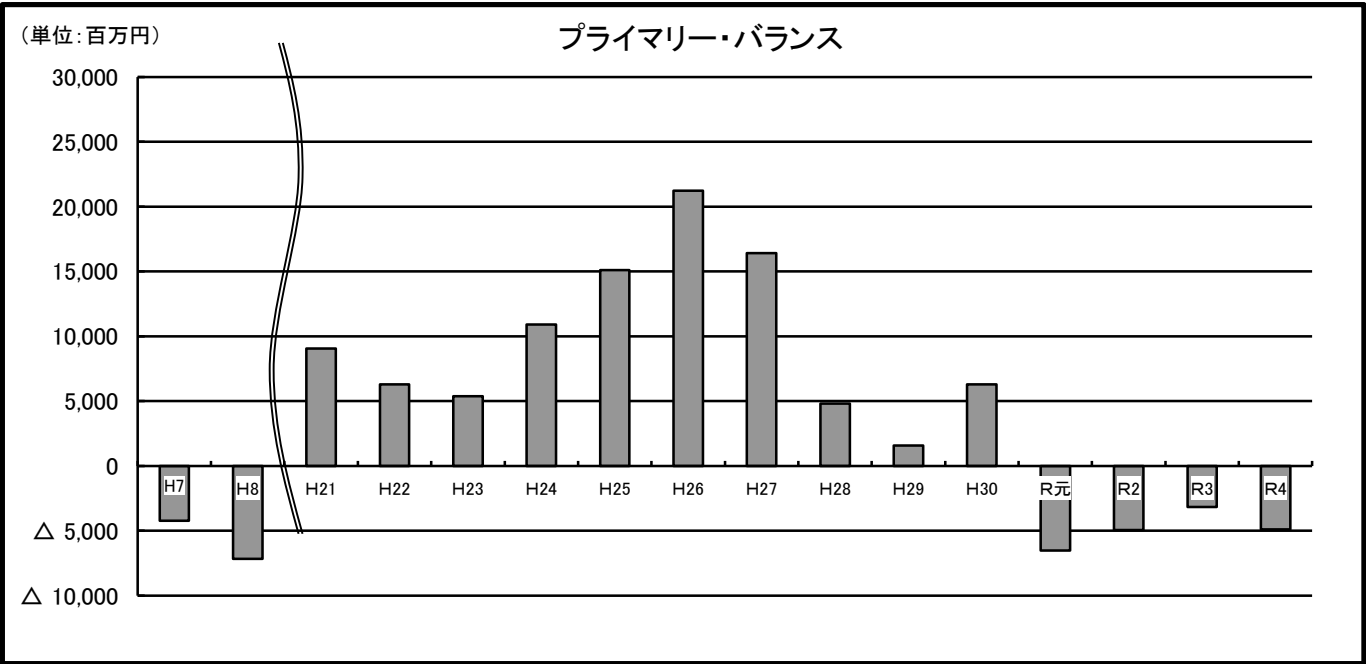
基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支について、令和元年度以降は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所の改築、本庁舎等整備などに伴い、特別区債の発行が一時的に多くなるため、プライマリー・バランスはマイナスに転じていますが、決算収支の状況なども踏まえながら、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。

(赤字)		(均衡)		(黒字)	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
特別区債	償還金	特別区債	償還金	特別区債	償還金
税収等	一般歳出	税収等	一般歳出	税収等	一般歳出



<一般会計> (単位: 百万円)

	H7	H8	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
<歳入>																
歳入総額(a)	238,658	230,216	250,534	244,583	239,873	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	339,151	327,735	333,376	332,857
特別区債(b)	19,741	23,885	6,038	7,603	7,993	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	12,232	10,340	15,029	15,867
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	244,496	236,980	231,880	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	326,919	317,395	318,347	316,990
<歳出>																
歳出総額(d)	232,655	224,352	247,311	241,611	237,375	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	339,151	327,735	333,376	332,857
公債費(e)	9,505	10,862	11,863	10,916	10,874	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,700	5,398	11,855	10,976
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	235,448	230,695	226,501	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	333,451	322,337	321,521	321,881
プライマリー・バランス(c-f)	△ 4,234	△ 7,159	9,047	6,286	5,379	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	△ 6,532	△ 4,942	△ 3,174	△ 4,891

*H30までは決算額、R元は第4次補正後予算額、R2は当初予算額、R3以降は財政見直しによる数値

6 一般会計職員関連経費の概要

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む、会計年度任用職員除く)	40,887	41,839	952	68.8%
退職手当	4,188	4,293	105	7.1%
時間外勤務手当	1,298	1,423	125	2.3%
会計年度任用職員報酬・期末手当等	※ 9,800	11,621	1,821	19.1%
小計(=職員費) a	56,173	59,175	3,003	97.3%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	273	283	10	0.5%
区議会議員・行政委員報酬 c	598	602	4	1.0%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	57,044	60,060	3,017	98.7%
非常勤職員報酬 (議員・委員を除く) e	315	726	412	1.2%
附属機関委員報酬 f	52	61	10	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g(=d+e+f)	57,410	60,848	3,438	100.0%

※令和元年度の非常勤職員と臨時職員から令和2年度の会計年度任用職員に相当する部分を抜粋

財政規模に対する人件費の割合

(単位:百万円)

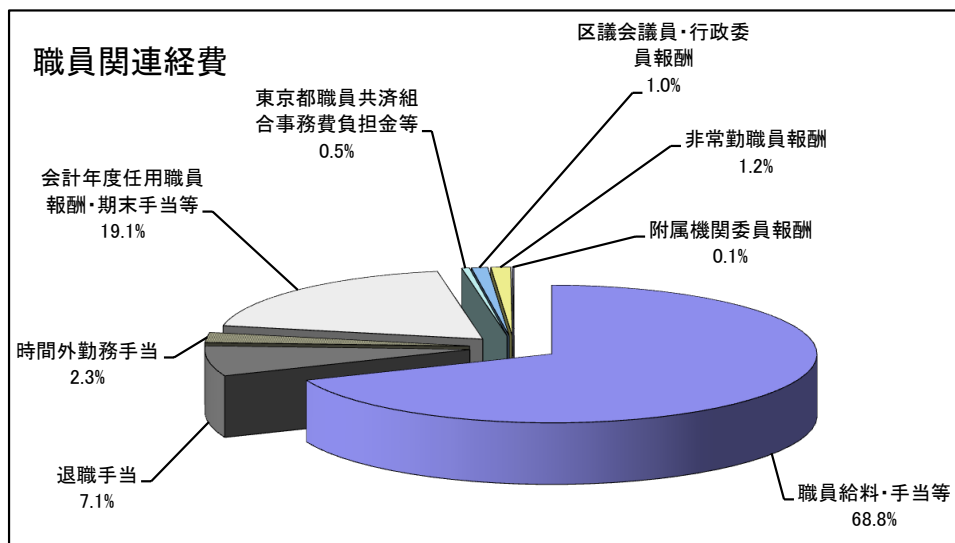
職員数の推移

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度
財政規模 h	319,308	327,735
職員費 対財政規模比率 a/h	17.6%	18.1%
職員関連経費 対財政規模比率 g/h	18.0%	18.6%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 当初見込
職員数※	5,235	5,346	5,416
増減率	1.8%	2.1%	1.3%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員を除く)



7 情報化の推進

(単位：千円)

(単位：千円)

項目名		R2年度 予算額	主な内容	効果
システム更改・導入経費		235,281		
	業務システムの更改及び導入	101,580	新BOP学童クラブ支援システムの導入、保育園業務支援システムの導入など情報システムの更改、導入作業	区民サービスの向上、事務の効率化・高度化
	共通基盤システムの整備	133,701	認証基盤システム・仮想化基盤システム構築、自営線ネットワーク機器更新など共通基盤システム更改、導入作業	セキュリティの向上、事務の効率化・高度化
システム改善		613,497		
	業務システムの改修	613,497	法や制度の新設、変更等に伴う業務システムの改修対応など	区民サービスの向上、事務の効率化・高度化
システム維持等		4,049,808		
	事務センター維持	112,726	事務センター施設の維持管理	システムの安定的な維持管理
	共通基盤システム運用	1,669,391	基幹業務システム、共通基盤システム、各種情報システムの維持運用、情報セキュリティ対策及び業務継続対策など	
	基幹業務システム運用	1,209,005		
	庁内電算機システム運用	1,058,686		
小 計		4,898,586		
	公衆無線LAN環境整備事業	54,303	SETAGAYA Free Wi-Fi整備計画に基づく整備、運用	まちなか観光の推進、災害時の通信手段提供
教育の情報化の推進		1,154,429		
	・教育用電算機システム運用 ・校務用電算機システム開発及び運用	1,154,429	・教室のICT環境の整備とICTを活用した授業の推進 ・校務のICT化の推進	学校教育の充実
合 計		6,107,318		

8 令和2年度 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (1年目)	敷地面積 21,990㎡(東棟:11,452㎡ 西棟:10,538㎡) 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟:35,322㎡ 西棟:36,754㎡
2	玉川総合支所・区民会館 (等々力3-4-1)	改築工事 (4年目)	敷地面積 4,205㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造、鉄筋コンクリート造) 地上5階、地下1階建 延床面積 11,047㎡
3	(仮称)花見堂複合施設 (代田1-13-9)	新築工事 (1年目)	敷地面積 5,665㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上2階建 延床面積 2,990㎡
4	(仮称)若林複合施設 (若林1-34-2)	新築工事 (3年目)	敷地面積1,166㎡ 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 地上3階建 延床面積 1,487㎡
5	特別養護老人ホームきたざわ苑 (北沢5-24-18) 【R元年度2次補正対応】	大規模改修 工事	内外部改修工事 空調設備等改修工事
6	食事サービスサポートセンター「だんらん」 (鎌田3-13-1)	大規模改修 工事	内外部改修工事 空調設備等改修工事
7	(仮称)玉川地域拠点保育園 (等々力4-19)	新築工事 (1年目)	敷地面積 1,602㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,660㎡
8	区営豪徳寺アパート1号棟 (豪徳寺1-34)	改築工事 (3年目)	敷地面積 1,213㎡ 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積 1,883㎡
9	区営深沢四丁目アパート (深沢4-17-1～5)	大規模改修 工事 (3年目)	外部改修工事 電気設備等改修工事
10	教育総合センター (若林5-38-1)	新築工事 (1年目)	敷地面積 5,688㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 4,589㎡
11	梅丘図書館 (代田4-38-10)	改築工事 (1年目)	敷地面積 2,615㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 2,095㎡
12	芦花小学校 (粕谷2-22-1)	増築工事 (2年目)	敷地面積 28,518㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,170㎡
13	希望丘小学校 (船橋4-9-1)	増築工事 (2年目)	敷地面積 10,108㎡ 鉄骨造 地上2階建 延床面積 1,457㎡
14	塚戸小学校 (千歳台6-7-1)	増築工事 (2年目)	敷地面積 13,189㎡ 鉄骨造 地上1階建 延床面積 208㎡
15	松原小学校 (松原5-43-26)	改築工事 (2年目)	敷地面積 9,620㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,615㎡(まちづくりセンター等含む)

9 令和2年度 新規開設予定施設一覧

番号	施設名	開設予定時期	構造、規模、面積	施設事業内容
1	(仮称)若林複合施設 (若林1-34-2)	R2年11月	鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 地上3階建 延床面積 1,487㎡	・若林まちづくりセンター ・若林あんしんすこやかセンター ・社会福祉協議会若林地区事務局 ・世田谷公園管理事務所 ・世田谷土木管理事務所 ・若林区民集会所
2	玉川総合支所・区民会館 (等々力3-4-1)	R2年7月	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造、鉄筋コンクリート造) 地上5階、地下1階建 延床面積 11,047㎡	・玉川総合支所 ・玉川区民会館
3	保健医療福祉総合プラザ (松原6-37)	R2年4月	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造、CFT造) 地上5階、地下1階建 延床面積 15,485㎡	・福祉人材育成・研修センター ・認知症在宅生活サポートセンター ・初期救急診療所、休日夜間薬局 ・保健センター
4	世田谷福祉作業所 (下馬2-31)	R2年4月	鉄筋コンクリート造 地上3階建の1・2階部分 延床面積 1,450㎡	・世田谷福祉作業所
5	児童相談所 (松原6-41-7)	R2年4月	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造) 地上3階、地下1階建 延床面積 4,230㎡	・児童相談所 ・子育てステーション梅丘 ・団体活動支援スペース ・(仮称)水中活動室

10 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和2年度予算にかかる税率引上げ分の社会保障財源分 121億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

（単位：億円）

事業	令和2年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,146	654	493
障害者福祉事業	264	146	119
高齢者福祉事業	20	2	18
児童福祉事業	644	340	304
生活保護扶助事業	218	166	52
社会保険	273	39	234
国民健康保険事業	78	26	52
後期高齢者医療事業	84	9	75
介護保険事業	112	5	107
保健衛生	63	6	57
疾病予防対策事業	49	3	46
健康増進事業	14	3	11
合 計	1,482	699	783

11 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
 - ・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）
- ※令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

◆令和2年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 73百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途

（単位：百万円）

事業	令和2年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	65	0	65
健康村里山自然学校事業等	11	0	11
公共施設における木材活用	3	0	3
合 計	79	0	79

12 特別区税調定・収入見込額

1 特別区民税現年課税分

区 分		課 税 基 本		税 率	調定見込額	収入歩合	収 入 見 込 額	
現 年 度 分	均 等 割	住民に均等にかかる税金です。ただし、一定金額よりも少ない所得の人にはかからないことがあります。				%	千円	
		普通徴収	納税者数	人	円			
			232,965		千円 815,377			
		特別徴収	〃	343,874	3,500			1,203,559
		小 計	〃	576,839		2,018,936	99.1	119,273,000
	所 得 割	収入から必要経費を引いた所得額から、さらに各種控除額を引いた金額(課税標準額)に税率をかけて計算します。						
		普通徴収	課税標準額	千円	%	千円		
			656,633,732		39,398,024			
		特別徴収	〃	1,316,550,896	6	78,993,054		
		小 計	〃	1,973,184,628		118,391,078		
	計	—	—	—	120,410,013			
過 年 度 分		—	—	—	718,270	89.5	643,000	
合 計		—	—	—	121,128,283	99.0	119,917,000	

一部税率が異なるものがあります

2 特別区民税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円 3,047,619	% 42.0	千円 1,280,000

3 軽自動車税現年課税分

税目	種 別	台 数	税 額	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	原動機付自転車	台 26,090	円 2,000 ~ 3,700	千円 57,043	% 95.0	千円 54,198
	軽 自 動 車	33,802	1,000 ~ 12,900	207,266	95.0	196,928
	二輪小型自動車 小型特殊自動車	10,368	2,400 ~ 6,000	61,898	95.0	58,811
	過 年 度	—	—	93	84.3	78
環境性能割	-	—	—	14,760	100.0	14,760
計		70,260	—	341,060	95.2	324,775

4 軽自動車税滞納繰越分

税目	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	千円 41,545	% 23.2	千円 9,628
環境性能割	1	100.0	1
計	41,546	23.2	9,629

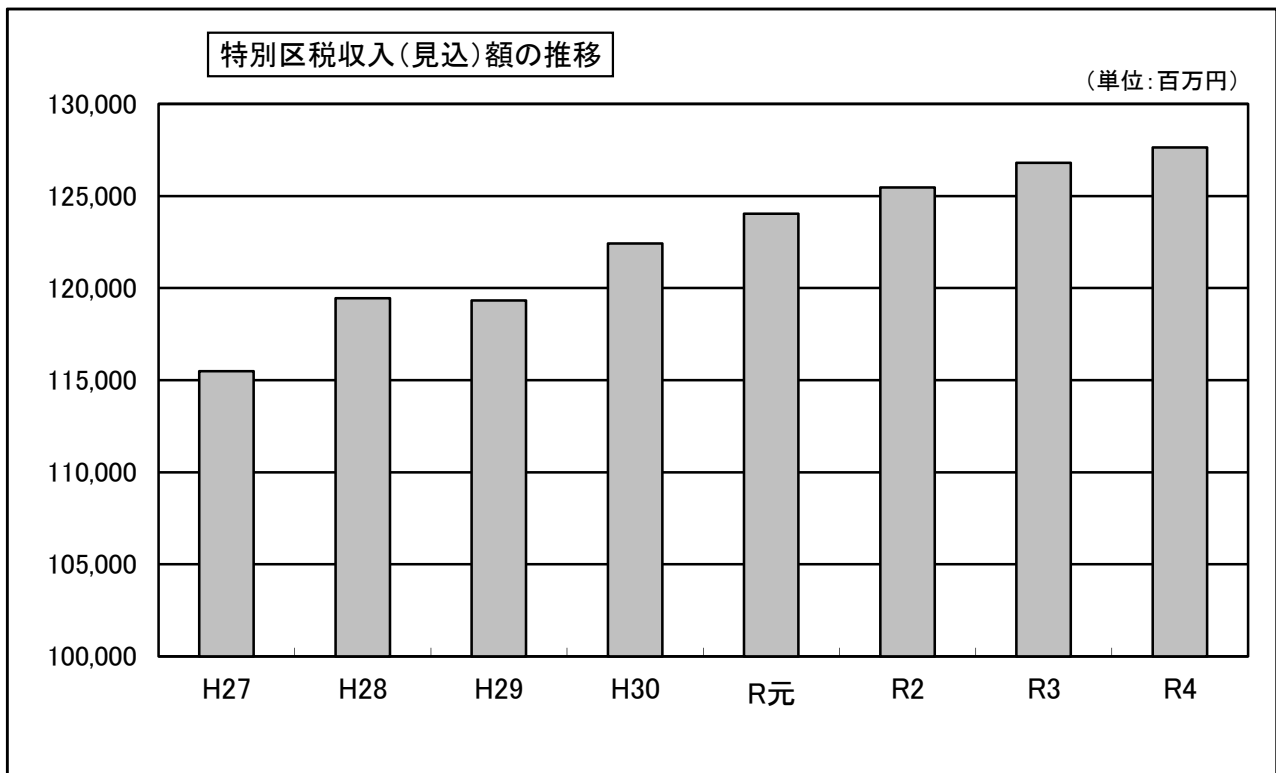
5 特別区たばこ税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
売渡し本数 千本	千本につき 円	千円	%	千円
671,293	5,692 令和2年10月から 6,122	3,928,000	100.0	3,928,000

6 入湯税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
入湯客数 人	1人1日につき 円	千円	%	千円
17,813	150	2,672	100.0	2,672

13 特別区税の推移



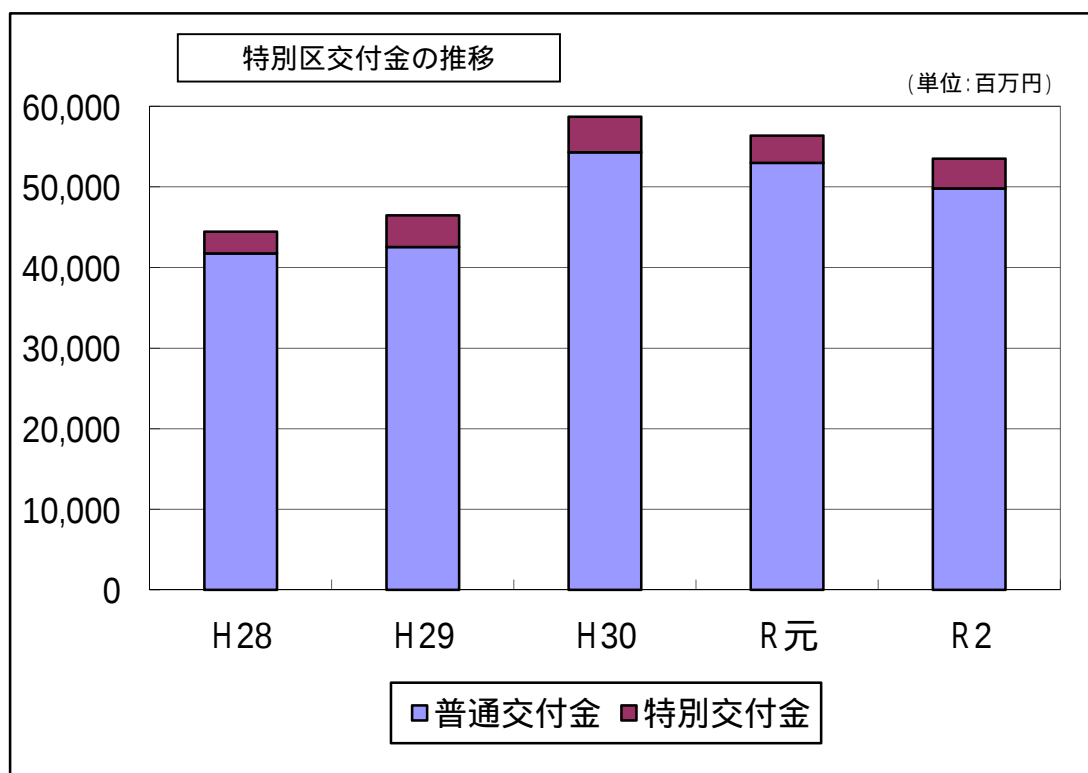
(単位: 百万円)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
収入(見込)額	115,493	119,445	119,322	122,430	124,049	125,462	126,802	127,642
前年度比	2.0%	3.4%	△0.1%	2.6%	1.3%	1.1%	1.1%	0.7%

※H30までは決算額、R元、R2は当初予算額、R3以降は見込額

- 平成27～28年度は、納税者数の増加などにより、増収となりました。
- 平成29年度は、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増加などにより、特別区民税は微増となりましたが、特別区たばこ税の減により、特別区税全体では微減となりました。
- 平成30年度も、ふるさと納税による大きな影響を受けましたが、納税者数の増加などにより、増収となりました。
- 令和元～2年度は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえ、増収を見込んでいます。
- 令和3年度以降の特別区民税については、納税者数の動向やふるさと納税による減収の影響などから、今後の税収見込みを推計しました。

14 特別区交付金の推移



(単位: 百万円)

年度	特別区交付金	普通交付金	特別交付金
H28	44,436	41,757	2,678
H29	46,466	42,522	3,944
H30	58,717	54,288	4,428
R元	56,381	52,981	3,400
R2	53,494	49,794	3,700

H30までは決算額、R元は第4次補正後予算額、R2は当初予算額

都区の配分率 都44.9%区55.1% (R2~)

都45%区55% (~ R元)

普通交付金と特別交付金の割合 普通95%特別5%

- 平成28年度は、特別交付金が増となったものの、基準財政収入額の増などにより、前年度比 20億1,600万円の減となりました。
- 平成29年度は、基準財政収入額の減により普通交付金が増となったことに加え、特別交付金も増となったことにより、前年度比 + 20億3,100万円の増となりました。
- 平成30年度は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などにより、前年度比 + 122億5,000万円の増となりました。
- 令和元年度は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加等を踏まえ、563億8,100万円を見込んでいます。
- 令和2年度の交付見込額は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることを踏まえ、534億9,400万円を見込んでいます。

15 法律・条例・計画等に基づく主な取組み

(単位:千円)

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	R2年度 予算額
1	情報化推進計画 【政策経営部】	情報化の推進	・ICTを活用した行政サービスの拡充改善 ・行政経営の質的向上に向けた情報化の推進 ・安定的な庁内情報基盤の実現に向けた改善	1,753,816
2	世田谷区安全安心まちづくり条例 【危機管理部】	意識啓発	・防犯情報メール配信 ・ツイッター配信 ・保護者への緊急連絡メール配信	4,164
		自主的な活動に対する支援	・地域の安全箇所改善指導者講習会	528
			・区民活動団体への助成	2,430
			・防犯カメラの整備助成 ・防犯カメラ維持管理助成	99,892
		環境の整備	・24時間安全安心パトロールの実施	119,246
3	世田谷区災害対策条例 【危機管理部】	地域における防災体制の整備	・災害時情報連絡手段の強化 ・防災組織の育成・支援 ・防災塾の実施 ・備蓄体制等の整備	414,250
4	世田谷区公契約条例 【財務部】	公契約条例の適正化に向けた取り組み	・公契約適正化委員会の開催 ・労働条件調査の実施	3,473
		労働報酬下限額の改定 時間額 1,070円→1,130円	・予定価格2千万円以上の工事請負契約以外の契約 ・会計年度任用職員報酬(令和元年度:臨時職員賃金相当)	584,356
5	・世田谷区文化及び芸術の振興に関する条例 ・世田谷区第3期文化・芸術振興計画 【生活文化政策部】	文化・芸術の振興	・乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業 ・若手芸術家の発掘・支援 ・文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 ・多彩な文化・芸術資源の魅力発信 ・せたがや文化プログラムの推進	35,275
6	・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法) ・世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例 ・世田谷区第二次男女共同参画プラン 【生活文化政策部】	DV被害者等への支援	・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・ドメスティック・バイオレンス(DV)支援スーパーバイズの実施 ・DV相談専用ダイヤル ・DV相談支援専門員の指導・助言、相談員事例検討会での助言を活用した対応強化 ・DV被害者同行支援事業の実施	13,584
7	・男女共同参画社会基本法 ・世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例 ・世田谷区第二次男女共同参画プラン 【生活文化政策部】	人権・男女共同参画の推進、仕事と生活の両立の支援	・各種相談・啓発事業の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・先進事業者表彰の実施 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み	137,490
8	世田谷区スポーツ推進計画 【スポーツ推進部、教育委員会事務局、みどり33推進担当部】	スポーツ振興施策の推進	・障害者スポーツの推進 ・生涯スポーツの振興 ・地域スポーツの振興(総合型地域スポーツ・文化クラブの支援等) ・スポーツの場の整備	620,099

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	R2年度 予算額
9	・世田谷区環境基本条例 ・世田谷区環境基本計画 ・世田谷区地球温暖化対策地域 推進計画 【環境政策部】	脱炭素社会の実現	・太陽光発電事業 ・省エネルギー推進 ・再生可能エネルギーの利用	38,301
10	世田谷区環境美化等に関する 条例 【環境政策部】	「世田谷区たばこルール」に基づく 取組み	・指定喫煙場所の整備 ・巡回指導・ルールの周知	99,957
11	・世田谷区産業ビジョン ・世田谷区産業振興計画 ・世田谷区農業振興計画 【経済産業部】	世田谷産業の基礎づくり	・経営支援コーディネーターによる支援 ・ビジネスモデルの研究開発支援	6,134
		世田谷人材の育成と活躍	・三茶おしごとカフェ(三軒茶屋就労支援センター) の運営 ・多様な働き方の推進	137,632
		商業・サービス業の振興	・まちゼミ事業の推進 ・まちバル事業の推進	5,432
		ものづくり・建設の振興	・地域参加手法による住工共生まちづくりの推進 ・建設業人材育成支援	2,153
		都市農業の振興	・農地・緑地の保全推進	47,399
		まちなか観光の推進	・様々な交流や体験を生み出す観光事業の展開 ・誘客の促進に向けた情報発信力の強化 ・イベントホームステイの実施	79,659
		安全・安心な消費生活の実現	・消費生活相談の実施 ・消費者安全確保地域協議会の運営	3,099
12	世田谷区清掃・リサイクル条例 【清掃・リサイクル部】	資源の持ち去り対策	・古紙・ガラスびん・缶などの資源等を資源・ごみ 集積所から持ち去る行為の禁止 ・持ち去り防止パトロールの実施	25,091
13	・介護保険法 ・老人福祉法 ・世田谷区介護保険条例 ・世田谷区高齢者保健福祉計 画・介護保険事業計画 【保健福祉政策部、高齢福祉 部、生活文化政策部】	住み慣れた地域で暮らし続けられ る地域社会の実現	・健康づくり・介護予防の推進 ・地域生活を支えるサービスの展開及び基盤等の 整備 ・高齢者見守り、地域支えあいの推進 ・認知症施策の総合的推進 ・サービスの質の向上、福祉・介護人材の確保及び 育成 ・介護保険制度の円滑な運営	79,263,342
14	・障害者の日常生活及び社会生 活を総合的に支援するための法 律(障害者総合支援法) ・児童福祉法 ・障害を理由とする差別の解消 の推進に関する法律(障害者差 別解消法) ・障害者虐待の防止、障害者の 養護者に対する支援等に関する 法律(障害者虐待防止法) ・せたがやノーマライゼーション プラン(世田谷区障害者計画) ・世田谷区障害福祉計画 【障害福祉部】	障害の有無に関わらず、誰もが住 み慣れた地域で自分らしい生活 を安心して継続できる社会の実現	・障害理解の促進と障害者差別の解消 ・障害者の地域生活の支援 ・障害者就労の促進 ・障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害 児を対象としたサービスの実施 ・地域生活支援事業の実施	26,569,319

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	R2年度 予算額
15	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画 【子ども・若者部、児童相談所、保育部】	子どもがいきいきわくわく育つまちの実現	- 子育て家庭への支援 - 教育・保育の充実 - 支援が必要な子ども・子育て家庭のサポート - 質の高い学校教育の充実 - 子どもの成長と活動の支援 - 子どもが育つ環境整備 - 若者支援施策の推進	75,814,851
16	- 世田谷区健康づくり推進条例 - 世田谷区がん対策推進条例 - 健康せたがやプラン(第二次)後期 - 世田谷区がん対策推進計画 - 世田谷区自殺対策基本方針 【世田谷保健所】	区民が生涯にわたり健やかでこころ豊かに暮らすことができる地域社会の実現	- 主要な健康課題等の対応 (生活習慣病対策、食育の推進、こころの健康づくり、がん対策、自殺対策) - 一人ひとりの健康づくりの支援 - 健康に関する安全と安心の確保 - 地域の健康づくり	1,471,260
17	- 住宅宿泊事業法 - 世田谷区住宅宿泊事業の適正な運営に関する条例 【世田谷保健所、経済産業部】	住宅宿泊事業(民泊)	- 事業者からの届出内容確認及び受付 - 適正な運営の確保を目的とした事業者対象の研修会の実施 - 事業者及び周辺住民からの相談対応 - 民泊を活用した観光情報の発信	149
18	世田谷区耐震改修促進計画 【防災街づくり担当部】	建築物耐震診断・補強工事	- 木造住宅の無料耐震診断 - 木造住宅の補強設計・耐震改修・建替え・除却 - 不燃化耐震改修助成 - 木造住宅の無料訪問相談 - 非木造建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修助成 - 特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成 - 耐震改修アドバイザー派遣 - 家具転倒防止器具取付支援 - 耐震シェルター等設置支援助成	526,241
19	世田谷区がけ・擁壁等防災対策方針 【防災街づくり担当部】	がけ・擁壁等の防災対策	- がけや擁壁の改修等にかかる専門家派遣 - 土砂災害特別警戒区域内における建物補強や塀の設置に対する助成	21,839
20	- 世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例 - 世田谷区ユニバーサルデザイン推進計画(第2期) 【都市整備政策部】	ユニバーサルデザインのまちづくり	小規模店舗等のユニバーサルデザインによる改修の促進や商店街等でのベンチ設置の促進	2,400
21	- 空家等対策の推進に関する特別措置法 - 建築基準法 - 世田谷区空家等の対策の推進に関する条例 - 世田谷区空家等対策計画 【防災街づくり担当部】	空家等の対策	- 空家等対策計画に基づく施策の推進 - 空家等対策審査会の運営 - 建築物等に対する措置(代執行) - 安全代行措置、緊急措置	18,995
22	- 世田谷区みどりの基本条例 - 世田谷区みどりの基本計画 - 生きものつながる世田谷プラン 【みどり33推進担当部】	世田谷みどり33に向けた取組み	- 公園・緑地の整備 - 道路の緑化 - 学校の緑化 - 公共施設の緑化 - 民有地の緑化	7,870,399
23	せたがや道づくりプラン(道路整備方針) 【道路・交通計画部、土木部】	地区幹線道路整備	地区幹線道路の用地取得及び築造	5,261,935
		主要生活道路整備	主要生活道路の用地取得及び築造	854,208
		地先道路整備	地先道路の用地取得及び築造	1,290,547

番号	法律・条例・計画等	項目	主な取組み内容	R2年度 予算額
24	・世田谷区自転車等の利用に関する総合計画 ・世田谷区自転車ネットワーク計画 【土木部】	自転車通行空間の整備	・自転車走行位置表示の整備等	65,619
25	・世田谷区豪雨対策基本方針 ・世田谷区豪雨対策行動計画 【土木部】	豪雨対策の推進	・「河川・下水道整備」の推進 ・「流域対策」の強化 ・「家づくり・まちづくり対策」の促進 ・「避難方策」の強化	1,396,876
26	第2次世田谷区教育ビジョン第2期行動計画 【教育委員会事務局】	地域の教育力をいかした学校の支援	・地域運営学校の充実 ・世田谷区「学校支援地域本部」の実施校の拡大 ・総合型地域スポーツ・文化クラブの支援 ・通学路の安全対策	175,223
		家庭教育への支援と幼児教育の充実	・家庭教育への支援 ・幼児教育環境支援専門員の配置 ・乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業の実施 ・小1サポーターの配置	15,645
		・「世田谷9年教育」の推進 ・一人ひとりの個性を伸ばす特別支援教育の推進 ・いじめ防止対策及び不登校対策等の総合的な推進	・英語教育の充実 ・教育の情報化推進(e-ラーニングなどICTを活用した学校教育の展開) など ・新聞を活用した教育活動(NIE)の実施 ・学校生活の満足度調査(Q-U)の実施 ・心理教育相談員、支援要員の配置 ・「特別支援教育巡回グループ」の設置 ・ほっとスクール「希望丘」の定員拡充 ・自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)開設準備 ・特別支援教室拠点校の増設準備 ・医療的ケア児の支援	1,912,751
		教員が子どもとかかわる時間の拡充	・スクール・サポート・スタッフの配置 ・部活動支援員制度の充実 ・教育支援チームの運営	824,130
		世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	・教育総合センターの新築工事 ・教育総合センター移転計画策定	961,742
		・才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進	・新・才能の芽を育てる体験学習の充実に向けた取組み ・小学校遊び場開放の充実に向けた取組み ・オリンピック・パラリンピックに向けた応援事業	184,057
		歴史・文化を次世代へ継承するための文化財の保存活用	・世田谷デジタルミュージアムの運営 ・「せたがや歴史文化物語」の取組みの推進	109,050
		知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実	・梅丘図書館改築工事 ・(仮称)図書館カウンター下北沢の基本設計及び実施設計	558,722
		教科「日本語」の新たな取組み	・教科用図書(改訂版)の全学年使用 ・指導者用教材(DVD)の製作	50,443

16 附属機関一覧

(附属機関の名称は、「世田谷区」、「世田谷区立」を省略しています。)

No	名称	委員数							
			学識	議員	団体	区民	行政	職員	その他
1	特別職報酬等審議会	9	4		3	2			
2	情報公開・個人情報保護審議会	14	5		7	2			
3	行政不服審査会	5	5						
4	防災会議	53		5	24	6	15	3	
5	国民保護協議会	53		5	24	6	15	3	
6	災害弔慰金等支給審査委員会	5	4					1	
7	財産評価委員会	7	3				2		2
8	公契約適正化委員会	10	4		5	1			
9	世田谷美術館美術品等収集委員会	4	4						
10	世田谷文学館文学資料等収集委員会	5	5						
11	男女共同参画・多文化共生推進審議会	15	6		7	2			
12	男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会	3	3						
13	環境審議会	14	7		4	3			
14	生活環境保全審査会	7	5		2				
15	中小商工業振興対策委員会	17	4		11	2			
16	農業振興対策委員会	15	2		10	2	1		
17	消費生活審議会	16	4		4	8			
18	保健福祉サービス苦情審査会	5	5						
19	地域保健福祉審議会	21	7			14			
20	民生委員推薦会	14	2	2	2		2	2	4
21	保健福祉サービス向上委員会	5	5						
22	国民健康保険事業の運営に関する協議会	20		2	12	6			
23	障害認定審査会	64	34		30				
24	介護認定審査会	240	240						
25	子ども・子育て会議	20	8			12			
26	子ども・青少年協議会	19	3	4		8	4		
27	子どもの人権擁護委員	3	3						
28	児童福祉審議会	20	9			2			9
29	大気汚染障害者認定審査会	5	1					1	3
30	感染症の診査に関する協議会	10	10						
31	予防接種健康被害調査委員会	8	2						6
32	がん対策推進委員会	17	3		6	1		3	4
33	小児慢性特定疾病審査会	5						1	4
34	建築審査会	5	5						
35	風景づくり委員会	7	5			2			
36	都市計画審議会	20	7	7		4	2		
37	建築紛争調停委員会	4	1						3
38	ユニバーサルデザイン環境整備審議会	18	6			9			3
39	住宅委員会	13	6		4	3			
40	区営住宅高額所得者審査会	3			1				2
41	空家等対策審査会	7	3		2		2		
42	自転車等駐車対策協議会	20	4			9	4		3
43	社会教育委員の会議	10	2		3		2		3
44	文化財保護審議会	12	12						
45	基本構想審議会	0							
46	名誉区民選定委員会	0							
47	本庁舎等整備審議会	0							
48	スポーツ推進審議会	0							
49	清掃・リサイクル審議会	0							
50	興行場法、旅館業法および公衆浴場法運営協議会	0							
合 計		847	448	25	161	104	49	14	46

は、事由が発生した場合に開催される委員会です。

17 補助金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助 月額 8,000円 37人	3,648	3,552	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 月額 2,800～13,200円 9,701人 入園料補助 90,000円 3,464人	1,281,255	641,665	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金	18,020	18,020	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助 9,625人	4,355	4,428	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	929	4,896	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助金（私立幼稚園協会助成）	74,085	100,615	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 月額 28,500～38,900円 130人 入園料補助 90,000円 44人	45,046	51,644	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	研究奨励費補助金	150	150	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助金	3,920	3,920	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	預かり保育利用料無償化に係る事務費補助	0	300	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	200	100	総務部
	職員研修	職員自主研修助成	120	150	総務部
	おもてなしプロジェクト事業運営	おもてなしプロジェクト事業補助	0	50,041	交流推進担当部
	新公会計制度の推進	職員の簿記検定試験受験料助成	0	123	会計室
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	24,281	24,511	生活文化政策部
	市民活動の促進	市民活動協働促進支援	6,000	6,000	生活文化政策部
	市民活動の促進	ボランティア・マッチング事業 運用補助	2,334	1,867	生活文化政策部
	市民活動の促進	コミュニティ事業助成金	0	1,500	生活文化政策部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・玉川・砧総合支所
	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	4,442	4,543	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,309	2,430	危機管理部
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	29,200	29,200	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助（災害時助け合い活動）	2,185	2,260	生活文化政策部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成 41団体	79,411	83,250	危機管理部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	7,869	16,642	危機管理部
	ふるさとまつり協賛（世田谷）	ボロ市開催事業補助金	4,000	4,000	世田谷総合支所

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
総務費	町会・自治会会館建設等助成事務	町会・自治会会館建設等助成	2,904	0	生活文化政策部
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	4,000	4,000	危機管理部
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,260	1,238	危機管理部
	危機管理	世田谷区安全安心まちづくり区民活動補助	2,000	2,000	危機管理部
	防災事業運営	消防団運営等補助	3,730	3,730	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	11,667	14,485	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	1,950	2,000	各総合支所
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	3,000	2,000	生活文化政策部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市等スポーツ交流事業参加に伴う経費等の助成	500	500	生活文化政策部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	1,950	1,500	生活文化政策部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団への補助	1,288,525	1,402,108	生活文化政策部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団運営補助	246,895	251,368	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	3,052	3,052	生活文化政策部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ補助	31,190	31,446	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	3,014	894	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	(仮称) 高齢ボランティアの社会参加促進補助金	0	3,000	生活文化政策部
総務費 計			3,205,996	2,785,728	
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	4,850	4,850	保健福祉政策部
	保健福祉政策部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成 2団体	3,350	3,350	保健福祉政策部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団運営助成	203,775	202,825	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷区ボランティア協会に対する補助	81,396	92,937	保健福祉政策部
	世田谷区地域福祉推進事業	世田谷区地域福祉推進団体助成	8,000	8,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	14,196	15,204	保健福祉政策部
	成年後見制度	法人後見業務補助	1,018	1,018	保健福祉政策部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者(児)施設整備助成 3施設	10,619	7,619	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成 12施設	173,828	88,258	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成 5施設	12,737	12,369	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備補助	15,600	10,400	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	10,909	9,678	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	世田谷区地域福祉推進団体助成 7団体	32,982	28,853	障害福祉部

(単位:千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
民生費	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成 6施設 小規模多機能型居宅介護施設整備助成 7施設 看護小規模多機能型居宅介護施設整備助成 2施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備助成 1施設 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 2施設 認知症高齢者グループホーム等改修費助成 5施設	194,986	514,694	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	25,500	14,500	保健福祉政策部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	356,916	382,043	保健福祉政策部
	福祉人材育成支援事業	特別養護老人ホーム等研修補助 障害者施設(グループホーム等)職員研修補助	27,413	28,840	保健福祉政策部
	保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	51,694	52,146	保健福祉政策部
	生活安定支援事業	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	10,274	10,274	保健福祉政策部
	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成 4施設	9,000	56,280	高齢福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	6,755	6,794	障害福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修過程等受講料助成 100人 介護福祉士実務者研修受講料助成 135人 介護福祉士資格取得費用助成 105人 登録ヘルパー等研修受講料助成 55人	18,466	20,444	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舍借り上げ支援事業	11,445	4,022	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	認知症介護サポート事業	17,700	0	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動経費助成	19,830	42,640	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	訪問系介護事業所への電動アシスト自転車購入費用助成	0	35,730	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム介護職員宿舍借り上げ支援事業	0	19,680	高齢福祉部
	障害者差別解消推進	商店等における共生社会促進助成事業補助	2,500	2,500	障害福祉部
	医療的ケア児(者)支援の充実	介護職員等による医療的ケア研修受講料助成	0	1,100	障害福祉部
	医療的ケア児(者)支援の充実	医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業	0	5,000	障害福祉部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,154	3,009	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	ボランティアによる会食の事業開始準備経費助成	0	1,000	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	8,319	8,121	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	13,107	11,880	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	4,800	4,800	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	5,289	5,289	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	3,672	4,104	障害福祉部
	障害者授産事業	障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業補助	18,000	0	障害福祉部
	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業補助	244	239	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業 7団体	1,008	1,007	障害福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
民生費	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	52,321	51,481	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	496,558	528,083	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	470,081	478,636	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	161,052	170,593	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助 3施設	7,024	6,724	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,810	2,661	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	5,760	5,760	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	11,773	11,189	障害福祉部
	重症心身障害児(者)通園施設運営助成	重症心身障害児(者)通園施設運営補助 4施設	74,289	84,766	障害福祉部
	重症心身障害児(者)通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	15,120	12,434	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	3,720	1,920	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	103,285	104,000	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	49,715	49,000	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	138,057	145,823	障害福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	区立特別養護老人ホーム改修時の利用者移転に係る利用料金補助	2,353	0	高齢福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助 45か所 定員1,502人	2,163,893	2,192,951	保育部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	36,410	32,398	保育部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	317,528	272,493	保育部
	認証保育所事業	保育所等業務効率化推進事業補助	11,460	9,000	保育部
	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員 10人 定員40人	62,166	57,204	保育部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への負担軽減補助	48,184	31,964	保育部
	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への負担軽減補助	156,287	328,170	保育部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設利用者への保育料補助	13,821	413,436	保育部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助 7室 定員204人	673,814	408,051	保育部
	私立幼稚園預かり保育事業	私立幼稚園等預かり保育事業 11園	34,489	40,760	保育部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	19,000	19,000	保育部
	子育て支援事業	保育士住宅確保支援事業	1,696,191	1,934,973	保育部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	396,480	442,800	保育部
	在宅子育て支援	乳幼児触れ合い体験支援事業	0	3,010	子ども・若者部
	子ども環境基盤整備	地域子育て活動団体助成	4,091	10,463	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子ども基金助成	20,000	16,230	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
民生費	子ども基金による補助・支援事業	子どもの学び場運営補助事業	0	3,770	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	16,628	16,634	保育部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助	188,969	229,615	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助	20,188	22,827	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	子どもの近くで働くことができるワークスペース運営補助	51,870	55,190	子ども・若者部
	若者支援連携事業	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業運営補助	0	300	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭自立支援教育訓練給付	211	533	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭高等技能訓練促進費事業	23,736	31,412	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	150	150	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	保育所移行整備促進支援整備補助	982,240	914,991	保育部
	認可外保育施設新制度移行支援	認可化移行支援可能性調査・助言指導等補助	2,090	3,395	保育部
	児童養護施設退所者等給付型奨学金	児童養護施設退所者等への給付型奨学金	7,200	7,200	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	180	360	保育部
	私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	3,784	2,827	保育部
	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設サービス推進費	24,550	21,046	子ども・若者部
	私立保育園運営	一時保育事業補助	229,916	235,933	保育部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	48,000	38,400	保育部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助(学校110番)	8,700	7,200	保育部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	80,589	88,078	保育部
	私立保育園運営	提案型による保育所設置・運営に係る土地等賃借料補助	75,859	202,960	保育部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	317,113	397,211	保育部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	135,318	175,918	保育部
	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	38,000	86,000	保育部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	71,550	53,000	保育部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	1,094	10,449	保育部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(幼稚園型)3か所	6,553	9,139	保育部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(一般型)1か所	10,314	3,438	保育部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	30,279	41,178	保育部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	25,883	33,251	保育部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	684	708	保育部
	認定こども園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	2,260	1,000	保育部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
民生費	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	18,069	26,761	保育部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	83,976	98,289	保育部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	39,179	36,942	保育部
	特定地域型保育事業	保育所等業務効率化推進事業補助	6,530	9,000	保育部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,862	1,862	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	6,929,167	4,592,701	保育部
	家庭養育の推進	養子縁組里親希望者手数料補助	0	2,100	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親委託交流経費補助	0	497	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養育家庭等自立援助経費補助	0	167	子ども・若者部
	家庭養育の推進	専門里親研修受講料補助	0	150	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助	0	18,000	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	民間児童福祉施設等整備費補助	0	2,700	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	グループホーム・ファミリーホーム整備費補助	0	720	子ども・若者部
民生費 計			18,113,755	17,071,472	
環境費	ポイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する助成	20,000	20,000	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成 250,000円×2棟	500	500	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	区民向け蓄電池導入補助	0	3,500	環境政策部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助金	0	7,000	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	22	22	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	444	415	清掃・リサイクル部
環境費 計			20,966	31,437	
衛生費	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉政策部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉政策部
	在宅医療の充実	在宅療養推進事業（多職種ネットワーク構築事業）補助	1,840	1,840	保健福祉政策部
	保健センター維持運営	保健センター運営補助	52,686	126,392	保健福祉政策部
	精神保健福祉推進	精神障害者夜間休日電話相談事業運営費補助	4,412	0	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーフサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	234	158	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成（任意）	13,130	10,020	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成（定期）	86,489	0	世田谷保健所

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
衛生費	定期及臨時予防接種	骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成	0	1,000	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成 対象 1～15歳 1回1,000円 94,366件	93,961	94,366	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	高齢者肺炎球菌予防接種に対する助成	30	0	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	1,960	1,960	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術助成	4,650	4,890	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成	1,205	1,250	世田谷保健所
衛生費 計			271,808	253,087	
産業経済費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	21,103	25,445	経済産業部
	中小企業者経営支援	利子補給	353,614	354,361	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	19,274	21,154	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成事業補助	300	600	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	世田谷区産業振興公社運営補助	304,815	309,295	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	152,025	135,855	経済産業部
	商業振興	商店街AED維持管理補助	198	442	経済産業部
	商業振興	商店街イベント支援事業補助	193,214	212,272	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	25,428	24,515	経済産業部
	商業振興	プレミアム付区内共通商品券発行支援	112,500	115,010	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合育成補助	50,258	55,519	経済産業部
	商業振興	ショッピング・プロムナード整備モデル商店街補助	259	0	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電灯料補助	63,770	53,207	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	64,540	68,976	経済産業部
	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	4,001	4,334	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	324	324	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	30	200	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	知的財産権取得支援補助	1,600	1,600	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,750	3,750	経済産業部
	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料	450	450	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センター補助 シルバー作業所運営補助	91,485	89,636	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口の運営補助 若年者就労支援事業補助	46,983	62,565	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	10,339	9,384	経済産業部
	農地の保全	緑域環境維持補助 4,800円×25a	125	120	経済産業部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
産業 経済費	農地の保全	施設栽培促進補助	11,570	10,910	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	21,952	22,303	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助 12,000円×45区画	300	540	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園施設整備補助	2,000	2,300	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	1,050	600	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	950	1,400	経済産業部
産業経済費 計			1,558,207	1,587,067	
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転補助	10,400	10,400	防災街づくり担当部
	都市型水害対策の推進	雨水貯留タンク設置助成 33件 雨水浸透施設設置助成 17件	10,353	7,103	土木部
	私道整備助成	私道整備助成	25,000	25,000	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助	3,200	3,200	土木部
	自転車等駐車場等整備	自動二輪車駐車場整備費助成 民営自転車等駐車場育成補助	3,000	3,000	土木部
	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助 477基	1,372	1,336	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	5,000	5,000	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,479	3,479	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	17,803	18,705	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	2,000	2,000	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	900	900	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり33推進担当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成	1,328,677	486,800	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	759	759	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	ブロック塀等撤去工事助成	20,000	14,240	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	擁壁等改修助成	9,000	6,000	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	環境配慮型住宅リノベーション助成	20,000	20,000	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	空き家等地域貢献活用助成	6,000	6,000	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者家賃低廉化	4,800	3,360	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	見守りサービス初回登録料補助	0	275	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	181,169	150,826	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	新たに入居する子育てファミリー世帯への家賃助成	10,720	720	都市整備政策部

(単位：千円)

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	R元年度 予算額	R2年度 予算額	所管部
土木費	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	368	276	都市整備政策部
	交通バリアフリーの推進	バス停上屋整備費補助	2,000	0	道路・交通計画部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくり管理運営補助	209,779	221,584	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,400	2,400	都市整備政策部
	鉄道駅ホームドア整備の促進	鉄道駅のホームドア整備費助成	45,300	171,666	道路・交通計画部
	土地利用計画事務	街づくり協議会助成 7団体	1,100	1,050	都市整備政策部
	木造住宅密集地域の解消	都市防災不燃化促進事業助成 不燃化特区建替え促進助成 不燃化特区老朽建築物除却助成 不燃化特区土地管理仮設費助成 地区防災不燃化促進事業助成 災害時避難経路整備助成	686,419	921,117	防災街づくり担当部
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	420	都市整備政策部
土木費 計			2,621,285	2,097,483	
教育費	学校保健指導	学校保健会補助	226	226	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助 4団体	9,579	9,579	教育委員会事務局
	私立幼稚園就園奨励	私立幼稚園就園奨励補助	829,674	0	子ども・若者部
	区立幼稚園維持運営	実費徴収に係る補足給付事業	264	120	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助 4団体	590	510	教育委員会事務局
	P T A 活動の支援	P T A 連合（連絡）協議会補助	3,000	3,000	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	指定文化財保存事業補助	0	15,332	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	16,987	5,505	教育委員会事務局
教育費 計			860,320	34,272	
合計			26,652,337	23,860,546	

18 扶助費一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
総務費	私立幼稚園指導助成	0	316,444	私立幼稚園園児保護者への預かり保育料及び副食費給付	子ども・若者部
民生費	特定中国残留邦人等支援事業	59,241	56,950	特定中国残留邦人等支援給付金	保健福祉政策部
	住宅手当緊急特別措置事業	23,000	28,000	住宅手当緊急特別措置事業による住居確保給付金	保健福祉政策部
	養護老人ホーム入所措置	261,904	260,808	措置費 延べ1,473人	高齢福祉部
	老人保健医療事務	90	90	白内障手術による特殊眼鏡、コンタクトレンズ購入費の助成	保健福祉政策部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	15,078	14,643	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器等	高齢福祉部
	福祉緊急対応	12,465	17,129	緊急対応による ・特別養護老人ホーム入所 ・ホームヘルプ等 措置費	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	14,225	10,082	・住宅予防改修 8件 ・住宅設備改修 40件	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	28,868	30,810	・訪問介護・介護福祉施設などのサービス 利用者負担10%→4% ・訪問介護などのサービス 利用者負担10%→5%	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	332,583	323,879	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成 等	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	12,794	13,261	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児への補聴器購入費助成	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	9	9	在宅レスパイト事業 医師指示書作成料助成	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	121,312	127,961	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付 等	障害福祉部
	障害者おむつ支給	2,628	2,500	おむつ代助成	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	19,012	19,734	住宅設備改善	障害福祉部
	障害者福祉手当	2,212,146	2,207,000	・心身障害者福祉手当 11,894人 ・特別障害者手当 649人 ・障害児福祉手当 177人 ・経過措置福祉手当 12人	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	29,924	31,343	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成等	障害福祉部
	更生訓練費助成	2,126	1,993	更生訓練費	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	1,077	1,078	緊急対応による ・施設入所等 措置費	障害福祉部
	障害児入所給付費	0	168,300	入所見込者数 34人	子ども・若者部
	障害者自立支援給付	14,948,368	15,699,418	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス 等	障害福祉部
	補装具給付	157,866	172,851	補装具給付及び修理費	障害福祉部
	自立支援医療	781,978	796,585	更生医療診療報酬費	障害福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	650	800	区立特別養護老人ホームに係る生計困難者負担軽減助成	高齢福祉部
	保育料負担軽減補助	0	982,008	認可外保育施設利用者への保育料給付	保育部
	私立幼稚園施設型給付	0	163,156	1施設	保育部
	私立母子生活支援施設への保護委託	198,993	155,929	母子生活支援施設 2か所 40世帯	子ども・若者部
	入院助産措置	11,392	11,734	助産費扶助 18件	子ども・若者部
	私立保育園運営	24,540,229	27,693,421	179施設（分園含む）定員12,869人	保育部
	管外公立保育園への入所委託	47,164	32,576	入所見込者数 495人	保育部
	子ども医療費助成	4,263,985	4,347,851	対象者数 ・乳幼児 46,524人 ・小・中学生 64,398人	子ども・若者部

(単位:千円)

款	予算事業名	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民 生 費	ひとり親家庭医療費助成	173,699	171,376	対象者数 6,985人	子ども・若者部
	第3子出産費助成	16,649	16,295	第3子出産費助成 327人	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,775,095	2,368,103	対象者数 ・育成手当(児童数) 5,941人 ・障害手当(児童数) 345人 ・児童扶養手当(受給者数) 2,887人	子ども・若者部
	児童手当支給	11,267,785	11,290,915	支給対象児童数 108,369人	子ども・若者部
	認定こども園運営	851,080	1,204,844	6施設	保育部
	特定地域型保育事業	1,009,719	1,210,937	・家庭的保育事業 10施設 ・小規模保育事業 17施設 ・事業所内保育事業 1施設 ・居宅訪問型保育事業 2事業者	保育部
	母子生活支援施設運営	90	90	母子緊急一時保護制度給付金	子ども・若者部
	児童相談所運営	0	43,323	児童養護施設等への一時保護委託	児童相談所
	一時保護所運営	0	336	緊急入所児童への諸費用 等	児童相談所
	児童福祉施設等への措置費支弁	0	901,337	児童養護施設等への児童の入所措置	子ども・若者部
	生活保護法に基づく保護費	21,328,604	21,771,552	・被保護世帯 8,903世帯 ・被保護人員 10,449人	保健福祉政策部
	児童生徒等に対する援護	5,685	5,474	小・中学生合計 314人	保健福祉政策部
	被保護世帯等に対する援護	53,683	53,324	・被保護者自立促進事業 728件 ・入浴券支給 23,774枚	保健福祉政策部
衛 生 費	歯科保健対策	7	7	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	世田谷保健所
	がん検診	419	356	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	5,862	5,316	新生児聴覚検査費用の助成	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	44,100	36,439	医療費 451件	世田谷保健所
	妊婦健康診査	54,877	51,177	都外受診者への公費負担 1,853件	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	119,247	106,850	不妊治療費 1,250件	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	0	153,465	医療費 6,299件	世田谷保健所
	感染症対策	168	168	入院勧告患者医療費	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	20,333	23,873	区外接種者への公費負担 2,052件	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	961	1,085	指定医療機関外接種者への公費負担 380件	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	200	153	区外接種者への公費負担 34件	世田谷保健所
	結核対策	19,500	19,100	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	世田谷保健所
教 育 費	世田谷9年教育の推進	29,160	6,900	I C Tを活用した家庭学習環境整備費助成	教育委員会事務局
	私立幼稚園就園奨励	0	2,893,239	私立幼稚園園児保護者への保育料給付	子ども・若者部
	要保護・準要保護児童に対する扶助	412,827	764,813	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費等 8,986人	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	12,720	9,838	通学費、給食費等	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	254,967	408,767	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費等 3,659人	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	8,525	5,016	通学費、給食費等	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	0	10,508	区立幼稚園・認定こども園の保護者への預かり保育料給付	教育委員会事務局
合 計		86,565,069	97,223,319		

19 貸付金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名	貸付金内容	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	所管部
民生費	福祉資金貸付	女性福祉資金貸付金	5,000	5,000	保健福祉政策部
		応急小口資金貸付金	2,000	3,000	保健福祉政策部
		母子及び父子福祉応急小口資金貸付金	1,000	1,000	保健福祉政策部
	私立保育園増改築資金貸付	私立保育園増改築資金貸付金	100,000	0	保育部
土木費	世田谷区土地開発公社貸付金	公有地先行取得事業資金貸付金	4,417,060	4,547,702	財務部
合 計			4,525,060	4,556,702	

20 主な検診等一覧

	事業名	対象年齢等	令和元年度 予算額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和2年度 受診者予測 (人)	自己負担額 (円)	備 考
1	特定健康診査 長寿(後期高齢者)健康診査 成人健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、被用者保険等加入者の被扶養者等	1,937,246	1,894,737	99,286	500 <成人健康診査は無料>	
2	胃がん検診	<エックス線> 40歳以上 <内視鏡> 50歳以上 エックス線との選択可	406,303	341,797	<エックス線> 7,050 <内視鏡> 8,735	<エックス線> 1,000 <内視鏡> 1,500	エックス線は毎年受診可 内視鏡は2年ごとに受診可
3	胃がんリスク(ABC)検査	40,45,50,60,70歳	43,473	44,438	8,038	800	特定健康診査・成人健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
4	子宮がん検診	20～39歳の女性 40歳以上の偶数年齢の女性	245,892	245,925	<頸部>27,476 <体部>2,693	<頸部> 800 <体部> 1,000	
5	乳がん検診	40歳以上の偶数年齢の女性	271,231	301,403	20,211	1,000	
6	肺がん検診	40歳以上	153,971	164,945	52,239	<エックス線> 100 <喀痰細胞診> 500	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
7	大腸がん検診	40歳以上	85,897	81,061	49,163	200	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
8	前立腺がん検診	60歳以上の男性	4,221	3,659	1,060	600	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については併せて実施可 いずれかの年齢で1回
9	骨粗しょう症検診	30,35,40,45,50,55,60,65,70歳の女性	12,054	12,022	2,335	400	
10	成人歯科健診 (歯周疾患健診)	40,45,50,55,60,65,70歳	47,728	50,164	5,055	200	
11	産前・産後歯科健診	妊婦、産後1年以内の産婦	37,299	35,298	<産前>2,782 <産後> 1,860	無料	
12	口腔がん検診	61,66,71歳	7,357	8,325	740	700	
合 計			3,252,672	3,183,774			

住民税非課税世帯については自己負担免除

21 主な区民利用施設

*は分館・別館数

分類	施設種別		年度末施設数見込み					
			令和元年度		令和2年度		増減	
				*		*		*
高齢者施設	老人福祉センター		1		1			
	老人休養ホーム		1		1			
	特別養護老人ホーム	区立	3		3			
		民立	24		24			
	介護老人保健施設		10		10			
	地域包括支援センター		28	0	28	0		
	土と農の交流園		1		1			
	敬老会館、高齢者集会所		3		3			
障害者施設	健康増進・交流施設		1		1			
	障害者福祉施設	区立	30	6	30	6		
		民立	147	4	154	4	7	
子ども・子育て 関連施設	障害者休養ホーム		1		1			
	母子生活支援施設	区立	1		1			
		私立	2		2			
	発達障害相談・療育センター		1		1			
	子育てステーション（駅前型子育て支援施設）		5		5			
	子ども・子育て総合センター		1		1			
	児童館		25		25			
	新BOP		61		61			
	保育園	区立	47	1	46	1	△ 1	
		私立	134	24	153	30	19	6
	認定こども園	区立	1		1			
		私立	5		6		1	
	家庭的保育事業		10		10			
	小規模保育事業		15		18		3	
	事業所内保育事業		1		1			
	保育室		11		7		△ 4	
	保育ママ		11		10		△ 1	
	認証保育所		49		45		△ 4	
	青少年交流センター		3		3			
	若者総合支援センター		1		1			
	児童相談所		0		1		1	
文化・学習施設	美術館		1	3	1	3		
	文学館		1		1			
	文化生活情報センター		1		1			
	教育センター		1		1			
	郷土資料館		1		1			
	民家園		2		2			
	中央図書館		1		1			
	地域図書館		15		15			
	地域図書室		5		5			
	図書館カウンター		2		2			
	平和資料館		1		1			

分類	施設種別		年度末施設数見込み					
			令和元年度		令和2年度		増減	
				*		*		*
スポーツ施設	大蔵運動場		1		1			
	大蔵第二運動場		1		1			
	地域体育館		3		3			
	地区体育室		1		1			
	公園・緑地運動施設		6		6			
	温水プール		6		6			
学校教育施設	幼稚園	区立	7		7			
		私立	53		53			
	小学校	区立	61		61			
		国立	1		1			
		私立	8		8			
	中学校	区立	29		29			
		国立	2		2			
		私立	20		20			
	河口湖林間学園		1		1			
集会施設	区民会館		5	3	5	3		
	区民センター		12		12			
	地区会館		46	2	46	2		
	区民集会所(室)		30		30			
区外保養施設	区民健康村		2		2			
区民農園	ファミリー農園		20		20			
住宅	区営住宅		50		50			
	特定公共賃貸住宅		2		2			
	ファミリー住宅		6		6			
	せたがやの家（ファミリー向け）		1		0		△ 1	
	せたがやの家（高齢者向け）		9		9			
	高齢者借上げ集合住宅		5		3		△ 2	
公園・身近な広場	公園		362		363		1	
	都市林		1		1			
	都市緑地		47		47			
	緑道		16		16			
	身近な広場		178		178			
	自転車等駐車場	有料自転車等駐車場	区立	54		54		
民営			81		81			
無料自転車等駐車場		2		2				
レンタサイクルポート		7		7				
放置自転車等保管所		8		7		△ 1		
葬祭場	区民斎場		1		1			
その他 行政施設等	リサイクル施設		2		2			
	消費生活センター		1		1			
	男女共同参画センター “らぷらす”		1		1			
	保健医療福祉総合プラザ		0		1		1	
	保健センター		1		1			
	スカイキャロット展望ロビー		1		1			

22 歳出予算節別集計表

(単位：千円)

節番号	節名	令和元年度	令和2年度	増減額
0 1	報酬	7,846,211	8,214,620	368,409
0 2	給料	19,102,726	20,080,536	977,810
0 3	職員手当等	20,204,372	22,523,282	2,318,910
0 4	共済費	8,919,047	9,582,047	663,000
0 5	災害補償費	1,702	1,401	301
0 7	報償費	995,393	1,760,918	765,525
0 8	旅費	142,026	518,195	376,169
0 9	交際費	20,200	20,446	246
1 0	需用費	8,106,351	8,730,446	624,095
1 1	役務費	6,601,289	6,801,871	200,582
1 2	委託料	43,218,207	45,349,807	2,131,600
1 3	使用料及賃借料	5,203,052	5,108,104	94,948
1 4	工事請負費	26,723,102	21,316,067	5,407,035
1 5	原材料費	35,829	36,235	406
1 6	公有財産購入費	9,606,608	9,216,054	390,554
1 7	備品購入費	1,669,876	988,638	681,238
1 8	負担金補助及交付金	32,663,148	30,737,733	1,925,415
1 9	扶助費	86,565,069	97,223,319	10,658,250
2 0	貸付金	4,525,060	4,556,702	31,642
2 1	補償補填及賠償金	533,370	327,838	205,532
2 2	償還金利子及割引料	6,265,943	5,979,643	286,300
2 4	積立金	1,450,238	1,053,671	396,567
2 5	寄附金	5,000	0	5,000
2 6	公課費	2,689	2,802	113
2 7	繰出金	27,203,244	27,304,223	100,979
3 0	予備費	300,000	300,000	0
合計		319,308,226	327,734,598	8,426,372

23 国民健康保険料調定・収入見込額

一般被保険者国民健康保険料

(単位:千円)

区分		年度平均被保険者数見込 賦課割合	調定基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
医療	現年分	180,409人	18,824,051	1,489,273	17,334,778	92.0%	15,947,995
		均等割: 1人あたり 39,900円					
		所得割: 7.14%					
	滞納繰越分	-	-	-	3,256,757	34.7%	1,130,095
介護 納付金	現年分	68,989人	2,685,892	212,221	2,473,671	92.0%	2,275,777
		均等割: 1人あたり 15,600円					
		所得割: 2.05%					
	滞納繰越分	-	-	-	513,025	34.7%	178,020
後期 高齢者 支援金	現年分	180,409人	5,957,660	481,494	5,476,166	92.0%	5,038,072
		均等割: 1人あたり 12,900円					
		所得割: 2.29%					
	滞納繰越分	-	-	-	1,050,697	34.7%	364,592

退職被保険者国民健康保険料

(単位:千円)

区分		年度平均被保険者数見込 賦課割合	調定基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
医療	現年分	21人	2,186	223	1,963	98.0%	1,923
		均等割: 1人あたり 39,900円					
		所得割: 7.14%					
	滞納繰越分	-	-	-	7,112	34.7%	2,468
介護 納付金	現年分	16人	679	2	677	98.0%	663
		均等割: 1人あたり 15,600円					
		所得割: 2.05%					
	滞納繰越分	-	-	-	1,835	34.7%	637
後期 高齢者 支援金	現年分	21人	690	72	618	98.0%	605
		均等割: 1人あたり 12,900円					
		所得割: 2.29%					
	滞納繰越分	-	-	-	2,185	34.7%	758

24 後期高齢者医療保険料調定・収入見込額

後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

区分	年度平均被保険者数見込	調定基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
	賦課割合					
現年分	96,949人	14,126,402	1,167,988	12,958,414	98.3%	12,738,121
	均等割：1人あたり 44,100円					
	所得割：8.72%					
滞納繰越分	-	-	-	404,950	43.3%	182,586

25 介護保険料調定・収入見込額

第1号被保険者保険料

被保険者見込(人)		令和2年度 保険料年額 (円)
第1段階	5,176	23,220
第2段階	26,030	23,220
第3段階	10,756	38,700
第4段階	10,465	54,180
第5段階	23,632	69,660
第6段階	16,513	77,400
第7段階	19,410	89,010
第8段階	23,458	96,750
第9段階	16,805	108,360
第10段階	9,753	123,840
第11段階	5,808	131,580
第12段階	5,744	147,060
第13段階	4,039	178,020
第14段階	3,115	208,980
第15段階	2,657	247,680
第16段階	1,070	286,380
第17段階	1,962	325,080

区 分		調定額 (千円)	収入歩合	収入見込額 (千円)
現年度分	特別徴収分	14,014,534	100.0%	14,014,534
	普通徴収分	2,011,564	89.6%	1,803,225
	合 計	16,026,098	98.7%	15,817,759
滞納繰越分	普通徴収分	411,794	17.5%	72,064

26 学校給食費収入見込額

区 分	人 員 (人)	単 価 (円)	金 額 (千円)
児 童 ・ 生 徒	49,792	小学校 低学年：244 中学年：272 高学年：294	2,632,828
教 職 員	2,793	中学校 共同調理校 ：313	158,114
調 理 員 等	779	自校調理校 ：337	44,476
非常勤講師等給食費徴収金			102,426
滞納繰越分			6,063
合 計			2,943,907